

令和8年2月定例市議会

令和7年度岡山市補正予算書
及び予算に関する説明書

目 次

令和7年度	岡山市一般会計補正予算（第9号）……………	1
令和7年度	岡山市国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）……………	117
令和7年度	岡山市用品調達費特別会計補正予算（第1号）……………	137
令和7年度	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計補正予算（第1号）……………	151
令和7年度	岡山市公共用地取得事業費特別会計補正予算（第1号）……………	165
令和7年度	岡山市財産区費特別会計補正予算（第1号）……………	179
令和7年度	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計補正予算（第1号）……………	193
令和7年度	岡山市介護保険費特別会計補正予算（第2号）……………	207
令和7年度	岡山市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第3号）……………	225
令和7年度	岡山市公債費特別会計補正予算（第1号）……………	239
令和7年度	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計補正予算（第1号）……………	255
令和7年度	岡山市水道事業会計補正予算（第3号）……………	273
令和7年度	岡山市工業用水道事業会計補正予算（第1号）……………	301
令和7年度	岡山市市場事業会計補正予算（第2号）……………	323
令和7年度	岡山市下水道事業会計補正予算（第5号）……………	335

岡山市一般会計補正予算

令和7年度岡山市一般会計補正予算（第9号）

令和7年度岡山市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,182,192千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ431,578,494千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

2 繰越明許費の変更は、「第2表の2 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

2 債務負担行為の変更は、「第3表の2 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加は、「第4表 地方債補正」による。

2 地方債の変更は、「第4表の2 地方債補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 地方交付税		52,700,000	5,737,197	58,437,197
	1 地方交付税	52,700,000	5,737,197	58,437,197
17 分担金及び負担金		2,007,493	△41,572	1,965,921
	1 分担金	36,230	△31,572	4,658
	2 負担金	1,971,263	△10,000	1,961,263
18 使用料及び手数料		6,733,133	△419,045	6,314,088
	1 使用料	3,825,891	△218,984	3,606,907
	2 手数料	2,907,242	△200,061	2,707,181
19 国庫支出金		90,553,294	3,822,557	94,375,851
	1 国庫負担金	65,680,505	2,328,175	68,008,680
	2 国庫補助金	24,627,458	1,484,407	26,111,865
	3 委託金	245,331	9,975	255,306
20 県支出金		21,861,923	△237,079	21,624,844
	1 県負担金	16,176,638	135,171	16,311,809
	2 県補助金	3,488,502	△339,546	3,148,956
	3 委託金	2,196,783	△32,704	2,164,079
21 財産収入		4,076,975	1,361,196	5,438,171
	1 財産運用収入	487,910	334,411	822,321
	2 財産売払収入	3,589,065	1,026,785	4,615,850
22 寄附金		1,237,180	2,394	1,239,574
	1 寄附金	1,237,180	2,394	1,239,574
23 繰入金		12,270,570	460,135	12,730,705
	1 特別会計繰入金	335,136	△5,611	329,525
	2 基金繰入金	11,935,434	465,746	12,401,180
24 繰越金		3,277,071	3,593,463	6,870,534
	1 繰越金	3,277,071	3,593,463	6,870,534
25 諸収入		4,759,353	△23,854	4,735,499
	1 延滞金, 加算金及び過料	187,301	△38,000	149,301
	3 貸付金元利収入	191,101	△70,000	121,101
	4 受託事業収入	135,767	△1,461	134,306
	10 雑入	2,907,213	85,607	2,992,820
26 市債		48,676,700	△5,073,200	43,603,500
	1 市債	48,676,700	△5,073,200	43,603,500
歳入	合計	422,396,302	9,182,192	431,578,494

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,232,613	△31,984	1,200,629
	1 議会費	1,232,613	△31,984	1,200,629
2 総務費		51,145,295	3,748,530	54,893,825
	1 総務管理費	43,494,689	4,024,097	47,518,786
	5 徴税費	4,135,317	△131,765	4,003,552
	10 戸籍住民基本台帳費	1,724,387	△39,310	1,685,077
	15 選挙費	1,159,029	△104,000	1,055,029
	25 監査委員費	151,070	△492	150,578
3 民生費		172,805,638	98,958	172,904,596
	1 社会福祉費	53,560,499	732,457	54,292,956
	5 老人福祉費	15,073,646	△482,778	14,590,868
	10 児童福祉費	81,700,740	△1,013,189	80,687,551
	15 生活保護費	22,470,259	862,468	23,332,727
4 衛生費		31,612,161	△1,034,431	30,577,730
	1 保健衛生費	13,287,600	△520,117	12,767,483
	5 清掃費	16,133,770	△382,252	15,751,518
	10 病院費	1,177,593	6,141	1,183,734
	15 上水道整備費	1,013,198	△138,203	874,995
5 労働費		274,241	△48,000	226,241
	5 労働諸費	274,241	△48,000	226,241
6 農林水産業費		7,024,468	△369,586	6,654,882
	1 農業費	6,780,212	△316,231	6,463,981
	5 林業費	141,949	△31,038	110,911
	10 水産業費	102,307	△22,317	79,990
7 商工費		3,902,882	△379,507	3,523,375
	1 商工費	3,902,882	△379,507	3,523,375
8 土木費		48,605,734	1,428,748	50,034,482
	1 土木管理費	3,432,295	382,356	3,814,651
	5 道路橋りょう費	20,478,995	36,002	20,514,997
	10 河川費	852,272	△119,342	732,930
	20 都市計画費	22,272,056	1,291,114	23,563,170
	25 住宅費	1,554,216	△161,382	1,392,834
9 消防費		12,336,460	△75,882	12,260,578
	1 消防費	12,336,460	△75,882	12,260,578
10 教育費		60,957,797	2,936,913	63,894,710
	1 教育総務費	5,425,158	△113,522	5,311,636
	5 小学校費	25,393,467	1,709,605	27,103,072

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	10 中学校費	14,639,883	1,435,300	16,075,183
	15 中高一貫校費	609,321	△3,543	605,778
	20 幼稚園費	1,219,410	△18,365	1,201,045
	25 社会教育費	4,398,094	△237,584	4,160,510
	30 保健体育費	9,272,464	165,022	9,437,486
12 公債費		32,274,513	2,908,433	35,182,946
	1 公債費	32,274,513	2,908,433	35,182,946
歳	出	合	計	
		422,396,302	9,182,192	431,578,494

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2総務費	1総務管理費	給与課事務事業	37,144
2総務費	1総務管理費	安全安心まちづくり事業	159,100
2総務費	1総務管理費	LED防犯灯普及事業	122,000
2総務費	1総務管理費	住民自治組織育成事業	34,070
2総務費	1総務管理費	南区役所等管理事業	4,000
2総務費	5徴税費	賦課徴収事業	2,110
2総務費	10戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳関係事業	48,690
3民生費	1社会福祉費	障害者総合支援法施行事業	12,016
3民生費	1社会福祉費	心身障害者福祉施設整備助成事業	303,400
3民生費	1社会福祉費	福祉文化会館運営事業	142,406
3民生費	5老人福祉費	老人憩の家等運営事業	104,287
3民生費	5老人福祉費	給食サービス促進事業	6,930
3民生費	5老人福祉費	デイサービスセンター運営事業	49,000
3民生費	5老人福祉費	老人福祉施設整備助成事業	101,332
3民生費	5老人福祉費	地域医療介護総合確保事業	84,811
3民生費	10児童福祉費	子育て支援行政事務事業	775
3民生費	10児童福祉費	放課後児童健全育成事業	165,727
3民生費	10児童福祉費	地域子ども・子育て支援事業	5,900
3民生費	10児童福祉費	私立教育・保育施設等助成事業	25,000
3民生費	10児童福祉費	低所得ひとり親世帯生活支援金支給事業	104,000
3民生費	10児童福祉費	障害児等保護事業	2,854
3民生費	10児童福祉費	保育園整備事業	9,741
3民生費	10児童福祉費	認定こども園運営事業	18,801
3民生費	10児童福祉費	認定こども園整備事業	1,509,211
4衛生費	1保健衛生費	墓地管理事業	21,538
4衛生費	1保健衛生費	西大寺斎場運営事業	2,992
4衛生費	5清掃費	環境施設課事務事業	11,154

款	項	事業名	金額
4衛生費	5清掃費	山上埋立処分地理立等事業	37,860
4衛生費	5清掃費	埋立地維持管理事業	16,990
4衛生費	5清掃費	一宮浄化センター施設改修事業	125,000
4衛生費	15上水道整備費	水道事業会計出資金	33,112
5労働費	5労働諸費	雇用対策等事業	22,000
6農林水産業費	1農業費	担い手育成対策事業	78,132
6農林水産業費	1農業費	団体営土地改良事業	18,927
6農林水産業費	1農業費	農道維持事業	31,772
6農林水産業費	1農業費	農道整備事業	10,514
6農林水産業費	1農業費	自然災害防止事業	35,570
6農林水産業費	1農業費	土地改良施設維持管理適正化事業	7,124
6農林水産業費	10水産業費	県施行漁港整備事業	3,241
7商工費	1商工費	観光施設整備事業	6,232
8土木費	1土木管理費	宅地耐震化推進事業	58,480
8土木費	5道路橋りょう費	道路維持修繕事業	160,695
8土木費	5道路橋りょう費	道路計画調査事業	21,166
8土木費	5道路橋りょう費	橋りょう維持修繕事業	28,987
8土木費	5道路橋りょう費	単独橋りょう改修事業	27,675
8土木費	10河川費	河川維持管理事業	25,859
8土木費	10河川費	交付金河川改修事業	24,510
8土木費	10河川費	単独河川改修事業	234,487
8土木費	15港湾費	港湾維持修繕事業	8,600
8土木費	20都市計画費	市営駐車場管理事業	205,000
8土木費	20都市計画費	市街地再開発事業	33,486
8土木費	20都市計画費	公園緑地管理事業	202,691
8土木費	20都市計画費	国補公園緑地整備事業	344,342
8土木費	20都市計画費	単独公園緑地整備事業	730
8土木費	20都市計画費	庭園都市推進事業	11,886
8土木費	25住宅費	市営住宅維持管理事業	57,959

款	項	事業名	金額
9 消 防 費	15 水 防 費	水防事業	6,490
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	教育給与課事務事業	21,993
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	教育センター整備事業	830,730
10 教 育 費	5 小 学 校 費	学校施設管理事業	64,200
10 教 育 費	5 小 学 校 費	学校施設長寿命化改修事業	1,407,950
10 教 育 費	10 中 学 校 費	学校施設管理事業	776,343
10 教 育 費	10 中 学 校 費	学校施設長寿命化改修事業	847,041
10 教 育 費	30 保 健 体 育 費	学校給食事業	14,850
10 教 育 費	30 保 健 体 育 費	学校給食センター運営事業	12,400
10 教 育 費	30 保 健 体 育 費	学校給食センター建設事業	64,790
10 教 育 費	30 保 健 体 育 費	学校給食費管理運営事業	492,300
11 災 害 復 旧 費	25 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	農業施設補助災害復旧事業	3,849

第2表の2 繰越明許費補正

2 変 更

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	岡山市民会館 運営事業	8,062	岡山市民会館 運営事業	472,958
2 総務費	1 総務管理費	防災対策 事業	170,191	防災対策 事業	208,307
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応 定額給付金 支給事業	4,241,000	物価高騰対応 定額給付金 支給事業	4,246,000
3 民生費	10 児童福祉費	物価高対応 子育て応援 手当支給事業	2,355,000	物価高対応 子育て応援 手当支給事業	2,357,000
6 農林水産業費	1 農業費	用排水施設 改良事業	155,000	用排水施設 改良事業	333,597
8 土木費	5 道路 橋りょう費	国補道路 新設改良事業	1,086,500	国補道路 新設改良事業	2,444,340
8 土木費	5 道路 橋りょう費	単独道路 新設改良事業	217,500	単独道路 新設改良事業	1,955,747
8 土木費	5 道路 橋りょう費	単独道路 改修事業	650,400	単独道路 改修事業	1,728,574
8 土木費	5 道路 橋りょう費	交付金道路 新設改良事業	90,000	交付金道路 新設改良事業	926,804
8 土木費	20 都市計画費	都市交通戦略 推進事業	228,308	都市交通戦略 推進事業	2,771,741
8 土木費	20 都市計画費	公共街路事業	100,000	公共街路事業	688,234
9 消防費	1 消防費	消防施設 整備事業	29,403	消防施設 整備事業	273,416

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
コミュニティ施設管理運営委託	令和7年度から 令和15年度まで	153,465千円に賃金指数及び物価指数を基 に定める改定率を乗じた額
岡山シンフォニーホール管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	1,036,404千円に賃金指数及び物価指数を 基に定める改定率を乗じた額
政田サッカー場管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	209,400千円に賃金指数及び物価指数を基 に定める改定率を乗じた額
ウェルポートなださき管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	815,112千円に賃金指数及び物価指数を基 に定める改定率を乗じた額
ふれあいセンター管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	5,361,809千円に賃金指数及び物価指数を 基に定める改定率を乗じた額
児童館管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	1,129,400千円に賃金指数及び物価指数を 基に定める改定率を乗じた額
休日夜間急患診療所管理運営委託	令和7年度から 令和17年度まで	898,560千円に賃金指数及び物価指数を基 に定める改定率を乗じ消費税相当額を加え た金額
神崎緑地プラザ管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	12,370千円に賃金指数及び物価指数を基に 定める改定率を乗じた額
山上エコ交流館管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	24,390千円に賃金指数及び物価指数を基に 定める改定率を乗じた額
浅越スポーツパーク管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	66,845千円に賃金指数及び物価指数を基に 定める改定率を乗じた額
御津下畑活性化センター管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	2,099千円に賃金指数及び物価指数を基に 定める改定率を乗じた額
御津星原資源利活用施設管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	670千円に賃金指数及び物価指数を基に定 める改定率を乗じた額
岡山城管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	204,210千円に賃金指数及び物価指数を基 に定める改定率を乗じた額
烏城公園（石山公園除く）管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	85,860千円に賃金指数及び物価指数を基に 定める改定率を乗じた額
備中足守まちなみ館管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	16,469千円に賃金指数及び物価指数を基に 定める改定率を乗じた額

事 項	期 間	限 度 額
岡山市営宝伝駐車場管理運営委託	令和7年度から 令和10年度まで	1,550千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額
岡山市営自転車等駐車場管理委託（岡山駅東口地下自転車等駐車場外27施設）	令和7年度から 令和15年度まで	250,943千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額
都市公園（浦安総合公園ほか6公園）管理運営委託	令和7年度から 令和12年度まで	2,788,550千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額
北長瀬未来ふれあい総合公園管理運営委託	令和7年度から 令和9年度まで	138,800千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額
たけべの森公園管理運営委託	令和7年度から 令和9年度まで	52,000千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額
市営住宅管理運営委託	令和7年度から 令和9年度まで	1,928,717千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額

第3表の2 債務負担行為補正

2 変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
団体営土地改良事業に対する補助金	令和7年度から 令和27年度まで	210,745千円以内 及び年次償還利息	令和7年度から 令和27年度まで	186,636千円以内 及び年次償還利息
小規模土地改良事業に対する補助金	令和7年度から 令和25年度まで	58,075千円以内 及び年次償還利息	令和7年度から 令和25年度まで	66,716千円以内 及び年次償還利息
非補助土地改良事業に対する補助金	令和7年度から 令和25年度まで	648,603千円以内 及び年次償還利息	令和7年度から 令和25年度まで	584,245千円以内 及び年次償還利息
非補助土地改良事業に対する補助金	令和7年度から 令和17年度まで	98,077千円以内 及び年次償還利息	令和7年度から 令和17年度まで	122,224千円以内 及び年次償還利息

第 4 表 地 方 債 補 正

1 追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
社会福祉施設整備事業助成費充当	111,400	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
障害者生活支援センター運営事業費充当	16,200	同 上	同 上	同 上
老人福祉施設整備事業助成費充当	11,400	同 上	同 上	同 上
斎場整備事業費充当	52,600	同 上	同 上	同 上

第 4 表 の 2 地 方

2 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
コミュニティ施設整備費充当	82,400	普通貸借又は証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
庁舎設備整備事業費充当	15,300	同 上	同 上	同 上
庁舎建設事業費充当	11,564,500	同 上	同 上	同 上
防災対策事業費充当	2,214,200	同 上	同 上	同 上
競技スポーツ振興事業費充当	1,000	同 上	同 上	同 上
社会体育施設整備費充当	179,800	同 上	同 上	同 上
文化施設整備事業費充当	2,192,500	同 上	同 上	同 上
広聴事務費充当	1,200	同 上	同 上	同 上
電子自治体推進事業費充当	263,100	同 上	同 上	同 上
内部管理業務効率化推進事業費充当	1,080,100	同 上	同 上	同 上
料金徴収事務費充当	8,600	同 上	同 上	同 上
賦課徴収事務費充当	290,100	同 上	同 上	同 上
戸籍住民基本台帳事務費充当	250,100	同 上	同 上	同 上
社会福祉施設整備事業費充当	455,100	同 上	同 上	同 上

債 補 正

(単位 千円)

補		正		後	
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法		
61,400	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。		
15,300	同 上	同 上	同 上		
11,537,900	同 上	同 上	同 上		
1,601,400	同 上	同 上	同 上		
1,000	同 上	同 上	同 上		
162,900	同 上	同 上	同 上		
2,169,500	同 上	同 上	同 上		
1,200	同 上	同 上	同 上		
0	同 上	同 上	同 上		
0	同 上	同 上	同 上		
0	同 上	同 上	同 上		
2,500	同 上	同 上	同 上		
0	同 上	同 上	同 上		
414,200	同 上	同 上	同 上		

一般会計 地方債

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総合福祉施設整備事業費充当	623,000	普通貸借又は証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
国民健康保険費特別会計繰出金充当	327,300	同上	同上	同上
介護保険費特別会計繰出金充当	312,800	同上	同上	同上
老人福祉施設整備費充当	352,200	同上	同上	同上
保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当	2,564,300	同上	同上	同上
児童館整備費充当	69,900	同上	同上	同上
母子生活支援施設整備費充当	63,800	同上	同上	同上
保健所等設備整備費充当	17,900	同上	同上	同上
墓地整備事業費充当	80,200	同上	同上	同上
温暖化対策事業費充当	1,000	同上	同上	同上
ごみ処理施設整備事業費充当	1,063,200	同上	同上	同上
埋立地整備事業費充当	159,000	同上	同上	同上
じんかい収集施設整備事業費充当	6,300	同上	同上	同上
埋立跡地整備事業費充当	95,000	同上	同上	同上

(単位 千円)

補		正	後
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
465,700	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
29,700	同 上	同 上	同 上
0	同 上	同 上	同 上
294,200	同 上	同 上	同 上
2,423,700	同 上	同 上	同 上
0	同 上	同 上	同 上
63,800	同 上	同 上	同 上
7,500	同 上	同 上	同 上
80,200	同 上	同 上	同 上
1,000	同 上	同 上	同 上
874,700	同 上	同 上	同 上
150,100	同 上	同 上	同 上
0	同 上	同 上	同 上
0	同 上	同 上	同 上

一般会計 地方債

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
岡山市久米南町国民健康保険病院組合負担金充当	2,700	普通貸借又は証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
岡山県広域水道企業団水源開発出資金充当	288,300	同上	同上	同上
上水道安全対策事業出資金充当	164,500	同上	同上	同上
農業施設整備事業費充当	74,400	同上	同上	同上
自然災害防止事業費充当	128,500	同上	同上	同上
水路整備事業費充当	314,600	同上	同上	同上
樋門整備事業費充当	79,600	同上	同上	同上
農道整備事業費充当	38,800	同上	同上	同上
溜池整備事業費充当	8,200	同上	同上	同上
県事業負担金充当	707,100	同上	同上	同上
国営土地改良事業負担金充当	900	同上	同上	同上
団体営土地改良事業費充当	26,900	同上	同上	同上
海岸保全施設整備事業費充当	6,300	同上	同上	同上
漁業振興事業費充当	4,800	同上	同上	同上

(単位 千円)

補		正	後
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
2,500	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
169,400	同 上	同 上	同 上
114,200	同 上	同 上	同 上
39,900	同 上	同 上	同 上
100,900	同 上	同 上	同 上
264,600	同 上	同 上	同 上
139,900	同 上	同 上	同 上
47,200	同 上	同 上	同 上
77,400	同 上	同 上	同 上
581,400	同 上	同 上	同 上
900	同 上	同 上	同 上
26,900	同 上	同 上	同 上
0	同 上	同 上	同 上
4,800	同 上	同 上	同 上

一般会計 地方債

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
観光施設整備事業費充当	27,700	普通貸借又は証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
コンベンション施設整備事業費充当	45,000	同上	同上	同上
国直轄事業負担金充当	1,620,000	同上	同上	同上
建築指導事務費充当	700	同上	同上	同上
道路整備事業費充当	7,997,100	同上	同上	同上
河川等整備事業費充当	36,800	同上	同上	同上
街路事業費充当	343,300	同上	同上	同上
公園整備事業費充当	383,400	同上	同上	同上
街路樹整備事業費充当	27,900	同上	同上	同上
公共交通事業費充当	352,700	同上	同上	同上
駐車場整備費充当	131,600	同上	同上	同上
市街地再開発事業費充当	2,448,500	同上	同上	同上
自転車駐車場整備事業費充当	54,400	同上	同上	同上
空家対策推進事業費充当	5,400	同上	同上	同上

(単位 千円)

補		正		後	
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法		
18,100	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。		
36,000	同 上	同 上	同 上		
2,040,300	同 上	同 上	同 上		
0	同 上	同 上	同 上		
5,365,700	同 上	同 上	同 上		
45,300	同 上	同 上	同 上		
427,000	同 上	同 上	同 上		
403,500	同 上	同 上	同 上		
18,000	同 上	同 上	同 上		
1,023,100	同 上	同 上	同 上		
156,100	同 上	同 上	同 上		
2,204,500	同 上	同 上	同 上		
44,100	同 上	同 上	同 上		
0	同 上	同 上	同 上		

一般会計 地方債

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備費充当	3,068,500	普通貸借又は証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
教育情報化推進整備事業費充当	229,800	同上	同上	同上
スクールバス運行事業費充当	9,200	同上	同上	同上
教育研究研修施設整備事業費充当	91,500	同上	同上	同上
義務教育施設整備事業費充当	3,149,400	同上	同上	同上
公民館建設費充当	132,000	同上	同上	同上
図書館設備整備事業費充当	197,700	同上	同上	同上
市有指定文化財等保存修理事業費充当	52,400	同上	同上	同上
公民館設備整備事業費充当	466,200	同上	同上	同上
少年自然の家整備費充当	1,900	同上	同上	同上
親子環境学習事業費充当	400	同上	同上	同上
西川アイプラザ整備事業費充当	34,000	同上	同上	同上
犬島自然の家整備事業費充当	21,100	同上	同上	同上
給食施設設備整備事業費充当	137,200	同上	同上	同上

(単位 千円)

補		正	後
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
2,915,600	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
8,600	同 上	同 上	同 上
6,300	同 上	同 上	同 上
116,000	同 上	同 上	同 上
4,589,900	同 上	同 上	同 上
132,000	同 上	同 上	同 上
118,500	同 上	同 上	同 上
52,400	同 上	同 上	同 上
355,500	同 上	同 上	同 上
1,300	同 上	同 上	同 上
400	同 上	同 上	同 上
21,800	同 上	同 上	同 上
14,700	同 上	同 上	同 上
114,900	同 上	同 上	同 上

一般会計 地方債

起債の目的	補		正		前	
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法		
学校給食センター建設費充当	1,413,300	普通貸借又は証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。		
農林水産業施設災害復旧事業費充当	2,100	同上	同上	同上		
道路橋りょう施設災害復旧事業費充当	16,000	同上	同上	同上		

(単位 千円)

補		正	後
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1,236,300	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
2,100	同 上	同 上	同 上
16,000	同 上	同 上	同 上

予 算 に 関 す る 説 明 書

款 項 目	補正前の額	補正額	計
15 地方交付税	52,700,000	5,737,197	58,437,197
1 地方交付税	52,700,000	5,737,197	58,437,197
1 地方交付税	52,700,000	5,737,197	58,437,197
17 分担金及び負担金	2,007,493	△ 41,572	1,965,921
1 分担金	36,230	△ 31,572	4,658
6 農林水産業費分担金	35,750	△ 31,572	4,178
2 負担金	1,971,263	△ 10,000	1,961,263
2 総務費負担金	13,705	△ 1,071	12,634
4 衛生費負担金	466,333	△ 1,845	464,488
8 土木費負担金	55,239	△ 6,288	48,951
10 教育費負担金	25,542	△ 796	24,746
18 使用料及び手数料	6,733,133	△ 419,045	6,314,088
1 使用料	3,825,891	△ 218,984	3,606,907
2 総務使用料	258,935	△ 91,888	167,047
4 衛生使用料	1,162,887	△ 127,096	1,035,791
2 手数料	2,907,242	△ 200,061	2,707,181
2 総務手数料	282,990	△ 11,740	271,250
4 衛生手数料	2,547,796	△ 188,321	2,359,475
19 国庫支出金	90,553,294	3,822,557	94,375,851
1 国庫負担金	65,680,505	2,328,175	68,008,680
3 民生費国庫負担金	57,072,247	1,492,886	58,565,133

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	5,737,197	普通交付税	
1 農業費分担金	△ 30,822	県営土地改良事業費分担金	178
		非補助土地改良事業費分担金	△ 31,000
2 林業費分担金	△ 750	林地災害復旧事業費分担金	
1 総務管理費負担金	△ 1,071	公共施設相互利用事業負担金	
1 保健衛生費負担金	△ 1,845	救急安心センター事業費負担金	
5 道路橋りょう費負担金	△ 6,288	自治体協定工事費負担金	
5 小学校費負担金	△ 580	日本スポーツ振興センター負担金	
10 中学校費負担金	△ 216	日本スポーツ振興センター負担金	
1 総務管理使用料	△ 91,888	岡山芸術創造劇場使用料	△ 94,553
		岡山シンフォニーホール使用料	2,665
1 保健衛生使用料	△ 127,096	墓地使用料	△ 225
		火葬場使用料	△ 15,838
		健康診査等使用料	△ 4,735
		インフルエンザ予防接種使用料	△ 2,326
		高齢者用肺炎球菌予防接種使用料	△ 3,474
		新型コロナ予防接種使用料	△ 187,249
		帯状疱疹予防接種使用料	86,751
1 総務管理手数料	△ 5,991	行政機関等匿名加工情報手数料	
5 徴税手数料	△ 682	証明手数料	
10 戸籍住民基本台帳手数料	△ 5,067	戸籍手数料	△ 4,430
		住民基本台帳手数料	△ 2,453
		証明手数料	1,816
1 保健衛生手数料	△ 658	墓地管理手数料	
2 清掃手数料	△ 187,663	一般廃棄物処理手数料	△ 187,663
		家庭系ごみ処理手数料	△ 187,663
1 社会福祉費負担金	625,523	自立支援医療費等給付費負担金	64,500
		負担率 50/100	
		特別障害者手当等給付費負担金	9,000
		負担率 3/4	
		介護給付費負担金	197,000
		負担率 50/100	
		訓練等給付費負担金	346,000
		負担率 50/100	
		補装具費支給事業費負担金	4,000
		負担率 50/100	
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	△ 2,250
		負担率 3/4	
		重層的支援体制整備事業負担金	△ 19,923
		負担率 3/4	
		国民健康保険基盤安定負担金	△ 1,641
		負担率 1/2	
		国民健康保険保険者支援制度負担金	39,523
		負担率 1/2	

款 項 目	補正前の額	補正額	計
4 衛生費国庫負担金	1,062,857	76,202	1,139,059
10 教育費国庫負担金	7,542,760	759,087	8,301,847
2 国庫補助金	24,627,458	1,484,407	26,111,865
2 総務費国庫補助金	1,559,801	220,749	1,780,550
3 民生費国庫補助金	12,422,976	△ 353,795	12,069,181

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		低所得者保険料軽減負担金 負担率 1 / 2	△ 15,099
		国民健康保険産前産後保険料負担金 負担率 1 / 2	4,413
10 児童福祉費負担金	263,107	助産施設措置費負担金 (市立分) 負担率 1 / 2	△ 3,575
		助産施設措置費負担金 (私立分) 負担率 1 / 2	△ 2,980
		児童手当負担金 負担率 10 / 10 ・ 13 / 15 ・ 7 / 9	△ 123,363
		児童養護施設等措置費負担金 負担率 1 / 2	1,296
		障害児施設措置費 (給付費等) 負担金 負担率 1 / 2	△ 151,000
		母子生活支援施設措置費負担金 負担率 1 / 2	△ 4,480
		子どものための教育・保育給付交付金 負担率 1 / 2	561,209
		子育てのための施設等利用給付交付金 負担率 1 / 2	△ 14,000
15 生活保護費負担金	604,256	生活保護費等負担金 負担率 3 / 4	604,350
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率 3 / 4	△ 94
1 保健衛生費負担金	76,202	感染症予防事業費負担金 負担率 1 / 2	△ 2,898
		精神障害者措置入院等負担金 負担率 3 / 4	△ 7,500
		新型コロナウイルス予防接種健康被害救済給付費負担金 負担率 10 / 10	86,600
5 小学校費負担金	493,723	義務教育費国庫負担金 負担率 1 / 3	493,723
10 中学校費負担金	265,364	義務教育費国庫負担金 負担率 1 / 3	265,364
1 総務管理費補助金	188,753	文化芸術振興費補助金 補助率 1 / 2	△ 30,000
		地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金 補助率 2 / 5 ・ 1 / 3	69,156
		マイナンバーカード交付事務費補助金 補助率 10 / 10	△ 5,853
		地域未来交付金 補助率 1 / 2	9,514
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	145,936
5 徴税費補助金	1,509	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
10 戸籍住民基本台帳費補助金	30,487	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率 10 / 10	21,010
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	9,477
1 社会福祉費補助金	△ 127,273	心身障害者福祉施設整備費補助金 補助率 1 / 2	121,685
		社会福祉施設等施設整備費補助金 補助率 1 / 2	△ 19,849
		母子家庭等対策費補助金 補助率 1 / 2	△ 700
		児童虐待防止対策等支援事業費補助金	△ 219

款 項 目	補正前の額	補正額	計
4 衛生費国庫補助金	1,787,840	△ 32,781	1,755,059

節		説明
区分	金額	
		補助率 1/2 地域生活支援事業費補助金 Δ 260,738
		補助率 50/100 障害者総合支援事業費補助金 Δ 468
		補助率 9/10・1/2 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 32,375
		補助率 10/10・3/4 重層的支援体制整備事業交付金 Δ 3,000
		補助率 50/100 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,641
5 老人福祉費補助金	14,470	地域介護・福祉空間整備費等交付金 18,391
		補助率 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 Δ 7,975
		補助率 38.5/100・25/100 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,054
10 児童福祉費補助金	Δ 296,875	次世代育成支援対策施設整備交付金 Δ 12,876
		補助率 1/3 子ども・子育て支援交付金 Δ 86,884
		補助率 3/4・1/3 子ども・子育て支援整備交付金 35,199
		補助率 2/3 就学前教育・保育施設整備交付金 Δ 280,330
		補助率 1/2 保育対策総合支援事業費補助金 13,904
		補助率 2/3・1/2 母子家庭等対策費補助金 Δ 18,828
		補助率 3/4・1/2 児童虐待防止対策等支援事業費補助金 Δ 22,904
		補助率 2/3・3/5・1/2 教育支援体制整備事業費補助金 3,493
		補助率 1/3 子育て支援対策臨時特例交付金 Δ 8,085
		補助率 1/2 重層的支援体制整備事業交付金 23,060
		補助率 2/3・1/3 子ども・子育て支援事業費補助金 Δ 4,422
		定額補助 こども政策推進事業費補助金 2,900
		補助率 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 56,898
		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 2,000
		補助率 10/10
15 生活保護費補助金	55,883	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 55,883
		補助率 10/10・3/4・1/2
1 保健衛生費補助金	467	地域保健医療等推進事業費補助金 Δ 54
		補助率 1/2 難病特別対策推進事業費補助金 Δ 500
		補助率 10/10 子ども・子育て支援交付金 Δ 245
		補助率 1/3 特定感染症検査等事業費補助金 Δ 2,966
		補助率 1/2 産婦健康診査事業費補助金 Δ 2,517
		補助率 1/2 健康増進事業費補助金 Δ 71

款 項 目	補正前の額	補正額	計
5 労働費国庫補助金	0	16,500	16,500
7 商工費国庫補助金	597,607	13,052	610,659
8 土木費国庫補助金	7,644,594	441,877	8,086,471
9 消防費国庫補助金	2,063	△ 613	1,450
10 教育費国庫補助金	532,577	1,179,418	1,711,995

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		補助率 1 / 3 医療施設運営費補助金 定額補助 2,181	
		母子保健対策強化事業補助金 補助率 1 / 2 393	
		重層的支援体制整備事業交付金 補助率 25 / 100 △ 70	
		新生児マスククリーニング検査に関する実証事業補助金 補助率 1 / 2 △ 517	
		1 か月児及び 5 歳児健康診査支援事業補助金 補助率 1 / 2 4,050	
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 妊婦のための支援給付事業費補助金 補助率 1 / 2 168 615	
2 清掃費補助金	△ 33,248	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 補助率 1 / 2・1 / 3 △ 33,248	
2 労働諸費補助金	16,500	地域就職氷河期世代等支援推進交付金 補助率 3 / 4 16,500	
1 商工費補助金	13,052	社会資本整備総合交付金 新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 1 / 2 △ 7,767 20,099	
		地域における受入環境整備促進事業補助金 補助率 1 / 2 720	
1 土木管理費補助金	△ 1,812	社会資本整備総合交付金 △ 1,812	
5 道路橋りょう費補助金	26,509	地方道事業費補助金 補助率 5.5 / 10 (主) 佐伯長船線道路改良 (主) 岡山赤穂線道路改良 478,500	
		社会資本整備総合交付金 42,504	
		地方道更新防災等対策事業費補助金 補助率 5.5 / 10 △ 275	
		道路メンテナンス事業費補助金 補助率 5.5 / 10 △ 482,396	
		無電柱化推進事業費補助金 補助率 5.5 / 10 △ 11,824	
10 河川費補助金	△ 5,000	社会資本整備総合交付金 △ 5,000	
20 都市計画費補助金	539,655	社会資本整備総合交付金 都市再生推進事業費補助金 補助率 1 / 2 470,894 11,509	
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 57,252	
25 住宅費補助金	△ 117,475	社会資本整備総合交付金 △ 69,735	
		地域居住機能再生推進事業費補助金 補助率 1 / 2 △ 28,290	
		空き家対策総合支援事業費補助金 補助率 1 / 2 △ 9,126	
		地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金 補助率 3 / 5・6 / 11 △ 13,000	
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,676	
1 消防費補助金	△ 613	新しい地方経済・生活環境創生交付金 補助率 1 / 2 △ 613	
1 教育総務費補助金	△ 64,515	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1 / 3 △ 64,515	
5 小学校費補助金	306,860	小学校大規模改造費補助金 補助率 1 / 3 51,221	
		小学校長寿命化改修事業費補助金 234,239	

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3 委託金	245,331	9,975	255,306
3 民生費委託金	173,183	12,248	185,431
4 衛生費委託金	13,145	△ 2,809	10,336
10 教育費委託金	35,871	536	36,407
20 県支出金	21,861,923	△ 237,079	21,624,844
1 県負担金	16,176,638	135,171	16,311,809
3 民生費県負担金	16,142,902	130,246	16,273,148
10 教育費県負担金	2,291	4,925	7,216
2 県補助金	3,488,502	△ 339,546	3,148,956

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		補助率 1/3 屋外教育環境整備事業費補助金	21,400
10 中学校費補助金	647,176	補助率 1/3 中学校長寿命化改修事業費補助金	255,082
		補助率 1/3 中学校大規模改造費補助金	392,094
15 中高一貫校費補助金	△ 2,046	補助率 1/2・1/3 教育支援体制整備事業費補助金	△ 2,046
25 社会教育費補助金	25,797	補助率 1/3 新しい地方経済・生活環境創生交付金	26,399
		補助率 1/2 社会資本整備総合交付金	△ 2,318
		放課後子ども教室事業費補助金	△ 982
		補助率 1/3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,698
30 保健体育費補助金	266,146	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
1 社会福祉費委託金	12,248	国民年金事務費（基礎年金等）	10,486
		遺族及留守家族等援護費事務委託金	△ 250
		全国在宅障害児・者実態調査委託金	2,012
1 保健衛生費委託金	△ 2,809	栄養調査委託金	△ 895
		厚生統計調査費委託金	△ 1,914
5 小学校費委託金	429	在外教育施設派遣教員委託金	
10 中学校費委託金	107	在外教育施設派遣教員委託金	
1 社会福祉費負担金	182,238	自立支援医療費等給付費負担金 負担率 25/100	△ 10,250
		補装具費支給事業費負担金 負担率 25/100	2,000
		介護給付費負担金 負担率 25/100	98,500
		訓練等給付費負担金 負担率 25/100	173,000
		国民健康保険基盤安定負担金 負担率 3/4・1/4	△ 95,430
		国民健康保険保険者支援制度負担金 負担率 1/4	19,761
		低所得者保険料軽減負担金 負担率 1/4	△ 7,549
		国民健康保険産前産後保険料負担金 負担率 1/4	2,206
5 老人福祉負担金	△ 181,132	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 負担率 3/4	△ 181,132
10 児童福祉費負担金	129,140	児童手当負担金 負担率 1/9・1/15	△ 5,317
		障害児施設措置費（給付費等）負担金 負担率 1/4	△ 82,750
		子どものための教育・保育給付交付金 負担率 1/4	224,207
		子育てのための施設等利用給付費県費負担金 負担率 1/4	△ 7,000
15 中高一貫校費負担金	4,925	夜間中学管理事務費負担金 定額補助	

款 項 目	補正前の額	補正額	計
2 総務費県補助金	13,025	56,250	69,275
3 民生費県補助金	2,580,902	△ 405,920	2,174,982
4 衛生費県補助金	166,333	971	167,304
6 農林水産業費県補助金	664,391	26,763	691,154

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 総務管理費補助金	56,250	住民団体による防犯カメラ設置支援事業補助金 補助率 1/2	56,250
1 社会福祉費補助金	△ 116,419	地域生活支援事業費補助金 補助率 25/100 児童虐待防止対策等支援事業費補助金 補助率 1/4 重層的支援体制整備事業交付金 補助率 25/100 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 補助率 3/4	△ 130,370 △ 109 △ 1,500 15,560
5 老人福祉費補助金	△ 133,312	地域医療介護総合確保基金事業費補助金 定額補助 重層的支援体制整備事業交付金 補助率 19.25/100・12.5/100	△ 129,324 △ 3,988
10 児童福祉費補助金	△ 156,189	子ども・子育て支援交付金 補助率 1/3 社会福祉施設等整備費補助金 補助率 1/6 安心子ども基金特別対策事業費補助金 補助率 1/2 児童虐待防止対策等支援事業費補助金 補助率 1/4 重層的支援体制整備事業交付金 補助率 1/3・1/6	△ 79,330 △ 78,864 7,485 △ 10,221 4,741
1 保健衛生費補助金	971	子ども・子育て支援交付金 補助率 1/3 救急安心センター事業支援補助金 補助率 1/2 岡山県年末年始医療提供体制強化事業費補助金 補助率 1/2 妊婦のための支援給付事業費補助金 補助率 1/4 重層的支援体制整備事業交付金 補助率 12.5/100	△ 245 543 401 307 △ 35
1 農業費補助金	35,030	農業委員会交付金 就農促進トータルサポート事業費補助金 補助率 1/3 新規就農者確保事業費補助金 定額補助 農地集積・集約化対策事業費補助金 定額補助 農地利用最適化交付金 補助率 10/10 白桃リノベーション事業費補助金 補助率 1/3 おかやま有機無農薬農産物等拡大事業費補助金 補助率 1/2 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 補助率 1/2 岡山ぶどう産地強靱化事業費補助金 補助率 1/3 推し！のおかやま園芸産地育成事業費補助金 補助率 1/3 冬も春も！「くだもの王国おかやま」晴苺プロジェクト事業費補助金	1,284 △ 500 △ 3,600 △ 5,190 △ 1,003 △ 752 △ 586 △ 6,470 △ 7,373 △ 1,100 2,632

款 項 目	補正前の額	補正額	計
8 土木費県補助金	46,906	△ 17,610	29,296
3 委託金	2,196,783	△ 32,704	2,164,079
2 総務費委託金	2,180,711	△ 33,300	2,147,411
6 農林水産業費委託金	4,048	596	4,644
21 財産収入	4,076,975	1,361,196	5,438,171
1 財産運用収入	487,910	334,411	822,321
2 利子及び配当金	175,783	334,411	510,194

節		説明	金額
区分	金額		
		補助率 1/2 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	38,580
		補助率 10/10 農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業費補助金	15,292
		補助率 10/10 持続的経営体支援交付金	70,325
		補助率 3/10 新規就農者育成総合対策交付金 定額補助	△ 22,857
		環境保全型農業直接支払交付金 補助率 3/4	△ 1,479
		小規模土地改良事業費補助金 補助率 50/100	△ 2,328
		地籍調査事業費補助金 補助率 3/4	△ 23,815
		経営所得安定対策推進事業費補助金 定額補助	△ 4,454
		多面的機能支払交付金 補助率 3/4	△ 2,824
		中山間地域等直接支払交付金 補助率 3/4・2/3	△ 8,752
2 林業費補助金	△ 8,267	分収造林事業費補助金 補助率 4/10	△ 5,440
		林地災害復旧事業費補助金 補助率 1/2	△ 1,850
		ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業費補助金 定額補助	△ 977
25 住宅費補助金	△ 17,610	岡山県空き家等除却事業費補助金 補助率 1/6	△ 2,059
		住宅・建築物耐震改修等事業費補助金 補助率 1/4・5/22・1/5	△ 9,641
		岡山県がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 補助率 1/4	△ 5,910
15 選挙費委託金	△ 33,300	参議院議員選挙費委託金	
1 農業費委託金	596	中山間地域総合整備事業費委託金	
1 利子及び配当金	334,411	財政調整基金 運用利子	111,957
		公共施設等整備基金 運用利子	79,749
		庁舎整備基金 運用利子	52,405
		地域振興基金 運用利子	6,300
		退職手当基金 運用利子	3,652
		協働のまちづくり秋山基金 運用利子	414
		交通遺児激励基金 運用利子	262
		災害救助法基金 運用利子	2,615

款 項 目	補正前の額	補正額	計
2 財産売却収入	3,589,065	1,026,785	4,615,850
1 不動産売却収入	64,092	1,026,785	1,090,877
22 寄附金	1,237,180	2,394	1,239,574
1 寄附金	1,237,180	2,394	1,239,574
2 総務費寄附金	1,180,100	12,044	1,192,144
4 衛生費寄附金	7,050	△ 4,200	2,850
7 商工費寄附金	48,000	△ 5,500	42,500
10 教育費寄附金	0	50	50
23 繰入金	12,270,570	460,135	12,730,705

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域福祉基金	13,249
		運用利子	
		ふれあい公社基金	1,029
		運用利子	
		障害者福祉岡崎基金	124
		運用利子	
		老人福祉唐川基金	54
		運用利子	
		災害救助基金	17
		運用利子	
		一般廃棄物処理施設整備基金	42,149
		運用利子	
		笠井山霊園基金	24
		運用利子	
		上道墓園基金	550
		運用利子	
		瀬戸町霊園基金	84
		運用利子	
		なださきメモリーパーク基金	573
		運用利子	
		駅西地区にぎわい創出支援基金	260
		運用利子	
		岡山市消防団藤原基金	25
		運用利子	
		岡山市奨学金荒木基金	106
		運用利子	
		愛の泉基金	72
		運用利子	
		市立図書館福武基金	1
		運用利子	
		市立図書館基金	11
		運用利子	
		オリエント美術館基金	61
		運用利子	
		オリエント美術館美術品購入準備基金	41
		運用利子	
		学校教育施設等整備基金	18,516
		運用利子	
		御津地区学校教育施設整備基金	37
		運用利子	
		灘崎納骨堂基金	55
		運用利子	
		みつメモリアルパーク基金	19
		運用利子	
1	1,029,975	普通財産土地売払代金	
2	△ 3,190	現年度分	
1	12,044	地方創生応援税制寄附金	5,000
		防災対策寄附金	7,044
1	△ 4,200	動物愛護応援寄附金	
1	△ 5,500	岡山コンベンションセンター寄附金	
25	50	美術品購入寄附金	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 特別会計繰入金	335,136	△ 5,611	329,525
1 特別会計繰入金	335,136	△ 5,611	329,525
2 基金繰入金	11,935,434	465,746	12,401,180
1 基金繰入金	11,935,434	465,746	12,401,180
24 繰越金	3,277,071	3,593,463	6,870,534
1 繰越金	3,277,071	3,593,463	6,870,534
1 繰越金	3,277,071	3,593,463	6,870,534
25 諸収入	4,759,353	△ 23,854	4,735,499
1 延滞金, 加算金及び過料	187,301	△ 38,000	149,301
1 延滞金	187,301	△ 38,000	149,301
3 貸付金元利収入	191,101	△ 70,000	121,101
5 労働費貸付金元利収入	170,000	△ 70,000	100,000
4 受託事業収入	135,767	△ 1,461	134,306
4 衛生費受託事業収入	133,428	△ 461	132,967
10 教育費受託事業収入	1,800	△ 1,000	800
10 雑入	2,907,213	85,607	2,992,820
6 雑入	2,864,937	85,607	2,950,544
26 市債	48,676,700	△ 5,073,200	43,603,500
1 市債	48,676,700	△ 5,073,200	43,603,500
2 総務債	17,882,400	△ 2,525,500	15,356,900

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	介護保険費特別会計繰入金	△ 5,611	介護保険費特別会計繰入金
2	市債調整基金繰入金	640,000	市債調整基金繰入金
11	地域福祉基金繰入金	△ 2,000	地域福祉基金繰入金
14	障害者福祉岡崎基金繰入金	△ 2,000	障害者福祉岡崎基金繰入金
27	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	△ 3,323	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金
49	学校教育施設等整備基金繰入金	△ 16,281	学校教育施設等整備基金繰入金
52	地域振興基金繰入金	△ 121,527	地域振興基金繰入金
61	庁舎整備基金繰入金	△ 29,123	庁舎整備基金繰入金
1	前年度繰越金	3,593,463	前年度剰余金
1	延滞金	△ 38,000	市税延滞金
1	労働諸費貸付金元利収入	△ 70,000	勤労者融資資金貸付金元金回収
1	衛生費受託事業収入	△ 461	高齢者保健事業受託収入
1	教育費受託事業収入	△ 1,000	教育研究等受託事業収入
2	総務費雑入	25,150	シティミュージアム事業費収入 27,000 スポーツ振興くじ助成金 △ 4,000 広告収入 △ 1,150 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業助成金 △ 1,000 その他総務費雑入 4,300
3	民生費雑入	△ 7,730	デジタル基盤改革支援補助金
4	衛生費雑入	62,554	余熱発電電力収入 △ 15,620 資源化物売払収入 193,366 デジタル基盤改革支援補助金 △ 115,192
6	農林水産業費雑入	△ 2,085	経営所得安定対策事業費収入 △ 513 デジタル基盤改革支援補助金 △ 1,572
7	商工費雑入	1,248	中小企業融資制度資金貸付金損失補償元金回収収入 1,680 その他商工費雑入 △ 432
8	土木費雑入	3,541	空家応急措置弁済金 △ 500 ハレカハーフ事業費収入 △ 1,332 その他土木費雑入 5,373
9	消防費雑入	4,929	高速自動車国道救急支弁金 2,326 その他消防費雑入 2,603
10	教育費雑入	△ 2,000	文化財発掘調査収入
1	総務管理債	△ 1,987,800	コミュニティ施設整備費充当 △ 21,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3 民生債	4,768,400	△ 938,100	3,830,300
4 衛生債	1,878,100	△ 425,900	1,452,200
6 農林水産業債	1,187,800	△ 72,000	1,115,800
7 商工債	72,700	△ 18,600	54,100
8 土木債	13,860,400	△ 1,772,700	12,087,700

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		庁舎建設事業費充当	△ 26,600
		防災対策事業費充当	△ 548,500
		社会体育施設整備費充当	△ 16,900
		文化施設整備事業費充当	△ 23,000
		電子自治体推進費充当	△ 263,100
		内部管理業務効率化推進事業費充当	△ 1,080,100
		料金徴収事務費充当	△ 8,600
5 徴税債	△ 287,600	賦課徴収事務費充当	
10 戸籍住民基本台帳債	△ 250,100	戸籍住民基本台帳事務費充当	
1 社会福祉債	△ 681,000	社会福祉施設整備事業助成費充当	111,400
		社会福祉施設整備事業費充当	△ 40,900
		総合福祉施設整備事業費充当	△ 157,300
		障害者生活支援センター運営事業費充当	16,200
		国民健康保険費特別会計繰出金充当	△ 297,600
		介護保険費特別会計繰出金充当	△ 312,800
5 老人福祉債	△ 46,600	老人福祉施設整備事業助成費充当	11,400
		老人福祉施設整備費充当	△ 58,000
10 児童福祉債	△ 210,500	保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当	△ 140,600
		児童館整備費充当	△ 69,900
1 保健衛生債	42,200	保健所等設備整備費充当	△ 10,400
		斎場整備事業費充当	52,600
5 清掃債	△ 298,700	ごみ処理施設整備事業費充当	△ 188,500
		埋立地整備事業費充当	△ 8,900
		じんかい収集施設整備事業費充当	△ 6,300
		埋立跡地整備事業費充当	△ 95,000
10 病院債	△ 200	岡山市久米南町国民健康保険病院組合負担金充当	
15 上水道整備債	△ 169,200	岡山県広域水道企業団水源開発出資金充当	△ 118,900
		上水道安全対策事業出資金充当	△ 50,300
1 農業債	△ 54,600	農業施設整備事業費充当	△ 34,500
		自然災害防止事業費充当	△ 20,000
		水路整備事業費充当	△ 50,000
		樋門整備事業費充当	60,300
		農道整備事業費充当	8,400
		溜池整備事業費充当	69,200
		県事業負担金充当	△ 88,000
2 林業債	△ 4,500	自然災害防止事業費充当	
3 水産業債	△ 12,900	県事業負担金充当	△ 3,500
		海岸保全施設整備事業費充当	△ 6,300
		自然災害防止事業費充当	△ 3,100
10 商工債	△ 18,600	観光施設整備事業費充当	△ 9,600
		コンベンション施設整備事業費充当	△ 9,000
1 土木管理債	385,400	県事業負担金充当	△ 34,200
		国直轄事業負担金充当	420,300
		建築指導事務費充当	△ 700
5 道路橋りょう債	△ 2,631,400	道路整備事業費充当	
10 河川債	△ 55,800	河川等整備事業費充当	8,500
		防災対策事業費充当	△ 64,300
20 都市計画債	534,500	街路事業費充当	83,700
		公園整備事業費充当	20,100
		街路樹整備事業費充当	△ 9,900
		公共交通事業費充当	670,400
		駐車場整備費充当	24,500
		市街地再開発事業費充当	△ 244,000
		自転車駐車場整備事業費充当	△ 10,300

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 消防債	3,072,700	△ 152,900	2,919,800
10 教育債	5,936,100	832,500	6,768,600
歳 入 合 計	422,396,302	9,182,192	431,578,494

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
25 住宅債	△ 5,400	空家対策推進事業費充当
1 消防債	△ 152,900	消防施設整備費充当
1 教育総務債	△ 199,600	教育情報化推進整備事業費充当 △ 221,200 スクールバス運行事業費充当 △ 2,900 教育研究研修施設整備事業費充当 24,500
5 小学校債	579,600	義務教育施設整備事業費充当
10 中学校債	892,300	義務教育施設整備事業費充当
15 中高一貫校債	900	義務教育施設整備事業費充当
25 社会教育債	△ 209,100	図書館設備整備事業費充当 △ 79,200 公民館設備整備事業費充当 △ 110,700 少年自然の家整備費充当 △ 600 西川アイプラザ整備事業費充当 △ 12,200 犬島自然の家整備事業費充当 △ 6,400
30 保健体育債	△ 231,600	義務教育施設整備事業費充当 △ 32,300 給食施設設備整備事業費充当 △ 22,300 学校給食センター建設費充当 △ 177,000

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,232,613	△31,984	1,200,629
	1 議会費	1,232,613	△31,984	1,200,629
2 総務費		51,145,295	3,748,530	54,893,825
	1 総務管理費	43,494,689	4,024,097	47,518,786
	5 徴税費	4,135,317	△131,765	4,003,552
	10 戸籍住民基本台帳費	1,724,387	△39,310	1,685,077
	15 選挙費	1,159,029	△104,000	1,055,029
	25 監査委員費	151,070	△492	150,578
3 民生費		172,805,638	98,958	172,904,596
	1 社会福祉費	53,560,499	732,457	54,292,956
	5 老人福祉費	15,073,646	△482,778	14,590,868
	10 児童福祉費	81,700,740	△1,013,189	80,687,551
	15 生活保護費	22,470,259	862,468	23,332,727
4 衛生費		31,612,161	△1,034,431	30,577,730
	1 保健衛生費	13,287,600	△520,117	12,767,483
	5 清掃費	16,133,770	△382,252	15,751,518
	10 病院費	1,177,593	6,141	1,183,734
	15 上水道整備費	1,013,198	△138,203	874,995
5 労働費		274,241	△48,000	226,241
	5 労働諸費	274,241	△48,000	226,241
6 農林水産業費		7,024,468	△369,586	6,654,882
	1 農業費	6,780,212	△316,231	6,463,981
	5 林業費	141,949	△31,038	110,911
	10 水産業費	102,307	△22,317	79,990
7 商工費		3,902,882	△379,507	3,523,375
	1 商工費	3,902,882	△379,507	3,523,375
8 土木費		48,605,734	1,428,748	50,034,482
	1 土木管理費	3,432,295	382,356	3,814,651
	5 道路橋りょう費	20,478,995	36,002	20,514,997
	10 河川費	852,272	△119,342	732,930
	20 都市計画費	22,272,056	1,291,114	23,563,170
	25 住宅費	1,554,216	△161,382	1,392,834
9 消防費		12,336,460	△75,882	12,260,578
	1 消防費	12,336,460	△75,882	12,260,578
10 教育費		60,957,797	2,936,913	63,894,710
	1 教育総務費	5,425,158	△113,522	5,311,636

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	△31,984
0	0	0	△31,984
243,699	△2,525,500	8,060	6,022,271
245,003	△1,987,800	52,959	5,713,935
1,509	△287,600	△39,832	194,158
30,487	△250,100	△5,067	185,370
△33,300	0	0	△70,700
0	0	0	△492
863,243	△938,100	△9,876	183,691
563,808	△681,000	△379	850,028
△299,974	△46,600	△5,096	△131,108
△60,730	△210,500	△4,401	△737,558
660,139	0	0	202,329
41,583	△425,900	△221,381	△428,733
74,831	42,200	△250,290	△386,858
△33,248	△298,700	28,909	△79,213
0	△200	0	6,341
0	△169,200	0	30,997
16,500	0	△70,000	5,500
16,500	0	△70,000	5,500
27,359	△72,000	△34,924	△290,021
35,626	△54,600	△34,174	△263,083
△8,267	△4,500	△750	△17,521
0	△12,900	0	△9,417
13,052	△18,600	△20,843	△353,116
13,052	△18,600	△20,843	△353,116
421,023	△1,772,700	6,357	2,774,068
△1,812	385,400	0	△1,232
26,509	△2,631,400	△6,288	2,647,181
△5,000	△55,800	0	△58,542
536,411	534,500	13,145	207,058
△135,085	△5,400	△500	△20,397
△613	△152,900	4,954	72,677
△613	△152,900	4,954	72,677
1,943,879	832,500	△4,903	165,437
△64,515	△199,600	△963	151,556

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 小学校費	25,393,467	1,709,605	27,103,072
	10 中学校費	14,639,883	1,435,300	16,075,183
	15 中高一貫校費	609,321	△3,543	605,778
	20 幼稚園費	1,219,410	△18,365	1,201,045
	25 社会教育費	4,398,094	△237,584	4,160,510
	30 保健体育費	9,272,464	165,022	9,437,486
12 公債費		32,274,513	2,908,433	35,182,946
	1 公債費	32,274,513	2,908,433	35,182,946
歳	出	合	計	
		422,396,302	9,182,192	431,578,494

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
801,012	579,600	△580	329,573
912,647	892,300	△2,121	△367,526
2,879	900	0	△7,322
△87	0	0	△18,278
25,797	△209,100	△6,696	△47,585
266,146	△231,600	5,457	125,019
0	0	640,000	2,268,433
0	0	640,000	2,268,433
3,569,725	△5,073,200	297,444	10,388,223

一般会計
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	1,232,613	△31,984	1,200,629	0	0	0	△31,984
1 議会費	1,232,613	△31,984	1,200,629	0	0	0	△31,984
1 議会費	1,232,613	△31,984	1,200,629	0	0	0	△31,984
2 総務費	51,145,295	3,748,530	54,893,825	243,699	△2,525,500	8,060	6,022,271
1 総務管理費	43,494,689	4,024,097	47,518,786	245,003	△1,987,800	52,959	5,713,935
1 一般管理費	13,100,625	591,385	13,692,010	△5,853	△1,088,700	△2,339	1,688,277
5 広報費	209,451	△17,417	192,034	0	0	0	△17,417
10 会計管理費	173,000	△20,581	152,419	0	0	0	△20,581
15 財産管理費	14,774,444	△38,636	14,735,808	30,178	△26,600	△30,194	△12,020

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
1 報酬	△4,260	議員報酬		議会運営事務費
3 職員手当等	△3,362	議員期末手当		
8 旅費	△19,285	議員費用弁償		
10 需用費	△2,751	印刷製本費		
12 委託料	△1,018	電算機業務委託料		
18 負担金補助 及び交付金	△1,308	議会政務活動費交付金		
1 報酬	△16,388	特別職報酬等審議会委員報酬	218	退職手当
		報酬	△16,606	秘書課事務費
2 給料	568	一般職給		総務法制企画課事務費
3 職員手当等	△1,070,055	退職手当	△1,059,069	情報公開事務費
		期末手当	△5,587	人事課事務費
		勤勉手当	△5,399	職員研修事務費
4 共済費	△6,675	厚生年金保険料	△4,929	職員研修所運営費
		雇用保険料	△193	給与課事務費
		児童手当拠出金	△113	職員福利厚生費
		職員共済組合負担金	△1,440	デジタル推進課事務費
8 旅費	△5,940	普通旅費		印刷事務費
10 需用費	△14,192	消耗品費	△4,793	財政課事務費
		印刷製本費	△5,717	料金課徴収事務費
		光熱水費	△3,682	スポーツ振興課事務費
11 役務費	△18,534	通信運搬費	△6,000	市民協働企画総務課事務費
		手数料	△12,534	退職手当基金積立金
12 委託料	△19,542	警備委託料	△1,167	内部管理業務効率化推進事業費
		清掃等委託料	△433	
		電算機業務委託料	△12,152	社会保障・税番号制度関係事務費
		職員研修委託料	△3,198	
		事務委託料	△2,000	
		人材派遣委託料	△489	
		業務委託料	△103	
13 使用料及び 賃借料	△6,597			
18 負担金補助 及び交付金	5,088	会議出席等負担金	△122	
		派遣職員負担金	5,210	
24 積立金	1,743,652	退職手当基金積立金		
10 需用費	△16,071	印刷製本費		広報事務費
11 役務費	△1,346	通信運搬費		
1 報酬	△659	報酬		会計課事務費
3 職員手当等	△356	期末手当	△194	
		勤勉手当	△162	
4 共済費	△157	厚生年金保険料	△93	
		児童手当拠出金	△4	
		職員共済組合負担金	△60	
8 旅費	△240	普通旅費		
10 需用費	△1,169	印刷製本費		
11 役務費	△18,000	手数料		
1 報酬	△487	指定管理者選定委員報酬		契約管理事務費
8 旅費	△415	普通旅費		財産管理事務費
10 需用費	△2,609	印刷製本費	△609	庁舎等維持管理費
		修繕料	△2,000	施設保全管理事務費
11 役務費	△6,349	通信運搬費	△3,049	新庁舎整備事業費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
16 情報管理費	2,448,652	△135,640	2,313,012	0	△263,100	0	127,460
20 企画費	316,933	△96,890	220,043	0	0	△93,849	△3,041
21 地域振興費	135,952	274,519	410,471	177,808	0	414	96,297
22 自治振興費	512,643	8,596	521,239	18,743	△21,000	0	10,853
30 財政調整基金 費	45,920	831,957	877,877	0	0	111,957	720,000

(単位 千円)

節		目 的 説 明	
区 分	金 額	説 明	
		手数料	△3,300
		新庁舎開庁準備事業費	△22,656
12 委託料	△4,627	清掃等委託料	△280
		植栽管理委託料	△267
		会議録作成委託料	△457
		電算機業務委託料	△614
		電話交換業務等委託料	△1,632
		業務委託料	△1,377
14 工事請負費	△12,489		
17 備品購入費	△9,142	庁用器具費	
18 負担金補助及び交付金	△10	各種研修受講負担金	
21 補償補填及び賠償金	△2,508	補償金	
10 需用費	△8,474	消耗品費	△7,267
		修繕料	△1,207
11 役務費	△100,243	通信運搬費	△70,961
		手数料	△29,282
12 委託料	△19,503	機械設備保守点検等委託料	△1,693
		電算機業務委託料	△17,810
13 使用料及び賃借料	△7,420		
10 需用費	△2,964	消耗品費	
12 委託料	△14	業務委託料	
13 使用料及び賃借料	△30		
18 負担金補助及び交付金	△106,215	地域の未来づくり推進事業補助金	
			△98,065
		地域振興事業費補助金	△2,250
		岡山市移住サポート補助金	△5,900
24 積立金	12,333	岡山市地域振興基金積立金	
8 旅費	△198	普通旅費	
11 役務費	△1,100	賠償責任保険料	
12 委託料	△635	会議録作成委託料	△200
		市民協働推進業務委託料	△435
18 負担金補助及び交付金	276,038	防犯灯設置費補助金	30,000
		市民協働推進事業補助金	△5,000
		防犯灯電気代補助金	92,000
		防犯カメラ設置支援事業費補助金	130,500
		特殊詐欺等被害対策電話機設置費補助金	3,000
		防犯カメラ維持管理費補助金	25,600
		会議出席等負担金	△62
24 積立金	414	協働のまちづくり秋山基金積立金	
11 役務費	△622	手数料	
12 委託料	△2,040	測量設計等委託料	△2,640
		コミュニティハウス管理等委託料	600
14 工事請負費	△22,812		
18 負担金補助及び交付金	34,070	コミュニティ活動推進事業補助金	7,000
		地域活動負担軽減支援補助金	27,070
24 積立金	831,957	財政調整基金積立金	111,957
		市債調整基金積立金	720,000
		安全安心まちづくり事業費	159,100
		L E D防犯灯普及事業費	122,000
		協働のまちづくり推進事業費	△6,995
		協働のまちづくり秋山基金積立金	414
		岡山市地域振興基金活用事業費	△87,982
		地域振興対策事務費	△2,964
		移住定住促進事業費	△5,944
		地域情報化推進費	△17,918
		電子自治体推進費	△114,586
		情報システム災害対策事業費	△3,136
		住民自治組織育成事業費	34,070
		コミュニティ施設管理費	△22,212
		コミュニティ施設整備事業費	△3,262
		財政調整基金積立金	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
35 交通安全対策費	80,061	262	80,323	0	0	262	0
36 国際関係推進費	50,000	△3,748	46,252	0	0	0	△3,748
37 男女共同参画推進費	75,535	△2,437	73,098	0	0	0	△2,437
38 文化振興費	355,435	△29,000	326,435	△30,000	0	2,500	△1,500
40 市民会館費	699,929	0	699,929	38,978	△35,100	0	△3,878
41 岡山芸術創造劇場費	981,000	△53,552	927,448	0	0	△94,553	41,001
42 シンフォニーホール費	2,180,000	0	2,180,000	0	12,100	2,665	△14,765
43 シティミュージアム費	242,587	△9,000	233,587	0	0	27,000	△36,000
45 東京事務所費	78,600	△3,100	75,500	0	0	0	△3,100
46 スポーツ振興費	634,131	△8,575	625,556	0	0	△1,200	△7,375

(単位 千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
24 積立金	262	交通遺児激励基金積立金	交通遺児対策費
1 報酬	△350	外国人市民会議委員報酬	国際交流・多文化共生推進事業費
7 報償費	△32	報償金	
8 旅費	△1,124	普通旅費 △796 その他旅費 △19 費用弁償 △309	
10 需用費	△78	消耗品費	
11 役務費	△50	通信運搬費 △10 賠償責任保険料 △40	
13 使用料及び賃借料	△91		
18 負担金補助及び交付金	△2,023	岡山市国際交流協議会補助金 △2,021 各種研修受講負担金 △2	
1 報酬	△277	男女共同参画専門委員会委員報酬 △262 男女共同参画社会推進センター運営委員会委員報酬 △15	男女共同参画推進事業費 △2,011 男女共同参画社会推進センター運営費 △426
7 報償費	△350	報償金	
8 旅費	△100	普通旅費	
12 委託料	△1,702	清掃等委託料 △426 調査委託料 △1,130 情報誌制作委託料 △146	
18 負担金補助及び交付金	△8	会議出席等負担金	
18 負担金補助及び交付金	△29,000	岡山芸術交流実行委員会負担金 △25,000 おかやまアーツフェスティバル開催負担金 △4,000	文化のまちづくり推進事業費 △4,000 岡山芸術交流事業費 △25,000
			岡山市民会館運営費 財源補正
12 委託料	△53,552	岡山芸術創造劇場管理運営委託料	岡山芸術創造劇場管理運営費
			岡山シンフォニーホール管理運営費 財源補正
10 需用費	△3,500	印刷製本費 △500 光熱水費 △3,000	シティミュージアム運営費
11 役務費	△1,500	通信運搬費 △1,000 手数料 △500	
12 委託料	△2,000	清掃等委託料 △500 被覆燻蒸業務委託料 △500 受付業務等委託料 △1,000	
18 負担金補助及び交付金	△2,000	企画展共催負担金	
8 旅費	△300	普通旅費 △200 市内旅費 △100	
10 需用費	△100	消耗品費	東京事務所費
13 使用料及び賃借料	△2,700		
1 報酬	△180	スポーツ推進委員報酬	生涯スポーツ振興事業費 △6,080
7 報償費	△400	報償金	競技スポーツ振興事業費 △2,495
10 需用費	△2,900	消耗品費	
12 委託料	△3,000	業務委託料	
13 使用料及び賃借料	△400		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
47 体育施設費	573,200	△11,167	562,033	5,635	△16,900	△4,000	4,098
51 区役所費	2,115,060	△74,433	2,040,627	0	0	0	△74,433
57 防災対策費	2,441,996	△525,736	1,916,260	9,514	△548,500	2,142	11,108
60 諸費	1,057,113	3,351,673	4,408,786	0	0	132,154	3,219,519
75 人事委員会費	144,773	△4,383	140,390	0	0	0	△4,383
5 徴税費	4,135,317	△131,765	4,003,552	1,509	△287,600	△39,832	194,158
1 税務総務費	2,019,635	△3,000	2,016,635	0	0	0	△3,000

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
18 負担金補助及び交付金	△1,695	全国高等学校総合体育大会開催準備事業負担金		
10 需用費	△9,375	修繕料		体育施設管理事業費
12 委託料	9,801	測量設計等委託料	△622	
		社会体育施設管理運営委託料	10,423	
14 工事請負費	△11,593			
1 報酬	△165	区づくり推進事業審査会委員報酬		北区役所等管理費 △4,200
7 報償費	△20,320	報償金		北区まちづくり推進事業費 △8,471
8 旅費	△420	普通旅費		中区役所等管理費 △4,419
10 需用費	△9,569	印刷製本費	△169	中区まちづくり推進事業費 △1,219
		光熱水費	△9,400	東区役所等管理費 △7,433
11 役務費	△1,260	通信運搬費	△800	東区まちづくり推進事業費 △3,633
		手数料	△460	南区役所等管理費 △4,890
12 委託料	△11,515	清掃等委託料	△5,212	南区まちづくり推進事業費 △5,158
		廃棄物処理等委託料	△200	まちづくり推進事業費 △35,010
		ごみ収集運搬処理委託料	△300	
		産業廃棄物処理委託料	△1,270	
		機械設備保守点検等委託料	△2,910	
		消防設備等点検委託料	△190	
		植栽管理委託料	△200	
		会議録作成委託料	△233	
		業務委託料	△1,000	
13 使用料及び賃借料	△120			
18 負担金補助及び交付金	△31,064	区づくり推進事業補助金	△16,064	
		地域おこし協力隊活動補助金	△13,000	
		地域おこし協力隊員起業等支援補助金	△2,000	
8 旅費	△700	普通旅費		防災対策事業費
10 需用費	△5,029	消耗品費	△800	
		印刷製本費	△4,229	
12 委託料	△401,935	機械設備保守点検等委託料	△400	
		調査委託料	△808	
		イベント開催委託料	△1,525	
		会場設営等委託料	△517	
		電算機業務委託料	△397,400	
		研修委託料	△215	
		受付業務等委託料	△369	
		工事監理委託料	△701	
14 工事請負費	△133,610			
17 備品購入費	19,028	事業用器具費		
18 負担金補助及び交付金	△5,800	自主防災組織等育成事業費補助金		
24 積立金	2,310	災害救助基金積立金	15	
		災害救助法基金積立金	2,295	
22 償還金利子及び割引料	1,198,146	償還金		税外収入払戻金 1,198,146
				公共施設等整備基金積立金
24 積立金	2,153,527	公共施設等整備基金積立金	2,079,749	2,079,749
		庁舎整備基金積立金	73,778	73,778
12 委託料	△4,383	職員採用関係委託料		人事委員会運営事務費
1 報酬	△1,000	固定資産評価審査委員会委員報酬		固定資産評価審査委員会費 △2,000
8 旅費	△1,000	普通旅費		税制課事務費 △1,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 賦課徴収費	2,115,682	△128,765	1,986,917	1,509	△287,600	△39,832	197,158
10 戸籍住民基本台帳費	1,724,387	△39,310	1,685,077	30,487	△250,100	△5,067	185,370
1 戸籍住民基本台帳費	1,722,917	△39,310	1,683,607	30,487	△250,100	△5,067	185,370
15 選挙費	1,159,029	△104,000	1,055,029	△33,300	0	0	△70,700
20 参議院議員選挙費	317,900	△33,300	284,600	△33,300	0	0	0
55 市長選挙費	311,680	△66,700	244,980	0	0	0	△66,700
60 市議会議員選挙費	23,000	△4,000	19,000	0	0	0	△4,000

(単位 千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
11 役務費	△1,000	手数料	
8 旅費	△500	普通旅費	市民税賦課事務費 △28,000
10 需用費	△10,400	印刷製本費	資産税賦課事務費 △26,000
11 役務費	△57,000	通信運搬費 △7,000 手数料 △50,000	収納課徴収事務費 △24,990 賦課徴収事務費 △49,775
12 委託料	△59,375	電算機業務委託料 △39,285 事務委託料 △8,090 課税業務等補助委託料 △12,000	
13 使用料及び 賃借料	△500		
18 負担金補助 及び交付金	△990	地方税共同機構負担金	
12 委託料	40,690	電算機業務委託料 38,265 事務委託料 2,425	戸籍住民基本台帳事務費
13 使用料及び 賃借料	△80,000		
1 報酬	△3,100	立会人報酬 △400 報酬 △2,700	参議院議員選挙費
3 職員手当等	△8,900	時間外勤務手当 △6,600 休日勤務手当 △1,900 管理職員特別勤務手当 △400	
10 需用費	△3,100	印刷製本費	
11 役務費	△900	通信運搬費	
12 委託料	△12,500	警備委託料 △4,000 産業廃棄物処理委託料 △400 会場設営等委託料 △1,000 選挙公報配布委託料 △500 人材派遣委託料 △6,600	
13 使用料及び 賃借料	△4,800		
1 報酬	△3,000	立会人報酬 △200 報酬 △2,800	市長選挙費
3 職員手当等	△11,900	時間外勤務手当 △8,300 休日勤務手当 △1,600 管理職員特別勤務手当 △2,000	
10 需用費	△2,400	印刷製本費	
11 役務費	△1,600	通信運搬費	
12 委託料	△18,600	警備委託料 △2,900 産業廃棄物処理委託料 △300 会場設営等委託料 △300 電算機業務委託料 △200 選挙公報配布委託料 △1,200 人材派遣委託料 △13,700	
13 使用料及び 賃借料	△2,200		
18 負担金補助 及び交付金	△27,000	選挙公営費負担金 △26,100 不在者投票特別交付金 △900	
10 需用費	△700	印刷製本費	市議会議員選挙費
12 委託料	△200	選挙公報配布委託料	
13 使用料及び 賃借料	△400		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
25 監査委員費	151,070	△492	150,578	0	0	0	△492
1 監査委員費	151,070	△492	150,578	0	0	0	△492
3 民生費	172,805,638	98,958	172,904,596	863,243	△938,100	△9,876	183,691
1 社会福祉費	53,560,499	732,457	54,292,956	563,808	△681,000	△379	850,028
1 社会福祉総務費	26,269,214	△511,902	25,757,312	△31,949	△767,700	6,548	281,199
5 社会福祉援護費	409,172	△10,200	398,972	952	0	0	△11,152
10 障害者福祉費	25,797,848	1,340,806	27,138,654	611,383	120,600	△1,876	610,699

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助及び交付金	△2,700	選挙公営費負担金	
8 旅費	△304	普通旅費 △218 費用弁償 △86	監査委員運営事務費
12 委託料	△188	工事技術調査業務委託料	
1 報酬	251	保健福祉政策審議会委員報酬 △240 報酬 491	国保年金課事務費 財源補正
3 職員手当等	13,300	時間外勤務手当 12,810 休日勤務手当 490	保健福祉企画総務課事務費 △9,248 福祉援護課事務費 △2,000
4 共済費	85	厚生年金保険料 45 雇用保険料 8 児童手当拠出金 2 職員共済組合負担金 30	福祉事務所事務費 8,300 ウェルポートなださき管理運営事業費 △104,000 ふれあいセンター運営費 △100,971
10 需用費	△46,200	光熱水費 △37,200 修繕料 △9,000	健康福祉の館管理運営費 △2,600 地域福祉基金運営事務費 16,788
12 委託料	△16,033	機械設備保守点検等委託料 △400 会議録作成委託料 △213 電算機業務委託料 △8,420 測量設計等委託料 △7,000	住宅リフォーム助成事業費 △4,000 物価高騰対応定額給付金 5,576 国民健康保険費特別会計繰出金 △3,442
13 使用料及び賃借料	△375		介護保険費低所得者保険料軽減繰出金 △30,197
14 工事請負費	△155,000		介護保険費特別会計繰出金 △286,108
18 負担金補助及び交付金	△2,000	派遣職員負担金	
19 扶助費	△4,000	住宅改造資金助成金	
24 積立金	17,817	ふれあい公社基金積立金 1,029 地域福祉基金積立金 16,788	
27 繰出金	△319,747	国民健康保険費特別会計繰出金 △3,442 介護保険費特別会計繰出金 △286,108 介護保険費低所得者保険料軽減繰出金 △30,197	
7 報償費	△1,000	報償金	生活困窮者等支援事務費 △4,400
12 委託料	△4,800	事務委託料	戦没者遺族等援護事務費 △4,800
19 扶助費	△4,400	住居確保給付金 △3,000 生活困窮者等支援扶助費 △1,400	中国残留邦人等支援事業費 △1,000
1 報酬	1,728	調査員報酬	障害者総合支援法施行事務費
7 報償費	△746	報償金	△10,522
8 旅費	△1,302	普通旅費 △166 その他旅費 △1,000 費用弁償 △136	介護給付費 394,000 訓練等給付費 692,000 地域生活支援事業費 △12,371
10 需用費	△1,940	消耗品費	補装具費支給事業費 8,000
11 役務費	190	通信運搬費 70 賠償責任保険料 120	障害者スポーツ振興事業費 △3,000 保健医療対策事業費 109,000
12 委託料	△16,060	映像作成等委託料 1,000 電算機業務委託料 △16,578 事務委託料 △1,111 障害者生活支援センター管理運営委託料 629	自立支援医療費等給付費 129,000 心身障害者医療費 △20,000 社会参加促進事業費 124 障害者福祉岡崎基金活用事業費 124
14 工事請負費	△7,800		生活援護事業費 5,800
17 備品購入費	△709	庁用器具費	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
15 人権施策費	35,206	△5,530	29,676	3,051	0	△5,051	△3,530
20 国民年金費	214,288	△67	214,221	△67	0	0	0
25 障害者体育センター費	16,215	531	16,746	287	0	0	244
30 福祉交流プラザ費	345,156	△43,500	301,656	△19,849	0	0	△23,651
35 福祉文化会館費	473,400	△37,681	435,719	0	△33,900	0	△3,781
5 老人福祉費	15,073,646	△482,778	14,590,868	△299,974	△46,600	△5,096	△131,108
1 老人福祉総務費	11,431,578	△218,207	11,213,371	△181,132	0	0	△37,075
5 老人福祉対策費	3,100,372	△224,571	2,875,801	△118,842	△10,600	△5,096	△90,033

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助 及び交付金	158,521	地域生活支援事業費補助金 Δ13,000 ICT化推進事業補助金 9,000 障害者福祉施設整備費補助金 182,527 高齢者・障害者施設等物価高騰対策支 援金 Δ20,000 各種研修受講負担金 Δ6	心身障害者保険扶養事業費 Δ3,000 特別障害者手当等給付費 12,000 その他生活援護事業費 Δ3,200 発達障害者支援センター運営費 Δ749 発達障害者支援センター事業費 Δ529 障害者施設等運営支援事業費
19 扶助費	1,208,800	介護給付費 394,000 訓練等給付費 692,000 自立支援医療費 129,000 福祉タクシー助成費 Δ3,200 補装具費支給費 8,000 心身障害者医療費 Δ20,000 心身障害者保険扶養年金 Δ3,000 特別障害者等手当 12,000	心身障害者福祉施設整備事業助成費 182,527 障害者支援事業所等指定監査事務費 Δ3,474
24 積立金	124	障害者福祉岡崎基金積立金	
11 役務費	Δ1,730	広告料 Δ730 手数料 Δ1,000	人権啓発推進費 Δ730 人権施策推進事業費 Δ2,800
18 負担金補助 及び交付金	Δ3,800	人権施策補助金 Δ2,800 訴訟費用負担金 Δ1,000	貸付金償還事務費 Δ2,000
8 旅費	Δ52	普通旅費	国民年金事務費
18 負担金補助 及び交付金	Δ15	会議出席等負担金	
12 委託料	531	障害者体育センター管理運営委託料	障害者体育センター運営費
12 委託料	Δ1,100	測量設計等委託料	福祉交流プラザ等運営費
14 工事請負費	Δ42,400		
12 委託料	Δ627	工事監理委託料	福祉文化会館運営費
14 工事請負費	Δ37,054		
12 委託料	Δ10,392	測量設計等委託料	老人福祉法施行事務費 Δ10,392
18 負担金補助 及び交付金	33,693	後期高齢者医療広域連合負担金 Δ4,200 療養給付費負担金 37,893	後期高齢者医療関係費 Δ207,815
27 繰出金	Δ241,508	後期高齢者医療費特別会計繰出金	
12 委託料	Δ25,405	機械設備保守点検等委託料 Δ1,200 事務委託料 Δ2,200 地域包括支援センター運営委託料 Δ20,000 地域介護予防活動支援事業委託料 Δ1,100 測量設計等委託料 Δ2,073 工事監理委託料 599 老人憩の家管理運営委託料 569	生きがい対策費 Δ23,797 老人憩の家等運営費 Δ23,797 在宅福祉対策費 Δ8,400 高齢者日常生活用具給付等事業費 Δ8,400 給食サービス促進事業費 6,930 高齢者虐待防止事業費 Δ2,000 老人ホーム入所委託措置費 Δ20,026 老人福祉唐川基金積立金 54
14 工事請負費	Δ22,892		高齢者施設等運営支援事業費
17 備品購入費	Δ2,980	庁用器具費	Δ56,804
18 負担金補助 及び交付金	Δ146,322	軽費老人ホーム事務費補助金 3,000 給食サービス事業食材費等支援金 6,930 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事 業所整備費補助金 Δ14,000 老人ホーム改修費補助金 Δ34,605 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事 業所開設準備経費補助金 Δ16,600	軽費老人ホーム助成費 3,000 デイサービスセンター運営費 Δ2,980 老人福祉施設整備事業助成費 Δ34,605 地域医療介護総合確保事業費 Δ82,608 地域介護・福祉空間整備等施設整備事 業費 17,765

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 養護老人ホーム費	509,136	△40,000	469,136	0	△36,000	0	△4,000
10 児童福祉費	81,700,740	△1,013,189	80,687,551	△60,730	△210,500	△4,401	△737,558
1 児童福祉総務費	40,839,949	43,659	40,883,608	374,835	0	△3,084	△328,092

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金 17,765	地域包括支援センター運営費	△20,000
		大規模修繕時間開設準備経費補助金 △52,008	介護予防事業費	△1,100
		高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援金 △56,804		
19 扶助費	△27,026	日常生活用具給付費 △5,000		
		老人保護措置費 △22,026		
24 積立金	54	老人福祉唐川基金積立金		
14 工事請負費	△40,000		友楽園運営費	△15,000
			会陽の里運営費	△25,000
1 報酬	△2,026	子ども・子育て会議委員報酬 △277	こども企画総務課事務費	△343
		児童福祉審議会委員報酬 △203	こども園推進課事務費	△357
		報酬 △1,546	こども園推進事業費	△362,164
3 職員手当等	2,000	時間外勤務手当	こども企画行政事務費	△1,197
7 報償費	△1,395	報償金	児童福祉行政事務費	△32,703
8 旅費	△2,076	普通旅費	子育て支援行政事務費	△3,324
10 需用費	△4,700	印刷製本費	児童手当支給事務費	△11,500
11 役務費	△28,826	通信運搬費 △6,760	放課後児童健全育成事業費	△421,326
		手数料 △22,066	家庭児童対策費	△3,811
12 委託料	354,283	産業廃棄物処理委託料 △110	子育て短期支援事業費	△3,000
		消防設備等点検委託料 △1,360	岡山市奨学金事業費	△15,010
		給食業務委託料 △751	保育指導事務費	△630
		映像作成委託料 △275	子ども・子育て支援給付事務費	
		会議録作成委託料 △580		△3,044
		電算機業務委託料 △7,967	子どものための教育・保育給付費	
		事務委託料 11,581		828,782
		児童クラブ運営委託料 △66	地域子ども・子育て支援事業費	
		子育て短期支援事業委託料 △3,000		△20,573
		地域子育て支援拠点事業委託料	私立教育・保育施設等助成費	25,000
		△4,099	私立幼稚園助成費	△28,000
		病児保育委託料 △16,400	子育て世帯生活支援特別給付金	
		児童自立支援施設事務委託料 △9,888		104,000
		測量設計等委託料 △719	物価高対応子育て応援手当支給事務費	
		家屋調査委託料 △14,500		2,000
		私立保育園運営費委託料 405,020	こども総合相談所運営費	△5,800
		業務委託料 △2,603	こども総合相談所事業費	△2,590
13 使用料及び賃借料	△3,553		一時保護所運営費	△751
14 工事請負費	△181,170			
15 原材料費	△1,100			
17 備品購入費	△19,019	庁用器具費		
18 負担金補助及び交付金	△446,400	児童クラブ補助金 △217,400		
		一時預かり事業補助金 △30,000		
		時間延長保育事業補助金 30,000		
		業務効率化推進事業費補助金 25,000		
		子どもの居場所づくり等促進事業費補助金 △1,939		
		乳児等通園支援事業補助金 △9,000		
		事業継続支援事業補助金 6,675		
		私立保育園建設費補助金 △332,829		
		社会的養護拡充事業費補助金 △4,757		
		子育て世帯生活支援金 88,400		
		会議出席等負担金 △550		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 児童措置費	27,373,150	△474,787	26,898,363	△401,890	0	0	△72,897
10 ひとり親家庭 福祉費	435,632	△25,863	409,769	△18,828	0	0	△7,035
15 保育所費	3,826,826	△111,279	3,715,547	0	0	0	△111,279
16 認定こども園 費	8,364,141	△407,423	7,956,718	△2,645	△140,600	△1,317	△262,861

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
19 扶助費	382,765	施設型給付費 376,595 地域型保育給付費 47,167 奨学金給付金 △12,997 私立幼稚園施設等利用給付費 △27,000 私立幼稚園預かり保育利用給付費 △1,000		
22 償還金利子及び割引料	△3,913	償還金		
24 積立金	△1,211	岡山市奨学金荒木基金積立金 106 学校教育施設等整備基金積立金 △1,317		
7 報償費	4	報償金	助産施設措置委託費	△13,110
12 委託料	△28,991	助産施設措置委託料 △13,110 母子生活支援施設措置委託料 △8,960 児童自立支援施設措置委託料 79 医療的ケア児等総合支援事業委託料 △7,000	児童手当費 △134,000 母子生活支援施設措置委託費 △8,960 子ども医療費 20,000 児童養護施設等措置費 2,592 障害児等保護費 △341,309	
18 負担金補助及び交付金	△32,313	送迎用バス安全装置設置補助金 △1,280 I C T化推進事業補助金 1,800 地域障害児支援体制強化事業補助金 △33,883 保育所等における性被害防止対策等支援事業費補助金 1,050		
19 扶助費	△413,487	子ども医療費 20,000 児童養護施設等措置費 2,513 障害児保護費 △302,000 児童手当 △134,000		
19 扶助費	△25,863	自立支援教育訓練給付金 △1,718 生活困窮者等支援扶助費 △2,277 高等職業訓練促進給付金 △21,868	ひとり親家庭等対策費	
1 報酬	△46,821	報酬 △44,821 嘱託報酬 △2,000	保育園運営費	
2 給料	△14,574	一般職給		
3 職員手当等	△7,729	時間外勤務手当 △6,749 勤勉手当 △980		
4 共済費	△7,649	厚生年金保険料 △5,030 労災保険料 △171 雇用保険料 △448 職員共済組合負担金 △2,000		
8 旅費	△320	普通旅費 △110 市内旅費 △190 費用弁償 △20		
10 需用費	△32,000	燃料費 △1,000 光熱水費 △7,000 賄材料費 △24,000		
12 委託料	△2,000	ごみ収集運搬処理委託料 △1,500 産業廃棄物処理委託料 △500		
18 負担金補助及び交付金	△186	日本スポーツ振興センター負担金 △86 会議出席等負担金 △100		
1 報酬	△54,593	報酬	認定こども園運営費	△187,127
2 給料	△41,190	一般職給	認定こども園整備費	△220,296
3 職員手当等	△14,764	期末手当 △7,124		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
30 児童館費	511,584	△37,496	474,088	△12,202	△69,900	0	44,606
15 生活保護費	22,470,259	862,468	23,332,727	660,139	0	0	202,329
1 生活保護総務費	1,382,259	56,668	1,438,927	55,789	0	0	879
5 扶助費	21,088,000	805,800	21,893,800	604,350	0	0	201,450
4 衛生費	31,612,161	△1,034,431	30,577,730	41,583	△425,900	△221,381	△428,733
1 保健衛生費	13,287,600	△520,117	12,767,483	74,831	42,200	△250,290	△386,858
1 保健衛生総務費	1,104,988	△9,719	1,095,269	△1,046	0	550	△9,223
2 保健対策推進費	3,188,436	△109,565	3,078,871	△5,471	0	△7,339	△96,755

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
		時間外勤務手当	△576	
		勤勉手当	△7,064	
4 共済費	△15,753	厚生年金保険料	△7,985	
		雇用保険料	△1,383	
		児童手当拠出金	△180	
		労災保険料	△722	
		学校共済組合負担金	△5,483	
7 報償費	△500	報償金		
8 旅費	△438	普通旅費	△428	
		費用弁償	△10	
10 需用費	△50,700	燃料費	△200	
		光熱水費	△22,500	
		賄材料費	△28,000	
12 委託料	△51,173	警備委託料	△2,931	
		ごみ収集運搬処理委託料	△1,500	
		産業廃棄物処理委託料	△2,600	
		害虫駆除委託料	△500	
		調査委託料	△24,639	
		測量設計等委託料	△7,405	
		工事監理委託料	△2,040	
		業務委託料	△9,558	
13 使用料及び賃借料	△36,252			
14 工事請負費	△141,051			
18 負担金補助及び交付金	△509	日本スポーツ振興センター負担金		
			△409	
		会議出席等負担金	△100	
21 補償補填及び賠償金	△500	補償金		
12 委託料	△4,501	測量設計等委託料	△207	児童館運営費 1,247
		工事監理委託料	△888	児童館整備事業費 △38,743
		家屋調査委託料	△4,653	
		児童館運営委託料	1,247	
14 工事請負費	△32,995			
12 委託料	56,668	電算機業務委託料	57,672	福祉事務所等事務費 △1,004
		レセプト点検委託料	△123	生活保護法施行事務費 57,672
		健康管理支援事業委託料	△881	
19 扶助費	805,800	医療扶助費		生活保護費
7 報償費	△794	報償金		保健管理課事務費 △1,059
8 旅費	△1,938	普通旅費		環境保全課事務費 △1,013
10 需用費	△3,474	消耗品費	△1,374	地域保健等推進費 △733
		修繕料	△2,100	厚生統計調査費 △1,914
12 委託料	△1,013	電算機業務委託料		跡地活用推進事業費 △5,000
14 工事請負費	△2,500			
1 報酬	△1,295	精神医療審査会委員報酬	△500	母子保健等対策費 △43,412
		自立支援医療及び精神障害者保健福祉		母子保健対策等推進費 △993
		手帳審査委員会委員報酬	△200	母子健康診査等事業費 △42,419
		嘱託報酬	△595	健康寿命延伸対策事業費 △2,461
7 報償費	△1,897	報償金		老人保健等対策費 △41,985
8 旅費	△1,267	普通旅費		健康教育事業費 △504
10 需用費	△1,982	消耗品費	△1,182	健康診査事業費 △41,481
		印刷製本費	△800	こころの健康センター事業費 △6,400

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 救急診療対策費	214,443	△6,700	207,743	944	0	△1,845	△5,799
5 予防費	4,984,197	△80,522	4,903,675	80,236	0	△106,298	△54,460
13 保健所費	2,009,860	△128,619	1,881,241	0	△10,400	△115,192	△3,027
15 環境衛生費	611,707	△97,316	514,391	168	0	△4,328	△93,156
17 環境保全費	465,300	△19,659	445,641	0	0	0	△19,659

(単位 千円)

節			目 的 説 明	
区 分	金 額	説 明		
11 役務費	△80,569	通信運搬費 △8 手数料 △80,561	精神保健措置費 △10,000 精神保健福祉等対策費 △3,412	
12 委託料	△7,847	検査委託料 △478 先天性代謝異常検査等委託料 △1,657 パンフレット作成等委託料 △300 精神障害者相談業務等委託料 △3,412 健康ポイント運営業務委託料 △2,000	歯科保健等対策費 △1,000 栄養指導等対策費 △895 国民健康・栄養調査費 △895	
13 使用料及び賃借料	△26			
18 負担金補助及び交付金	△4,682	妊婦健診償還払い		
19 扶助費	△10,000	措置入院医療費		
12 委託料	△6,700	救急安心電話相談窓口運営業務委託料 △5,500 在宅当番医制事業運営委託料 △1,200	救急診療対策等事業費 △5,500 在宅当番医制事業運営費 △1,200	
11 役務費	△164,992	手数料	予防接種等対策費 △66,431	
18 負担金補助及び交付金	△500	難病対策推進補助金	結核予防費 △1,959 結核対策費 △6,093	
19 扶助費	84,970	予防接種事故救済給付金 86,600 麻しん風しんワクチン予防接種助成金 △1,630	感染症予防費 △5,539 難病対策推進費 △500	
1 報酬	△53	保健所運営委員会委員報酬	保健所運営費	
4 共済費	△395	労災保険料		
10 需用費	△605	修繕料		
12 委託料	△124,600	電算機業務委託料		
14 工事請負費	△1,199			
17 備品購入費	△1,767	事業用器具費		
8 旅費	△722	普通旅費 △650 その他旅費 △72	飲用水等供給事業費 △218 環境衛生対策費 △2,991	
10 需用費	△960	消耗品費 △660 印刷製本費 △300	環境衛生営業等指導費 △3,301 公衆浴場対策費 310	
12 委託料	△9,546	清掃等委託料 △446 ごみ収集運搬処理委託料 △3,100 樹木伐倒等委託料 △4,000 防疫関係業務委託料 △2,000	墓地対策費 △92,726 墓地費 △54,816 無縁墓地整備事業費 △37,910 食品衛生等指導費 △303 菓務指導費 △250 食肉衛生検査費 △300 動物管理等指導費 △528	
13 使用料及び賃借料	△369		動物管理指導等対策費	
14 工事請負費	△37,910			
17 備品購入費	△403	事業用器具費		
18 負担金補助及び交付金	△1,190	共同墓地整備補助金 △1,500 一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援金 310	財源補正 狂犬病予防費 △528	
21 補償補填及び賠償金	△47,000	補償金		
24 積立金	784	笠井山霊園基金積立金 △182 上道墓園基金積立金 283 瀬戸町霊園基金積立金 65 灘崎納骨堂基金積立金 49 みつメモリアルパーク基金積立金 △47 なださきメモリーパーク基金積立金 616		
7 報償費	△100	報償金	自然環境共生費 △1,410	
8 旅費	△1,394	普通旅費 △494 費用弁償 △900	SDGs・ESD推進事業費 △1,500 地球温暖化対策推進費 △16,749	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
20 公害対策費	160,100	△14,701	145,399	0	0	0	△14,701
30 火葬場費	548,569	△53,316	495,253	0	52,600	△15,838	△90,078
5 清掃費	16,133,770	△382,252	15,751,518	△33,248	△298,700	28,909	△79,213
1 清掃総務費	5,264,493	53,733	5,318,226	0	△178,700	42,149	190,284
5 じんかい収集費	2,047,950	△21,631	2,026,319	0	△6,300	△187,663	172,332
7 じんかい再生処理費	1,135,300	△144,640	990,660	0	0	0	△144,640
10 じんかい焼却処分費	5,580,606	△25,214	5,555,392	0	△9,800	174,423	△189,837

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
10 需用費	△289	食糧費 △2 印刷製本費 △287		
11 役務費	△44	通信運搬費 △24 手数料 △20		
12 委託料	△15,781	調査委託料 △14,930 イベント開催委託料 △382 電算機業務委託料 △342 事務委託料 △127		
13 使用料及び 賃借料	△535			
14 工事請負費	△1,500			
18 負担金補助 及び交付金	△16	各種研修受講負担金		
12 委託料	△11,982	調査委託料	大気保全対策費	△9,732
17 備品購入費	△2,719	事業用器具費	水質保全対策費	△4,969
10 需用費	△17,000	光熱水費 △8,000 修繕料 △9,000	東山斎場運営費	△10,761
12 委託料	△7,761	警備委託料 △3,100 機械設備保守点検等委託料 △4,661	岡山北斎場運営費	△14,000
14 工事請負費	△30,447		西大寺斎場運営費	△30,447
18 負担金補助 及び交付金	1,892	瀬戸内市新火葬場整備事業負担金	瀬戸内市営火葬場運営費	1,892
1 報酬	△4,000	報酬	環境企画総務課事務費	△17,679
3 職員手当等	△13,679	特殊勤務手当 △3,000 休日勤務手当 △9,000 期末手当 △834 勤勉手当 △845	環境施設課事務費	△28,920
4 共済費	△3,000	厚生年金保険料	一般廃棄物処理施設整備基金事業費	242,149
10 需用費	△109,782	消耗品費	減量化・資源化対策事業費	△2,443
11 役務費	△13,722	手数料	プラスチック資源回収事業運営費	△9,270
12 委託料	△18,313	資源処理委託料 △9,270 適正排出啓発委託料 △3,632 広告委託料 △1,716 事務委託料 △3,695	家庭系ごみ有料化事業費	△127,388
18 負担金補助 及び交付金	△25,920	岡山市久米南町衛生施設組合負担金	ごみ処理情報ネットワークシステム運 営費	
24 積立金	242,149	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	財源補正	
12 委託料	△14,617	じんかい収集等委託料	産業廃棄物対策事業費	△1,000
18 負担金補助 及び交付金	△7,014	水道工事等負担金	バイオ燃料地域利用事業費	△1,716
10 需用費	△70,000	消耗品費 △48,000 修繕料 △22,000	東部リサイクルプラザ運営費	
12 委託料	△74,640	清掃等委託料 △4,840 リサイクルプラザ運営委託料 △44,000 調査委託料 △25,800		
12 委託料	△12,514	調査委託料 △6,794 測量設計等委託料 △4,372 当新田余熱利用健康増進施設整備運 営業務委託料 △402 東部余熱利用健康増進施設整備運 営業務委託料 △946	当新田環境センター運営費	△14,635
14 工事請負費	△10,434		余熱利用健康増進施設運営事業費	△1,348
17 備品購入費	△2,266	事業用器具費	東部クリーンセンター運営費	△9,231

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
15 じんかい埋立 処分費	627,600	△85,898	541,702	0	△103,900	0	18,002
22 浄化槽対策費	415,681	△90,171	325,510	△33,248	0	0	△56,923
25 し尿処理費	1,062,140	△68,431	993,709	0	0	0	△68,431
10 病院費	1,177,593	6,141	1,183,734	0	△200	0	6,341
1 病院費	1,177,593	6,141	1,183,734	0	△200	0	6,341
15 上水道整備費	1,013,198	△138,203	874,995	0	△169,200	0	30,997
1 上水道整備費	1,013,198	△138,203	874,995	0	△169,200	0	30,997
5 労働費	274,241	△48,000	226,241	16,500	0	△70,000	5,500
5 労働諸費	274,241	△48,000	226,241	16,500	0	△70,000	5,500
10 労働諸費	184,325	△70,000	114,325	0	0	△70,000	0
15 雇用対策費	47,316	22,000	69,316	16,500	0	0	5,500
6 農林水産業費	7,024,468	△369,586	6,654,882	27,359	△72,000	△34,924	△290,021
1 農業費	6,780,212	△316,231	6,463,981	35,626	△54,600	△34,174	△263,083
1 農業委員会費	229,232	△5,230	224,002	281	0	△1,572	△3,939
10 農業振興費	566,823	4,733	571,556	63,716	△34,500	△1,780	△22,703

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
12 委託料	△25,000	埋立地整地等委託料 △5,000 調査委託料 △20,000	山上埋立処分地理立等事業費 △22,214
14 工事請負費	△60,898		埋立地維持管理事業費 △63,684
18 負担金補助 及び交付金	△90,171	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	合併処理浄化槽設置促進費
10 需用費	△32,000	消耗品費 △5,000 光熱水費 △27,000	当新田浄化センター運営費 △28,000 一宮浄化センター運営費 △36,000
12 委託料	△34,431	し尿処理業務等委託料 △20,000 運転管理等委託料 △10,000 測量設計等委託料 △4,431	一宮浄化センター施設改修事業費 △4,431
14 工事請負費	△2,000		
18 負担金補助 及び交付金	6,141	岡山市久米南町国民健康保険病院組合 負担金	岡山市久米南町国民健康保険病院組合 負担金
18 負担金補助 及び交付金	30,976	岡山県南部水道企業団負担金 125 水道事業会計負担金 30,851	岡山県広域水道企業団関係費 △118,891
23 投資及び出 資金	△169,179	岡山県広域水道水源開発等出資金 水道事業会計出資金 △118,891 水道事業会計出資金 △50,288	水道事業会計負担金 30,851 水道事業会計出資金 △50,288 岡山県南部水道企業団負担金 125
20 貸付金	△70,000	勤労者融資資金貸付金	勤労者労政事務費
12 委託料	22,000	就職支援業務委託料	雇用対策等事業費
1 報酬	△1,002	農業委員会委員報酬	農業委員会事務費 △1,932
12 委託料	△4,093	電算機業務委託料 △3,298 封入封かん委託料 △795	農用地流動化対策事業費 △3,298
13 使用料及び 賃借料	△135		
10 需用費	△299	消耗品費 △199 燃料費 △100	米消費拡大推進事業費 △3,660 岡山ブランド農産物育成事業費 △850
11 役務費	△214	通信運搬費	担い手育成対策事業費 37,678
12 委託料	△3,660	米消費拡大業務委託料	サウスヴィレッジ管理事業費
14 工事請負費	△35,653		△35,653
18 負担金補助 及び交付金	44,559	農産物販促活動等推進補助金 △850 就農促進トータルサポート事業費補助 金 △1,000 新基本計画実装・農業構造転換支援事 業費補助金 38,580 農業支援サービス事業導入総合サポー ト緊急対策事業費補助金 15,292 環境保全型農業直接支払交付金 △1,888 おかやま有機無農薬農産物等拡大事業 費補助金 △586 農地集積・集約化対策事業費補助金 △5,190 白桃リノベーション事業費補助金 △913 冬も春も！「くだもの王国おかやま」 晴苺プロジェクト事業費補助金 3,251 環境にやさしい農業推進事業費補助金 △2,631 新規就農者確保事業費補助金 △3,600	園芸作物生産流通対策事業費 △22,867 環境保全型農業推進事業費 9,220 経営所得安定対策推進事業費 △4,967 水田営農推進事業費 38,580 農業金融対策事業費 △570 中山間地域等直接支払事業費 △12,178

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
20 農地費	5,086,581	△315,734	4,770,847	△28,371	△20,100	△30,822	△236,441
5 林業費	141,949	△31,038	110,911	△8,267	△4,500	△750	△17,521
1 林業総務費	43,389	△11,178	32,211	△5,440	0	0	△5,738
5 林業振興費	98,560	△19,860	78,700	△2,827	△4,500	△750	△11,783
10 水産業費	102,307	△22,317	79,990	0	△12,900	0	△9,417
5 水産業振興費	71,865	△22,317	49,548	0	△12,900	0	△9,417
7 商工費	3,902,882	△379,507	3,523,375	13,052	△18,600	△20,843	△353,116
1 商工費	3,902,882	△379,507	3,523,375	13,052	△18,600	△20,843	△353,116
1 商工総務費	680,326	△5,890	674,436	0	0	0	△5,890

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
		岡山ぶどう産地強靱化事業費補助金 △17,335 推し！のおかやま園芸産地育成事業費 補助金 △1,400 産地生産基盤パワーアップ事業費補助 金 △6,470 持続的経営体支援交付金 70,325 新規就農者育成総合対策助成金 △22,857 スマート農業推進モデル事業費補助金 △967 農業近代化資金利子補給金 △570 地域農業再生協議会事務費交付金 △4,454 中山間地域等直接支払交付金 △12,178		
7 報償費	△1,619	報償金	土地改良事務費	△4,066
12 委託料	△77,026	運転管理等委託料 △1,000 測量設計等委託料 △76,026	県営土地改良事業費 △122,596 団体営土地改良事業費 △17,000	
14 工事請負費	△98,000		多面的機能支払交付金事業費	△4,715
18 負担金補助 及び交付金	△139,089	荒廃ぶどう温室等撤去型基盤整備事業 補助金 △3,900 土地改良区統合整備促進補助金 △4,045 県営土地改良事業負担金 △122,596 小阪部川ダム維持管理負担金 △21 土地改良事業交付金 △3,812 多面的機能支払交付金 △4,715	小規模土地改良事業費 △3,900 非補助土地改良事業費 △31,000 土地改良事業交付金 △3,812 用排水施設改良事業費 △51,000 農道整備事業費 △25,000 自然災害防止事業費 △20,000 地籍調査事業費 △32,645	
12 委託料	△10,410	植栽管理委託料 △1,490 造林管理委託料 △8,920	市有林管理事業費 △2,258 分収造林事業費 △8,920	
14 工事請負費	△768			
12 委託料	△15,961	植栽管理委託料 △4,121 造林管理委託料 △202 林業用施設維持管理委託料 △2,988 森林病虫害防除委託料 △960 調査委託料 △4,690 測量設計等委託料 △3,000	森林病虫害防除事業費 △960 治山事業費 △6,899 林道整備事業費 △2,988 市民憩いの森整備事業費 △4,121 森林経営管理事業費 △4,892	
14 工事請負費	△3,697			
18 負担金補助 及び交付金	△202	岡山県治山林道協会負担金		
12 委託料	△12,441	清掃等委託料 △67 機械設備保守点検等委託料 △151 運転管理等委託料 △4,223 測量設計等委託料 △8,000	漁業金融対策事業費 △135 漁港維持管理事業費 △8,041 海岸保全施設整備事業費 △9,500 県施行漁港整備事業負担金 △4,641	
14 工事請負費	△5,000			
15 原材料費	△100			
18 負担金補助 及び交付金	△4,776	漁業近代化資金利子補給金 △135 県施行漁港整備事業負担金 △4,641		
8 旅費	△500	普通旅費	産業振興課事務費	△1,689
13 使用料及び 賃借料	△1,189		市場事業会計補助金	△4,201

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 商工業振興費	2,032,592	△341,325	1,691,267	0	0	1,680	△343,005
10 消費生活費	34,626	△2,016	32,610	0	0	0	△2,016
20 観光費	1,139,838	△30,276	1,109,562	13,052	△18,600	△22,523	△2,205
8 土木費	48,605,734	1,428,748	50,034,482	421,023	△1,772,700	6,357	2,774,068
1 土木管理費	3,432,295	382,356	3,814,651	△1,812	385,400	0	△1,232
1 土木総務費	3,432,295	382,356	3,814,651	△1,812	385,400	0	△1,232
5 道路橋りょう費	20,478,995	36,002	20,514,997	26,509	△2,631,400	△6,288	2,647,181
1 道路橋りょう 総務費	2,851,681	△1,196	2,850,485	0	0	0	△1,196
10 道路新設改良 費	14,668,614	37,198	14,705,812	26,509	△2,631,400	△6,288	2,648,377

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
18 負担金補助 及び交付金	△4,201	市場事業会計補助金		
7 報償費	△1,300	報償金		商業振興事業費 △15,000
8 旅費	△500	普通旅費		ものづくり産業振興事業費 △41,300
10 需用費	△1,040	印刷製本費		企業団地運営事業費 △1,000
11 役務費	△3,359	手数料		企業立地推進事業費 △265,500
12 委託料	△1,450	清掃等委託料	△1,000	新産業ゾーン整備事業費 △2,299
		企業誘致パンフレット作成委託料		中小企業融資制度資金貸付事業費
			△200	△8,786
		業務委託料	△250	中小企業活性化事業費 △7,440
14 工事請負費	△150			
15 原材料費	△90			
18 負担金補助 及び交付金	△334,350	中小企業支援事業費補助金	△1,700	
		商業振興対策事業補助金	△15,000	
		販路拡張助成事業費補助金	△500	
		岡山大学連携型起業家育成施設入居者 支援補助金	△2,750	
		D X 推進事業費補助金	△37,800	
		事業承継支援事業費補助金	△3,000	
		I T ・ デジタルコンテンツ産業誘致連 携事業費補助金	△500	
		中小企業融資制度利子補給金	△9,700	
		企業立地促進奨励金	△14,600	
		本社・中四国支店等立地推進事業補助 金	△42,000	
		再投資・拠点強化促進奨励金	△206,800	
21 補償補填及 び賠償金	914	補償金		
7 報償費	△100	報償金		消費者行政事務費
8 旅費	△310	普通旅費	△200	
		その他旅費	△110	
10 需用費	△650	印刷製本費		
12 委託料	△773	研修委託料		
17 備品購入費	△183	庁用器具費		
8 旅費	△506	普通旅費		おかやま観光情報発信事業費 △1,424
12 委託料	△1,424	観光宣伝等委託料		観光交歓事業費 △256
14 工事請負費	△28,892			日本遺産活用推進事業費 △250
17 備品購入費	546	事業用器具費		観光施設整備事業費 △28,346
12 委託料	△8,549	調査委託料	△5,436	県施行土木事業負担金 △27,189
		電算機業務委託料	△3,113	建築指導課事務費 △3,113
18 負担金補助 及び交付金	390,905	県施行土木事業負担金	△27,189	開発指導課事務費 △5,436
		国直轄事業負担金	418,094	国直轄事業負担金 418,094
13 使用料及び 賃借料	△1,196			道路計画事務費
7 報償費	△282	報償金		国補道路新設改良事業費 △29,050
8 旅費	△291	普通旅費		認証事業費 △29,050
12 委託料	△136,234	測量設計等委託料	△159,895	(主) 佐伯長船線道路改良
		工事等委託料	23,661	(主) 岡山赤穂線道路改良
14 工事請負費	104,848			地方道更新防災等対策
16 公有財産購 入費	39,125	土地購入費		道路メンテナンス 無電柱化推進

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 河川費	852,272	△119,342	732,930	△5,000	△55,800	0	△58,542
1 河川総務費	285,872	△15,463	270,409	0	13,000	0	△28,463
5 河川改修費	555,400	△103,879	451,521	△5,000	△68,800	0	△30,079
20 都市計画費	22,272,056	1,291,114	23,563,170	536,411	534,500	13,145	207,058
1 都市計画総務費	3,310,171	1,876,702	5,186,873	918,217	684,600	4,301	269,584

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助 及び交付金	60,000	踏切改良工事等負担金	単独道路新設改良事業費 △573 単独道路改修事業費 △8,063
21 補償補填及 び賠償金	△29,968	補償金	交付金道路新設改良事業費 74,884
10 需用費	△2,000	修繕料	河川維持管理費
12 委託料	△6,844	清掃等委託料 △461 浚渫委託料 △1,798 機械設備保守点検等委託料 △695 運転管理等委託料 △2,890 測量設計等委託料 △1,000	
14 工事請負費	△6,619		
12 委託料	△11,271	測量設計等委託料 △7,271 家屋調査委託料 △4,000	交付金河川改修事業費 △10,000 単独河川改修事業費 △93,879
14 工事請負費	△89,108		
21 補償補填及 び賠償金	△3,500	補償金	
1 報酬	△45	コミュニティサイクル事業者選定委員 会委員報酬	都市景観事業調査費 △2,956 交通問題対策事務費 1,989
8 旅費	△2,400	普通旅費	都市交通戦略推進事業費 1,873,101
10 需用費	2,555	消耗品費 1,655 印刷製本費 900	市営駐車場管理費 816 パークアンドライド駐車場管理費
11 役務費	△2,297	手数料	△548
12 委託料	196,053	調査委託料 △1,037 広告委託料 3,400 パンフレット作成等委託料 △304 図画等制作委託料 △7,349 電算機業務委託料 △189 自転車撤去業務委託料 △210 自転車等放置防止啓発指導業務委託料 △41,462 測量設計等委託料 604 工事等委託料 214,200 自転車等駐車場管理運営委託料 30,000 業務委託料 △1,600	自転車対策事業費 13,149 市街地整備課事務費 △9,109 駅西地区にぎわい創出支援基金 260
13 使用料及び 賃借料	△440		
14 工事請負費	291,252		
17 備品購入費	160,800	事業用器具費 33,400 自動車購入費 127,400	
18 負担金補助 及び交付金	1,228,211	地方バス路線運行維持費補助金 1,989 支線バス運行補助金 11,373 修景施設整備補助金 △2,956 公共交通移動円滑化設備整備費補助金 475,000 既存建築物バリアフリー改修事業費補 助金 △10,000 地域公共交通応援事業補助金 16,000 地下街補強負担金 662,253 各種研修受講負担金 △96 公共交通利用促進負担金 92,000	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 土地区画整理費	27,300	△23,780	3,520	0	0	0	△23,780
10 市街地再開発費	5,663,000	△975,219	4,687,781	△749,896	△244,000	0	18,677
15 街路事業費	662,300	366,422	1,028,722	230,890	83,700	0	51,832
20 下水道費	9,133,985	△30,356	9,103,629	0	0	0	△30,356
25 公園費	3,475,300	77,345	3,552,645	137,200	10,200	8,844	△78,899
25 住宅費	1,554,216	△161,382	1,392,834	△135,085	△5,400	△500	△20,397
1 住宅管理費	1,340,096	△110,414	1,229,682	△105,980	0	0	△4,434
5 住宅建設費	214,120	△50,968	163,152	△29,105	△5,400	△500	△15,963
9 消防費	12,336,460	△75,882	12,260,578	△613	△152,900	4,954	72,677

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
		ハレカハーフ事業運賃負担金 △17,352		
21 補償補填及び賠償金	△1,000	補償金		
24 積立金	4,013	駅西地区にぎわい創出支援基金積立金 260 ハレカハーフ事業基金積立金 3,753		
10 需用費	△80	消耗品費 △50 食糧費 △30	区画整理事業調査費	
11 役務費	△2,419	通信運搬費 △120 手数料 △2,299		
12 委託料	△21,281	区画整理事業調査委託料		
18 負担金補助及び交付金	△975,219	市街地再開発事業等促進助成金 2,400 市街地再開発事業費補助金 △977,619	市街地再開発調査費 2,400 市街地再開発事業費 △977,619	
10 需用費	△100	修繕料	単独街路事業費 △1,858	
12 委託料	△1,758	清掃等委託料	公共街路事業費 368,280	
14 工事請負費	368,280			
18 負担金補助及び交付金	△230,364	下水道事業会計負担金 △320,657 下水道事業会計補助金 90,293	下水道事業会計負担金	
23 投資及び出資金	200,008	下水道事業会計出資金		
7 報償費	△1,100	報償金	緑化普及事業費 △11,900	
12 委託料	△98,455	警備委託料 △100 公園管理委託料 △117,000 植栽管理委託料 △400 花壇フラワーポット植栽管理委託料 △11,500 業務委託料 △900 電算機業務委託料 12,498 測量設計等委託料 △16,000 工事監理委託料 △153 公園管理運営委託料 35,100	公園緑地管理費 △122,585 国補公園緑地整備事業費 213,430 庭園都市推進事業費 △1,600	
14 工事請負費	177,500			
18 負担金補助及び交付金	△600	石山公園パークマネジメント業務負担金		
10 需用費	△622	印刷製本費	市営住宅維持管理費 △61,344	
12 委託料	△9,772	点検管理委託料 △7,873 測量設計等委託料 △6,849 市営住宅維持管理委託料 4,950	住宅・建築物耐震改修等補助事業費 △43,370 アスベスト改修補助事業費 △5,700	
14 工事請負費	△51,572			
18 負担金補助及び交付金	△48,448	住宅・建築物耐震改修等補助金 △42,748 アスベスト改修事業費補助金 △5,700		
11 役務費	△2,129	手数料	公営住宅建設事業費 △2,358	
12 委託料	△2,730	調査委託料 △1,520 計画作成委託料 △680 電算機業務委託料 △137 業務委託料 △393	住宅政策推進事業費 △23,643 空家対策推進事業費 △24,967	
18 負担金補助及び交付金	△46,109	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 △23,643 空家等適正管理支援事業費補助金 △22,466		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 消防費	12,336,460	△75,882	12,260,578	△613	△152,900	4,954	72,677
1 常備消防費	8,336,545	△10,500	8,326,045	△613	△1,400	4,929	△13,416
5 非常備消防費	556,000	△7,575	548,425	0	0	25	△7,600
10 消防施設費	3,386,134	△42,350	3,343,784	0	△151,500	0	109,150
15 水防費	57,781	△15,457	42,324	0	0	0	△15,457
10 教育費	60,957,797	2,936,913	63,894,710	1,943,879	832,500	△4,903	165,437
1 教育総務費	5,425,158	△113,522	5,311,636	△64,515	△199,600	△963	151,556
5 事務局費	5,419,609	△113,522	5,306,087	△64,515	△199,600	△963	151,556

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
10 需用費	△2,300	消耗品費	常備消防総務管理費
17 備品購入費	△6,200	事業用器具費 △1,300 消防器具費 △4,900	財源補正 常備消防予防活動費 △500
18 負担金補助 及び交付金	△2,000	各種研修受講負担金	常備消防警防活動費 △8,000 常備消防救急活動費 財源補正 常備消防航空隊活動費 △2,000
1 報酬	4,000	消防団員報酬	非常備消防運営費
10 需用費	△9,800	消耗品費	
13 使用料及び 賃借料	△900		
17 備品購入費	△900	消防器具費	
24 積立金	25	岡山市消防団藤原基金積立金	
11 役務費	△887	手数料	消防施設整備費
12 委託料	△19,250	測量設計等委託料 △3,102 家屋調査委託料 △16,148	
14 工事請負費	△11,784		
17 備品購入費	△10,429	庁用器具費 △1,650 自動車購入費 △8,779	
12 委託料	△14,634	運転管理等委託料 △12,649 業務委託料 △1,985	水防事業費
13 使用料及び 賃借料	△823		
1 報酬	△62,567	学校運営協議会委員報酬 △2,700 報酬 △59,867	教育企画総務課事務費 △28,879 教育給与課事務費 △7,793
3 職員手当等	△6,000	期末手当 △2,800 勤勉手当 △3,200	教職員課事務費 △1,072 学校指導課事務費 △1,800
4 共済費	△6,381	厚生年金保険料 △3,455 雇用保険料 △480 児童手当拠出金 △119 職員共済組合負担金 △2,000 学校共済組合負担金 △327	教職員研修費 △555 教育課程充実費 △5,429 魅力ある教員の確保事業費 △915 教育研究研修センター運営費 △300 特別支援事業費 △11,548
7 報償費	△300	報償金	学校適応支援事業費
8 旅費	△5,069	普通旅費 △3,321 その他旅費 △768 費用弁償 △980	財源補正 教職員人事管理事務費 △6,300 習熟度別サポート事業費 △6,300
10 需用費	△551	消耗品費 △396 印刷製本費 △155	スクールバス運行事業費 △8,048 岡山っ子スタート・サポート事業費
11 役務費	△12,991	通信運搬費 △5,000 手数料 △7,991	△25,500 学校業務アシスト事業費 2,000
12 委託料	△17,344	廃棄物処理等委託料 △3,600 教育総合調査集計委託料 △158 スクールバス運行委託料 △8,048 職員採用関係委託料 △104 事務委託料 △345 学力調査委託料 △475 I C T活用推進支援事業委託料 △1,920 文書集配業務等委託料 △2,694	教育情報化推進費 △11,120 教育センター整備事業費 財源補正 御津地区学校教育施設整備基金運営費
13 使用料及び 賃借料	△1,299		

37

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 小学校費	25,393,467	1,709,605	27,103,072	801,012	579,600	△580	329,573
1 学校管理費	24,767,648	1,700,627	26,468,275	801,012	579,600	△580	320,595
5 教育振興費	625,819	8,978	634,797	0	0	0	8,978
10 中学校費	14,639,883	1,435,300	16,075,183	912,647	892,300	△2,121	△367,526
1 学校管理費	14,056,506	1,427,465	15,483,971	912,647	892,300	△2,121	△375,361
5 教育振興費	583,377	7,835	591,212	0	0	0	7,835
15 中高一貫校費	609,321	△3,543	605,778	2,879	900	0	△7,322
1 学校管理費	576,366	△1,465	574,901	4,925	900	0	△7,290

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
18 負担金補助 及び交付金	△1,057	J E Tプログラム負担金		
24 積立金	37	御津地区学校教育施設整備基金積立金		
1 報酬	△477	嘱託報酬		学校運営経費 △173,129
3 職員手当等	△5,000	特殊勤務手当		学校施設管理費 532,900
8 旅費	△17,000	普通旅費	△8,000	学校学事事務費 △23,174
		市内旅費	△9,000	学校保健事業費 △2,380
10 需用費	△173,129	燃料費	△9,137	学校施設長寿命化改修事業費 1,366,410
		光熱水費	△163,992	
11 役務費	3,813	手数料		
12 委託料	△15,630	清掃等委託料	△7,900	
		浄化槽維持管理等委託料	△7,800	
		機械設備保守点検等委託料	△1,885	
		消防設備等点検委託料	△7,715	
		測量設計等委託料	△3,000	
		工事監理委託料	12,670	
13 使用料及び 賃借料	338,004			
14 工事請負費	1,071,980			
18 負担金補助 及び交付金	△1,934	日本スポーツ振興センター負担金 △760		
		会議出席等負担金 △1,174		
24 積立金	500,000	学校教育施設等整備基金積立金		
19 扶助費	8,978	準要保護等児童就学奨励費扶助費		準要保護等児童対策費
1 報酬	△271	嘱託報酬		学校運営経費 △98,100
3 職員手当等	△32,000	特殊勤務手当		学校施設管理費 752,230
8 旅費	△11,000	普通旅費	△7,000	学校支援整備費 △1,225
		市内旅費	△4,000	学校学事事務費 △43,640
10 需用費	△98,100	燃料費	△8,811	学校保健事業費 △1,270
		光熱水費	△89,289	学校施設長寿命化改修事業費
11 役務費	△543	手数料		819,470
12 委託料	△960	浄化槽維持管理等委託料	△2,300	
		機械設備保守点検等委託料	△3,745	
		消防設備等点検委託料	△3,555	
		調査委託料	△2,000	
		測量設計等委託料	△3,000	
		工事監理委託料	13,640	
13 使用料及び 賃借料	△3,000			
14 工事請負費	1,542,060			
17 備品購入費	△1,225	校用器具費		
18 負担金補助 及び交付金	32,504	日本スポーツ振興センター負担金 △456		
		電気工事等負担金	33,600	
		会議出席等負担金	△640	
10 需用費	△3,000	消耗品費		義務教育活動費 △4,000
17 備品購入費	△1,000	図書費		準要保護等生徒対策費 11,835
19 扶助費	11,835	準要保護等生徒就学奨励費扶助費		
8 旅費	△600	普通旅費		学校管理事務費
12 委託料	△865	機械設備保守点検等委託料	△1,583	財源補正 学校施設管理費 △865 学校学事事務費 △600
		消防設備等点検委託料	△217	
		測量設計等委託料	935	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 教育振興費	32,955	△2,078	30,877	△2,046	0	0	△32
20 幼稚園費	1,219,410	△18,365	1,201,045	△87	0	0	△18,278
1 幼稚園管理費	1,219,410	△18,365	1,201,045	△87	0	0	△18,278
25 社会教育費	4,398,094	△237,584	4,160,510	25,797	△209,100	△6,696	△47,585
1 社会教育総務費	828,231	△124	828,107	1,012	△12,200	△6,932	17,996
5 社会教育振興費	80,250	△1,377	78,873	△982	0	72	△467
10 公民館費	2,137,499	△182,144	1,955,355	0	△110,700	0	△71,444
15 図書館費	1,010,355	△40,659	969,696	26,399	△79,200	12	12,130
30 自然の家費	186,576	△6,341	180,235	△632	△7,000	0	1,291

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
8 旅費	△1,736	普通旅費	中高一貫教育充実費
18 負担金補助及び交付金	△342	岡山市立高等学校生徒国際交流海外研修補助金	
1 報酬	△14,000	報酬	幼稚園運営経費 △16,865
4 共済費	△38	労災保険料	幼稚園施設管理費 △1,500
7 報償費	△250	報償金	
8 旅費	△145	普通旅費	
10 需用費	△2,000	光熱水費	
12 委託料	△1,500	清掃等委託料 △500	
		機械設備保守点検等委託料 △300	
		消防設備等点検委託料 △700	
18 負担金補助及び交付金	△432	保育士資格取得支援事業補助金 △350	
		日本スポーツ振興センター負担金 △52	
		各種研修受講負担金 △30	
10 需用費	△3,000	修繕料	西川アイプラザ管理運営費 7,276
12 委託料	△3,039	浚渫委託料 △4,911	文化財課事務費
		西川アイプラザ管理運営委託料 1,872	財源補正
14 工事請負費	8,404		文化財保護管理費 △7,400
18 負担金補助及び交付金	△2,489	文化財保存事業補助金	文化財調査費
			財源補正
			史跡岡山城跡保存整備事業費
			財源補正
			史跡造山古墳群保存整備事業費
			財源補正
7 報償費	△94	報償金	社会教育活動促進事業費 72
10 需用費	△246	消耗品費 △122	次世代育成体験活動促進事業費
		燃料費 △35	
		食糧費 △70	△1,449
		医薬材料費 △19	
11 役務費	△9	傷害保険料	
12 委託料	△1,100	放課後子ども教室実施委託料	
24 積立金	72	愛の泉基金積立金	
7 報償費	△2,205	報償金	公民館運営費 △174,144
10 需用費	△47,694	消耗品費 △2,000	公民館建設事業費 △8,000
		光熱水費 △45,694	
12 委託料	△14,149	清掃等委託料 △6,345	
		産業廃棄物処理委託料 △1,094	
		測量設計等委託料 △6,710	
13 使用料及び賃借料	△3,000		
14 工事請負費	△112,096		
17 備品購入費	△3,000	庁用器具費	
10 需用費	△4,501	光熱水費	図書館運営費
12 委託料	△36,170	電算機業務委託料 △35,244	
		移動図書館運転等業務委託 △926	
24 積立金	12	岡山市立図書館福武基金積立金 1	
		岡山市立図書館基金積立金 11	
12 委託料	1,831	測量設計等委託料 △1,287	少年自然の家運営費 1,831
		少年自然の家・日応寺自然の森管理運営委託料 3,118	犬島自然の家運営費 △8,172
14 工事請負費	△7,172		
17 備品購入費	△1,000	事業用器具費	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
35 美術館費	148,116	△6,939	141,177	0	0	152	△7,091
30 保健体育費	9,272,464	165,022	9,437,486	266,146	△231,600	5,457	125,019
1 保健体育総務費	348,840	△2,260	346,580	0	0	0	△2,260
5 体育振興費	434,190	△37,600	396,590	0	△32,300	0	△5,300
15 学校給食費	8,489,434	204,882	8,694,316	266,146	△199,300	5,457	132,579
12 公債費	32,274,513	2,908,433	35,182,946	0	0	640,000	2,268,433
1 公債費	32,274,513	2,908,433	35,182,946	0	0	640,000	2,268,433
1 元金	26,643,402	2,601,706	29,245,108	0	0	640,000	1,961,706
5 利子	2,539,911	△370,421	2,169,490	0	0	0	△370,421
10 公債諸費	105,200	87,148	192,348	0	0	0	87,148
15 財政調整基金費	2,986,000	590,000	3,576,000	0	0	0	590,000
歳 出 合 計	422,396,302	9,182,192	431,578,494	3,569,725	△5,073,200	297,444	10,388,223

(単位 千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
10 需用費	△1,500	光熱水費	美術館運営費
11 役務費	△1,092	賠償責任保険料	
12 委託料	△4,499	清掃等委託料 △1,812 機械設備保守点検等委託料 △574 美術館業務委託料 △2,113	
24 積立金	152	オリエント美術館基金積立金 61 美術品購入準備基金積立金 91	
10 需用費	△269	印刷製本費	学校保健事業費
13 使用料及び 賃借料	△1,991		
7 報償費	△149	報償金	学校体育振興事業費
10 需用費	△297	印刷製本費 △169 修繕料 △128	
12 委託料	△3,981	測量設計等委託料 △2,199 工事監理委託料 △1,782	
13 使用料及び 賃借料	△912		
14 工事請負費	△31,835		
17 備品購入費	△286	事業用器具費	
18 負担金補助 及び交付金	△140	中国中学校体育大会開催地負担金	
2 給料	△38,362	一般職給	学校給食事業費
3 職員手当等	△10,534	期末手当 △5,441 勤勉手当 △5,093	財源補正
4 共済費	△5,642	厚生年金保険料 △3,375 学校共済組合負担金 △2,267	小学校給食事業費 △54,538 中学校給食事業費 △2,658 学校教育施設等整備基金運営費
10 需用費	△34,873	消耗品費 △3,913 燃料費 △5,160 光熱水費 △25,800	9,367 学校給食センター運営費 △23,895 学校給食センター建設費 △194,734
12 委託料	297,566	学校給食用食材調達業務委託料 492,300 学校給食センター整備運営事業委託料 △194,734	学校給食費管理運営費 471,340
14 工事請負費	△16,553		
17 備品購入費	△9,146	事業用器具費 △705 校用器具費 △8,441	
24 積立金	22,426	学校教育施設等整備基金積立金	
27 繰出金	2,601,706	公債費特別会計繰出金（普通会計債元 金） 2,642,446 公債費特別会計繰出金（公営企業債元 金） △40,740	公債費特別会計繰出金（普通会計債元 金） 2,642,446 公債費特別会計繰出金（公営企業債元 金） △40,740
22 償還金利子 及び割引料	30,000	利子	公債費特別会計繰出金（普通会計債利 子） △392,285
27 繰出金	△400,421	公債費特別会計繰出金（普通会計債利 子） △392,285 公債費特別会計繰出金（公営企業債利 子） △8,136	公債費特別会計繰出金（公営企業債利 子） △8,136 一時借入金利子 30,000
27 繰出金	87,148	公債費特別会計繰出金（公債事務費）	公債費特別会計繰出金（公債事務費）
27 繰出金	590,000	公債費特別会計繰出金（市債調整基金 積立金）	公債費特別会計繰出金（市債調整基金 積立金）

給与費明細書

給 与 費

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与					
		報 酬	給 料	期 末 手 当 等 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当		
補 正 後	長 等	3		36,000	(4.65)	17,554	1,104
	議 員	46	390,830		(4.65)	179,998	
	そ の 他	18,093	1,093,219	14,326	(4.65)	6,906	488
	計	18,142	1,484,049	50,326		204,458	1,592
補 正 前	長 等	3		36,000	(4.65)	17,554	1,104
	議 員	46	395,090		(4.65)	183,360	
	そ の 他	18,126	1,098,895	14,326	(4.65)	6,906	488
	計	18,175	1,493,985	50,326		207,820	1,592
比 較	長 等	0		0	(0)	0	0
	議 員	0	△ 4,260		(0)	△ 3,362	
	そ の 他	△ 33	△ 5,676	0	(0)	0	0
	計	△ 33	△ 9,936	0		△ 3,362	0

明 細 書

(単位 千円)

費						共 済 費	合 計	備 考
扶養手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 当	退職手当	計			
780					55,438	6,571	62,009	
					570,828	92,661	663,489	
108			1,791		1,116,838	4,625	1,121,463	
888			1,791		1,743,104	103,857	1,846,961	
780					55,438	6,571	62,009	
					578,450	92,661	671,111	
108			1,791		1,122,514	4,625	1,127,139	
888			1,791		1,756,402	103,857	1,860,259	
0					0	0	0	
					△ 7,622	0	△ 7,622	
0			0		△ 5,676	0	△ 5,676	
0			0		△ 13,298	0	△ 13,298	

給与費明細書

2 一般職
総括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	15,092 人	4,663,684	39,228,200	30,317,491
補 正 前	15,635	4,864,785	39,321,758	31,483,108
比 較	△ 543	△ 201,101	△ 93,558	△ 1,165,617

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	885,880	1,221,626	701,474	40,626	879,743
	補 正 前	885,880	1,221,626	701,474	40,626	879,743
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補 正 後	341,746	905,630	9,416,211	8,112,836	
	補 正 前	353,756	905,630	9,438,191	8,135,579	
	比 較	△ 12,010	0	△ 21,980	△ 22,743	

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
計				
74,209,375		13,758,344	87,967,719	
75,669,651		13,803,949	89,473,600	
△ 1,460,276		△ 45,605	△ 1,505,881	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
4,920	431,387	1,877,746	8,365	41,720	10,440
4,920	471,387	1,885,161	8,365	44,120	10,440
0	△ 40,000	△ 7,415	0	△ 2,400	0
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		
822	4,540,931	208,618	686,770		
822	5,600,000	208,618	686,770		
0	△ 1,059,069	0	0		

給与費明細書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	9,367 人	38,067,818	28,864,371
補 正 前	9,367	38,067,818	29,976,940
比 較	0	0	△ 1,112,569

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初任給調整手当	通 勤 手 当
	補正後	885,880	1,213,101	701,474	40,626	869,059
	補正前	885,880	1,213,101	701,474	40,626	869,059
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補正後	333,746	905,630	8,652,320	7,517,795	
	補正前	344,756	905,630	8,652,320	7,517,795	
	比 較	△ 11,010	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	5,725 人	4,663,684	1,160,382	1,453,120
補 正 前	6,268	4,864,785	1,253,940	1,506,168
比 較	△ 543	△ 201,101	△ 93,558	△ 53,048

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初任給調整手当	通 勤 手 当
	補正後		8,525			10,684
	補正前		8,525			10,684
	比 較		0			0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補正後	8,000		763,891	595,041	
	補正前	9,000		785,871	617,784	
	比 較	△ 1,000		△ 21,980	△ 22,743	

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
66,932,189	12,833,461	79,765,650	
68,044,758	12,833,461	80,878,219	
△ 1,112,569	0	△ 1,112,569	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
4,920	398,833	1,844,071	8,365	41,720	10,440
4,920	438,833	1,844,161	8,365	44,120	10,440
0	△ 40,000	△ 90	0	△ 2,400	0
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		
822	4,540,931	208,618	686,020		
822	5,600,000	208,618	686,020		
0	△ 1,059,069	0	0		

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
7,277,186	924,883	8,202,069	
7,624,893	970,488	8,595,381	
△ 347,707	△ 45,605	△ 393,312	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	32,554	33,675			
	32,554	41,000			
	0	△ 7,325			
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		
			750		
			750		
			0		

債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支

1 追 加

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
コミュニティ施設管理運営委託	153,465千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
岡山シンフォニーホール管理運営委託	1,036,404千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
政田サッカー場管理運営委託	209,400千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
ウェルポートなださき管理運営委託	815,112千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
ふれあいセンター管理運営委託	5,361,809千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
児童館管理運営委託	1,129,400千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
休日夜間急患診療所管理運営委託	898,560千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じ消費税相当額を加えた金額		
神崎緑地プラザ管理運営委託	12,370千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
山上エコ交流館管理運営委託	24,390千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
浅越スポーツパーク管理運営委託	66,845千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		

についての令和6年度末までの支出額
出予定額等に関する調査

(単位 千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国(県)支出金	地 方 債			
令和7年度から 令和15年度まで	限度額に 同じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ			403,621		特 定 財 源 を 除 いた 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ	137,190				特 定 財 源 を 除 いた 額
令和7年度から 令和17年度まで	限度額に 同じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ					全 額

一般会計 債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
御津下畑活性化センター管理運営委託	2,099千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
御津星原資源利活用施設管理運営委託	670千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
岡山城管理運営委託	204,210千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
烏城公園（石山公園除く）管理運営委託	85,860千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
備中足守まちなみ館管理運営委託	16,469千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
岡山市営宝伝駐車場管理運営委託	1,550千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
岡山市営自転車等駐車場管理委託（岡山駅東口地下自転車等駐車場外27施設）	250,943千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
都市公園（浦安総合公園ほか6公園）管理運営委託	2,788,550千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
北長瀬未来ふれあい総合公園管理運営委託	138,800千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
たけべの森公園管理運営委託	52,000千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		
市営住宅管理運営委託	1,928,717千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じた額		

(単位 千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国(県)支出金	地 方 債			
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和10年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和15年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和12年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和9年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和9年度まで	限度額に 同 じ					全 額
令和7年度から 令和9年度まで	限度額に 同 じ					全 額

2 変 更

事 項	限 度 額		令和6年度末までの 支 出 (見 込) 額	
			期 間	金 額
団体営土地改良事業に対する 補助金	補正前の額	210,745千円以内 及び年次償還利息		
	補 正 額	△24,109千円以内 及び年次償還利息		
	補正後の額	186,636千円以内 及び年次償還利息		
小規模土地改良事業に対する 補助金	補正前の額	58,075千円以内 及び年次償還利息		
	補 正 額	8,641千円以内 及び年次償還利息		
	補正後の額	66,716千円以内 及び年次償還利息		
非補助土地改良事業に対する 補助金	補正前の額	648,603千円以内 及び年次償還利息		
	補 正 額	△64,358千円以内 及び年次償還利息		
	補正後の額	584,245千円以内 及び年次償還利息		
非補助土地改良事業に対する 補助金	補正前の額	98,077千円以内 及び年次償還利息		
	補 正 額	24,147千円以内 及び年次償還利息		
	補正後の額	122,224千円以内 及び年次償還利息		

(単位 千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和27年度まで	252,502				252,502
令和7年度から 令和27年度まで	△ 7,117				△ 7,117
令和7年度から 令和27年度まで	245,385				245,385
令和7年度から 令和25年度まで	68,580				68,580
令和7年度から 令和25年度まで	17,259				17,259
令和7年度から 令和25年度まで	85,839				85,839
令和7年度から 令和25年度まで	765,834				765,834
令和7年度から 令和25年度まで	△ 14,193				△ 14,193
令和7年度から 令和25年度まで	751,641				751,641
令和7年度から 令和17年度まで	108,412				108,412
令和7年度から 令和17年度まで	34,076				34,076
令和7年度から 令和17年度まで	142,488				142,488

地方債

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末現在高			令和7	
		令和7年度中起				
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額
1 普通債	168,909,622	181,140,141		181,140,141	58,335,000	△ 4,904,000
(1) 総 務	24,950,748	24,703,120		24,703,120	6,393,400	△ 2,498,900
(2) 民 生	11,698,005	12,857,108		12,857,108	5,574,500	△ 938,100
(3) 衛 生	13,093,096	13,624,662		13,624,662	1,422,600	△ 256,700
(5) 農林水産	6,325,516	6,657,385		6,657,385	1,301,400	△ 72,000
(6) 商 工	1,273,255	1,416,657		1,416,657	128,300	△ 18,600
(7) 土 木	73,926,679	74,120,379		74,120,379	17,729,100	△ 1,772,700
(8) 公営住宅	1,458,193	1,296,816		1,296,816		
(9) 消 防	5,706,224	6,369,109		6,369,109	3,270,300	△ 152,900
(10) 教 育	24,264,027	25,157,263		25,157,263	9,805,200	832,500
(11) 庁 舎	6,063,965	14,822,348		14,822,348	12,710,200	△ 26,600
3 公営企業債	2,827,737	2,529,489		2,529,489	455,500	△ 169,200
(1) 上 水 道	2,827,737	2,529,489		2,529,489	455,500	△ 169,200
5 その他	186,555,698	174,535,824		174,535,824		
(5) 臨時財政 対策債	186,107,587	174,316,548		174,316,548		
合 計	358,829,829	358,545,676		358,545,676	58,808,900	△ 5,073,200

※令和7年度中元金償還見込額には満期一括償還地方債の元金償還に充てるための市債調整基金取崩相当額を含む。

及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

年 度 中 増 減 見 込 み				令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
53,431,000	18,805,004	△ 953,779	17,851,225	220,670,137	△ 3,950,221	216,719,916
3,894,500	1,230,915		1,230,915	29,865,605	△ 2,498,900	27,366,705
4,636,400	1,057,738		1,057,738	17,373,870	△ 938,100	16,435,770
1,165,900	1,221,359		1,221,359	13,825,903	△ 256,700	13,569,203
1,229,400	694,066		694,066	7,264,719	△ 72,000	7,192,719
109,700	166,024		166,024	1,378,933	△ 18,600	1,360,333
15,956,400	9,708,339	△ 653,780	9,054,559	82,141,140	△ 1,118,920	81,022,220
	137,588	1	137,589	1,159,228	△ 1	1,159,227
3,117,400	743,873		743,873	8,895,536	△ 152,900	8,742,636
10,637,700	3,341,578	△ 300,000	3,041,578	31,620,885	1,132,500	32,753,385
12,683,600	468,111		468,111	27,064,437	△ 26,600	27,037,837
286,300	376,384	△ 40,740	335,644	2,608,605	△ 128,460	2,480,145
286,300	376,384	△ 40,740	335,644	2,608,605	△ 128,460	2,480,145
	12,396,550	3,596,225	15,992,775	162,139,274	△ 3,596,225	158,543,049
	12,244,174	3,596,225	15,840,399	162,072,374	△ 3,596,225	158,476,149
53,735,700	31,643,402	2,601,706	34,245,108	385,711,174	△ 7,674,906	378,036,268

給 与 費 明 細

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	15,270 人	4,822,099	39,657,530	30,660,818
補 正 前	15,813	5,001,231	39,751,088	31,817,027
比 較	△ 543	△ 179,132	△ 93,558	△ 1,156,209

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	892,868	1,234,910	709,989	40,626	890,861
	補 正 前	892,868	1,234,910	709,989	40,626	890,861
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補 正 後	341,746	915,401	9,550,791	8,225,322	
	補 正 前	353,756	915,401	9,567,432	8,243,996	
	比 較	△ 12,010	0	△ 16,641	△ 18,674	

書 說 明 資 料

(事業会計を除く一般会計, 各特別会計) (単位 千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
計				
75,140,447		13,942,725	89,083,172	
76,569,346		13,983,164	90,552,510	
△ 1,428,899		△ 40,439	△ 1,469,338	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
4,920	433,157	1,917,546	8,365	41,720	10,440
4,920	473,157	1,924,961	8,365	44,120	10,440
0	△ 40,000	△ 7,415	0	△ 2,400	0
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		
822	4,540,931	208,618	691,785		
822	5,600,000	208,618	691,785		
0	△ 1,059,069	0	0		

給与費明細書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	9,477 人	38,497,148	29,143,672
補 正 前	9,477	38,497,148	30,256,241
比 較	0	0	△ 1,112,569

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	892,868	1,226,385	709,989	40,626	880,177
	補 正 前	892,868	1,226,385	709,989	40,626	880,177
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補 正 後	333,746	915,401	8,750,743	7,602,412	
	補 正 前	344,756	915,401	8,750,743	7,602,412	
	比 較	△ 11,010	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	5,793 人	4,822,099	1,160,382	1,517,146
補 正 前	6,336	5,001,231	1,253,940	1,560,786
比 較	△ 543	△ 179,132	△ 93,558	△ 43,640

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後		8,525			10,684
	補 正 前		8,525			10,684
	比 較		0			0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補 正 後	8,000		800,048	622,910	
	補 正 前	9,000		816,689	641,584	
	比 較	△ 1,000		△ 16,641	△ 18,674	

(事業会計を除く一般会計, 各特別会計) (単位 千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
計				
67,640,820		12,977,590	80,618,410	
68,753,389		12,977,590	81,730,979	
△ 1,112,569		0	△ 1,112,569	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
4,920	400,603	1,883,871	8,365	41,720	10,440
4,920	440,603	1,883,961	8,365	44,120	10,440
0	△ 40,000	△ 90	0	△ 2,400	0
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		
822	4,540,931	208,618	691,035		
822	5,600,000	208,618	691,035		
0	△ 1,059,069	0	0		

(事業会計を除く一般会計, 各特別会計) (単位 千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
計				
7,499,627		965,135	8,464,762	
7,815,957		1,005,574	8,821,531	
△ 316,330		△ 40,439	△ 356,769	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	32,554	33,675			
	32,554	41,000			
	0	△ 7,325			
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		
			750		
			750		
			0		

給与費明細書

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
職員手当等	△ 1,112,569	1 その他の増減分 △ 1,112,569	

(単位 千円)

	備	考
特殊勤務手当	△ 40,000	
時間外勤務手当	△ 90	
管理職員特別勤務手当	△ 2,400	
休日勤務手当	△ 11,010	
退職手当	△ 1,059,069	

岡山市国民健康保険費特別会計補正予算

甲第82号議案

令和7年度岡山市国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）

令和7年度岡山市の国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ241,382千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ64,819,775千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 国庫支出金		0	28,419	28,419
	2 国庫補助金	0	28,419	28,419
20 県支出金		45,658,889	93,993	45,752,882
	2 県補助金	45,658,889	93,993	45,752,882
21 財産収入		5,184	12,569	17,753
	1 財産運用収入	5,184	12,569	17,753
23 繰入金		7,206,905	△64,495	7,142,410
	1 他会計繰入金	6,362,374	△3,442	6,358,932
	2 基金繰入金	844,531	△61,053	783,478
24 繰越金		37,000	185,896	222,896
	1 繰越金	37,000	185,896	222,896
25 諸収入		537,517	△15,000	522,517
	3 貸付金元利収入	51,000	△15,000	36,000
歳入	合計	64,578,393	241,382	64,819,775

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		1,587,899	22,622	1,610,521
	1 総務管理費	1,495,429	△13,792	1,481,637
	15 特別対策事業費	91,930	36,414	128,344
5 保険給付費		45,001,719	40,611	45,042,330
	1 療養諸費	38,511,800	40,851	38,552,651
	12 出産育児諸費	187,579	0	187,579
	16 傷病手当金	240	△240	0
7 国民健康保険事業費納付金		17,303,385	0	17,303,385
	1 医療給付費分	12,256,250	0	12,256,250
	2 後期高齢者支援金等分	3,818,412	0	3,818,412
	3 介護納付金分	1,228,723	0	1,228,723
10 保健事業費		393,077	△5,316	387,761
	1 保健事業費	393,077	△5,316	387,761
12 基金積立金		5,184	201,720	206,904
	1 基金積立金	5,184	201,720	206,904
15 諸支出金		286,129	△18,255	267,874
	1 貸付金	51,000	△15,000	36,000
	5 償還金及び還付加算金	235,129	△3,255	231,874
歳 出	合 計	64,578,393	241,382	64,819,775

予 算 に 関 す る 説 明 書

国民健康保険費
(歳入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
19 国庫支出金	0	28,419	28,419
2 国庫補助金	0	28,419	28,419
20 事務費補助金	0	28,419	28,419
20 県支出金	45,658,889	93,993	45,752,882
2 県補助金	45,658,889	93,993	45,752,882
7 保険給付費等交付金	45,658,089	93,993	45,752,082
21 財産収入	5,184	12,569	17,753
1 財産運用収入	5,184	12,569	17,753
1 利子及び配当金	5,184	12,569	17,753
23 繰入金	7,206,905	△ 64,495	7,142,410
1 他会計繰入金	6,362,374	△ 3,442	6,358,932
1 一般会計繰入金	6,362,374	△ 3,442	6,358,932
2 基金繰入金	844,531	△ 61,053	783,478
1 基金繰入金	844,531	△ 61,053	783,478
24 繰越金	37,000	185,896	222,896
1 繰越金	37,000	185,896	222,896
1 繰越金	37,000	185,896	222,896
25 諸収入	537,517	△ 15,000	522,517
3 貸付金元利収入	51,000	△ 15,000	36,000
1 貸付金元利収入	51,000	△ 15,000	36,000
歳入合計	64,578,393	241,382	64,819,775

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費補助金	28,419	子ども・子育て支援事業費補助金
1 一般被保険者普通 交付金	40,930	一般被保険者普通交付金
3 特別交付金	53,063	
1 利子及び配当金	12,569	国民健康保険事業基金
1 一般会計繰入金	38,110	一般会計から繰入
2 保険基盤安定繰入 金	△ 126,145	保険基盤安定繰入金
3 保険者支援制度繰 入金	79,047	保険者支援制度繰入金
4 未就学児均等割保 険料繰入金	△ 3,281	未就学児均等割保険料繰入金
5 産前産後保険料繰 入金	8,827	産前産後保険料繰入金
3 国民健康保険事業 基金繰入金	△ 61,053	国民健康保険事業基金繰入金
3 前年度繰越金	185,896	前年度剰余金
1 貸付金元利収入	△ 15,000	高額療養費貸付金元金回収

国民健康保険費

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		1,587,899	22,622	1,610,521
	1 総務管理費	1,495,429	△13,792	1,481,637
	15 特別対策事業費	91,930	36,414	128,344
5 保険給付費		45,001,719	40,611	45,042,330
	1 療養諸費	38,511,800	40,851	38,552,651
	12 出産育児諸費	187,579	0	187,579
	16 傷病手当金	240	△240	0
7 国民健康保険事業費納付金		17,303,385	0	17,303,385
	1 医療給付費分	12,256,250	0	12,256,250
	2 後期高齢者支援金等分	3,818,412	0	3,818,412
	3 介護納付金分	1,228,723	0	1,228,723
10 保健事業費		393,077	△5,316	387,761
	1 保健事業費	393,077	△5,316	387,761
12 基金積立金		5,184	201,720	206,904
	1 基金積立金	5,184	201,720	206,904
15 諸支出金		286,129	△18,255	267,874
	1 貸付金	51,000	△15,000	36,000
	5 償還金及び還付加算金	235,129	△3,255	231,874
歳出合計		64,578,393	241,382	64,819,775

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
71,425	0	0	△48,803
31,372	0	0	△45,164
40,053	0	0	△3,639
40,690	0	0	△79
40,851	0	0	0
79	0	0	△79
△240	0	0	0
15,453	0	△61,053	45,600
15,453	0	1,318	△16,771
0	0	△43,944	43,944
0	0	△18,427	18,427
△5,156	0	0	△160
△5,156	0	0	△160
0	0	201,720	0
0	0	201,720	0
0	0	△18,255	0
0	0	△15,000	0
0	0	△3,255	0
122,412	0	122,412	△3,442

国民健康保険費
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,587,899	22,622	1,610,521	71,425	0	0	△48,803
1 総務管理費	1,495,429	△13,792	1,481,637	31,372	0	0	△45,164
1 一般管理費	1,469,287	△13,792	1,455,495	31,372	0	0	△45,164
15 特別対策事業費	91,930	36,414	128,344	40,053	0	0	△3,639
1 収納率向上対策費	48,358	38,003	86,361	39,591	0	0	△1,588
5 医療費適正化対策費	43,572	△1,589	41,983	462	0	0	△2,051
5 保険給付費	45,001,719	40,611	45,042,330	40,690	0	0	△79
1 療養諸費	38,511,800	40,851	38,552,651	40,851	0	0	0
10 一般被保険者療養費	178,000	40,851	218,851	40,851	0	0	0
12 出産育児諸費	187,579	0	187,579	79	0	0	△79
5 支払手数料	79	0	79	79	0	0	△79
16 傷病手当金	240	△240	0	△240	0	0	0
1 傷病手当金	240	△240	0	△240	0	0	0
7 国民健康保険事業費納付金	17,303,385	0	17,303,385	15,453	0	△61,053	45,600
1 医療給付費分	12,256,250	0	12,256,250	15,453	0	1,318	△16,771
1 一般被保険者医療給付費分	12,256,250	0	12,256,250	15,453	0	1,318	△16,771
2 後期高齢者支援金等分	3,818,412	0	3,818,412	0	0	△43,944	43,944
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,818,412	0	3,818,412	0	0	△43,944	43,944
3 介護納付金分	1,228,723	0	1,228,723	0	0	△18,427	18,427
1 介護納付金分	1,228,723	0	1,228,723	0	0	△18,427	18,427
10 保健事業費	393,077	△5,316	387,761	△5,156	0	0	△160
1 保健事業費	393,077	△5,316	387,761	△5,156	0	0	△160
2 特定健康診査等事業費	370,885	△5,316	365,569	△5,156	0	0	△160
12 基金積立金	5,184	201,720	206,904	0	0	201,720	0
1 基金積立金	5,184	201,720	206,904	0	0	201,720	0
1 基金積立金	5,184	201,720	206,904	0	0	201,720	0
15 諸支出金	286,129	△18,255	267,874	0	0	△18,255	0
1 貸付金	51,000	△15,000	36,000	0	0	△15,000	0

(単位 千円)

節			目 の 説 明	
区 分	金 額	説 明		
8 旅費	△244	普通旅費	国民健康保険事務費	
10 需用費	△2,500	印刷製本費		
12 委託料	△14,001	産業廃棄物処理委託料 △10 電算機業務委託料 △13,991		
18 負担金補助 及び交付金	2,953	直営診療施設負担金		
1 報酬	21,969	報酬	保険料収納率向上特別対策事業費	
3 職員手当等	9,408	期末手当 5,339 勤勉手当 4,069		
4 共済費	5,166	厚生年金保険料 2,795 雇用保険料 303 児童手当拠出金 110 職員共済組合負担金 1,958		
8 旅費	1,340	費用弁償 1,181 普通旅費 159		
18 負担金補助 及び交付金	120	会議出席等負担金		
10 需用費	△599	印刷製本費		医療費適正化特別対策事業費
12 委託料	△990	事務委託料		
18 負担金補助 及び交付金	40,851	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	
			支払手数料 財源補正	
18 負担金補助 及び交付金	△240	傷病手当金	傷病手当金	
			一般被保険者医療分納付金 財源補正	
			一般被保険者後期高齢者支援金分納付金 財源補正	
			介護分納付金 財源補正	
12 委託料	△5,156	健康診査受診勧奨実施連絡委託料	特定健康診査等事業費	
13 使用料及び 賃借料	△160			
24 積立金	201,720	国民健康保険事業基金積立金	国民健康保険事業基金積立金	

国民健康保険費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 貸付金	51,000	△15,000	36,000	0	0	△15,000	0
5 償還金及び還付 加算金	235,129	△3,255	231,874	0	0	△3,255	0
3 償還金	17,000	△3,255	13,745	0	0	△3,255	0
歳 出 合 計	64,578,393	241,382	64,819,775	122,412	0	122,412	△3,442

国民健康保険費

一般職
総括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	78 人	69,445	177,213	140,788
補 正 前	78	47,476	177,213	131,380
比 較	0	21,969	0	9,408

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	3,021	5,490	3,663		4,526
	補 正 前	3,021	5,490	3,663		4,526
	比 較	0	0	0		0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補 正 後		2,782	57,214	47,672	
	補 正 前		2,782	51,875	43,603	
	比 較		0	5,339	4,069	

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
計				
387,446		76,334	463,780	
356,069		71,168	427,237	
31,377		5,166	36,543	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
		14,000			
		14,000			
		0			
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		
			2,420		
			2,420		
			0		

国民健康保険費

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	50人	177,213	113,290
補 正 前	50	177,213	113,290
比 較	0	0	0

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	3,021	5,490	3,663		4,526
	補 正 前	3,021	5,490	3,663		4,526
	比 較	0	0	0		0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補 正 後		2,782	41,738	35,650	
	補 正 前		2,782	41,738	35,650	
	比 較		0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	28人	69,445		27,498
補 正 前	28	47,476		18,090
比 較	0	21,969		9,408

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後					
	補 正 前					
	比 較					
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当
	補 正 後			15,476	12,022	
	補 正 前			10,137	7,953	
	比 較			5,339	4,069	

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
290,503	58,364	348,867	
290,503	58,364	348,867	
0	0	0	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
		14,000			
		14,000			
		0			
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		
			2,420		
			2,420		
			0		

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
96,943	17,970	114,913	
65,566	12,804	78,370	
31,377	5,166	36,543	

(単位 千円)

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
産業教育手当	退職手当	教員特別手当	児童手当		

岡山市用品調達費特別会計補正予算

甲第83号議案

令和7年度岡山市用品調達費特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岡山市の用品調達費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42,440千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 用品収入		43,290	△1,000	42,290
	1 用品収入	43,290	△1,000	42,290
歳入合計		43,440	△1,000	42,440

用品調達費

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 用品調達費		43,440	△1,000	42,440
	1 調達費	43,440	△1,000	42,440
歳 出 合 計		43,440	△1,000	42,440

予 算 に 関 す る 説 明 書

用品調達費
(歳入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 用品収入	43,290	△ 1,000	42,290
1 用品収入	43,290	△ 1,000	42,290
1 用品売払収入	43,290	△ 1,000	42,290
歳入合計	43,440	△ 1,000	42,440

用品調達費

歳出(総括)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 用品調達費		43,440	△1,000	42,440
	1 調達費	43,440	△1,000	42,440
歳出	合計	43,440	△1,000	42,440

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	△1,000	0
0	0	△1,000	0
0	0	△1,000	0

用品調達費
(歳出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 用品調達費	43,440	△1,000	42,440	0	0	△1,000	0
1 調達費	43,440	△1,000	42,440	0	0	△1,000	0
1 調達費	43,440	△1,000	42,440	0	0	△1,000	0
歳 出 合 計	43,440	△1,000	42,440	0	0	△1,000	0

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
10 需用費	△1,000	印刷製本費	調達費

岡山市災害遺児教育年金事業費
特別会計補正予算

甲第84号議案

令和7年度岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岡山市の災害遺児教育年金事業費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ933千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,333千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17 分担金及び負担金		7,920	△2,469	5,451
	2 負担金	7,920	△2,469	5,451
21 財産収入		300	525	825
	1 財産運用収入	300	525	825
23 繰入金		6,100	2,877	8,977
	2 基金繰入金	6,100	2,877	8,977
歳入合計		14,400	933	15,333

災害遺児教育年金事業費

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 災害遺児教育年金事業費		14,400	933	15,333
	1 災害遺児教育年金事業費	14,400	933	15,333
歳 出	合 計	14,400	933	15,333

予 算 に 関 す る 説 明 書

災害遺児教育年金事業費
(歳入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
17 分担金及び負担金	7,920	△ 2,469	5,451
2 負担金	7,920	△ 2,469	5,451
1 災害遺児教育年金加入者負担金	7,920	△ 2,469	5,451
21 財産収入	300	525	825
1 財産運用収入	300	525	825
1 利子及び配当金	300	525	825
23 繰入金	6,100	2,877	8,977
2 基金繰入金	6,100	2,877	8,977
1 基金繰入金	6,100	2,877	8,977
歳入合計	14,400	933	15,333

災害遺児教育年金事業費

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 災害遺児教育年金事業費		14,400	933	15,333
	1 災害遺児教育年金事業費	14,400	933	15,333
歳出	合計	14,400	933	15,333

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	933	0
0	0	933	0
0	0	933	0

災害遺児教育年金事業費
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 災害遺児教育年金事業費	14,400	933	15,333	0	0	933	0
1 災害遺児教育年金事業費	14,400	933	15,333	0	0	933	0
5 事業費	13,484	933	14,417	0	0	933	0
歳 出 合 計	14,400	933	15,333	0	0	933	0

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
24 積立金	933	災害遺児教育年金基金積立金	災害遺児教育年金事業費

岡山市公共用地取得事業費
特別会計補正予算

甲第85号議案

令和7年度岡山市公共用地取得事業費特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岡山市の公共用地取得事業費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ25,281千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ168,952千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
21 財産収入		43,571	25,281	68,852
	1 財産運用収入	43,571	25,281	68,852
歳入合計		143,671	25,281	168,952

公共用地取得事業費

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共用地取得費		143,671	25,281	168,952
	1 公共用地取得費	143,671	25,281	168,952
歳 出	合 計	143,671	25,281	168,952

予 算 に 関 す る 説 明 書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	25,281	土地開発基金運用利子

公共用地取得事業費

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共用地取得費		143,671	25,281	168,952
	1 公共用地取得費	143,671	25,281	168,952
歳出	合計	143,671	25,281	168,952

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	25,281	0
0	0	25,281	0
0	0	25,281	0

公共用地取得事業費
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	143,671	25,281	168,952	0	0	25,281	0
1 公共用地取得費	143,671	25,281	168,952	0	0	25,281	0
1 土地開発基金 関係用地取得 費	143,671	25,281	168,952	0	0	25,281	0
歳 出 合 計	143,671	25,281	168,952	0	0	25,281	0

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
24 積立金	25,281	土地開発基金積立金	土地開発基金関係用地取得費

岡山市財産区費特別会計補正予算

甲第86号議案

令和7年度岡山市財産区費特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岡山市の財産区費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ810千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,253千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
21 財産収入		3,644	177	3,821
	1 財産運用収入	3,644	177	3,821
23 繰入金		2,867	△113	2,754
	2 基金繰入金	2,867	△113	2,754
24 繰越金		153	133	286
	1 繰越金	153	133	286
25 諸収入		3,779	613	4,392
	10 雑入	3,779	613	4,392
歳入合計		10,443	810	11,253

財産区費

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産区費		10,443	810	11,253
	5 下牧財産区費	3	17	20
	17 畑鮎鮎婦組財産区費	1	556	557
	69 土田財産区費	4	40	44
	76 下谷財産区費	328	197	525
歳 出	合 計	10,443	810	11,253

予 算 に 関 す る 説 明 書

財産区費
(歳 入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
21 財産収入	3,644	177	3,821
1 財産運用収入	3,644	177	3,821
1 利息及び配当金	2,565	177	2,742
23 繰入金	2,867	△ 113	2,754
2 基金繰入金	2,867	△ 113	2,754
1 基金繰入金	2,867	△ 113	2,754
24 繰越金	153	133	286
1 繰越金	153	133	286
1 繰越金	153	133	286
25 諸収入	3,779	613	4,392
10 雑入	3,779	613	4,392
1 雑入	3,779	613	4,392
歳入合計	10,443	810	11,253

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	177	下谷財産区管理費積立基金運用利子
1 財産区管理費積立 基金繰入金	△ 113	下谷財産区管理費積立基金繰入金
1 前年度繰越金	133	前年度剰余金
1 雑入	613	下牧財産区立木補償金収入 17 畑鮎鮎婦組財産区立木補償金収入 556 土田財産区立木補償金収入 40

財産区費

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産区費		10,443	810	11,253
	5 下牧財産区費	3	17	20
	17 畑鮎鮎婦組財産区費	1	556	557
	69 土田財産区費	4	40	44
	76 下谷財産区費	328	197	525
歳出合計		10,443	810	11,253

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	810	0
0	0	17	0
0	0	556	0
0	0	40	0
0	0	197	0
0	0	810	0

財産区費
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財産区費	10,443	810	11,253	0	0	810	0
5 下牧財産区費	3	17	20	0	0	17	0
1 財産管理費	3	17	20	0	0	17	0
17 畑鮎鮎婦組財産区費	1	556	557	0	0	556	0
1 財産管理費	1	556	557	0	0	556	0
69 土田財産区費	4	40	44	0	0	40	0
1 財産管理費	4	40	44	0	0	40	0
76 下谷財産区費	328	197	525	0	0	197	0
1 財産管理費	328	197	525	0	0	197	0
歳 出 合 計	10,443	810	11,253	0	0	810	0

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
24 積立金	17	下牧財産区管理費積立基金積立金	下牧財産管理費
24 積立金	556	畑鮎鮎帰組財産区管理費積立基金積立金	畑鮎鮎帰組財産管理費
24 積立金	40	土田財産区管理費積立基金積立金	土田財産管理費
24 積立金	197	下谷財産区管理費積立基金積立金	下谷財産管理費

岡山市学童校外事故共済事業費
特別会計補正予算

甲第87号議案

令和7年度岡山市学童校外事故共済事業費特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岡山市の学童校外事故共済事業費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,134千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,382千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
21 財産収入		104	251	355
	1 財産運用収入	104	251	355
23 繰入金		262	△262	0
	2 基金繰入金	262	△262	0
24 繰越金		0	4,145	4,145
	1 繰越金	0	4,145	4,145
歳入合計		12,248	4,134	16,382

学童校外事故共済事業費

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 学童校外事故共済事業費		12,248	4,134	16,382
	1 学童校外事故共済事業費	12,248	4,134	16,382
歳 出	合 計	12,248	4,134	16,382

予 算 に 関 す る 説 明 書

学童校外事故共済事業費
(歳入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
21 財産収入	104	251	355
1 財産運用収入	104	251	355
2 利子及び配当金	104	251	355
23 繰入金	262	△ 262	0
2 基金繰入金	262	△ 262	0
1 基金繰入金	262	△ 262	0
24 繰越金	0	4,145	4,145
1 繰越金	0	4,145	4,145
1 繰越金	0	4,145	4,145
歳入合計	12,248	4,134	16,382

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	251	学童校外事故共済基金運用利子
1 学童校外事故共済 基金繰入金	△ 262	学童校外事故共済基金繰入金
1 前年度繰越金	4,145	前年度剰余金

学童校外事故共済事業費

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 学童校外事故共済事業費		12,248	4,134	16,382
	1 学童校外事故共済事業費	12,248	4,134	16,382
歳出	合計	12,248	4,134	16,382

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	4,134	0
0	0	4,134	0
0	0	4,134	0

学童校外事故共済事業費
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学童校外事故共済事業費	12,248	4,134	16,382	0	0	4,134	0
1 学童校外事故共済事業費	12,248	4,134	16,382	0	0	4,134	0
1 管理費	928	2,298	3,226	0	0	2,298	0
5 共済事業費	11,320	1,836	13,156	0	0	1,836	0
歳 出 合 計	12,248	4,134	16,382	0	0	4,134	0

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
24 積立金	2,298	学童校外事故共済基金積立金	学童校外事故共済基金積立金
18 負担金補助 及び交付金	1,836	共済見舞金	共済事業費

岡山市介護保険費特別会計補正予算

甲第88号議案

令和7年度岡山市介護保険費特別会計補正予算（第2号）

令和7年度岡山市の介護保険費特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ476,027千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ72,484,594千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料		14,041,525	△19,985	14,021,540
	1 介護保険料	14,041,525	△19,985	14,021,540
5 支払基金交付金		18,803,110	△46,031	18,757,079
	1 支払基金交付金	18,803,110	△46,031	18,757,079
18 使用料及び手数料		1,836	△780	1,056
	2 手数料	1,836	△780	1,056
19 国庫支出金		16,674,378	△59,729	16,614,649
	1 国庫負担金	12,640,417	△13,400	12,627,017
	2 国庫補助金	4,033,961	△46,329	3,987,632
20 県支出金		9,583,902	△19,405	9,564,497
	1 県負担金	9,245,509	3,000	9,248,509
	2 県補助金	338,393	△22,405	315,988
21 財産収入		12,978	27,022	40,000
	1 財産運用収入	12,978	27,022	40,000
23 繰入金		12,687,507	△316,305	12,371,202
	1 他会計繰入金	11,117,217	△316,305	10,800,912
24 繰越金		55,500	917,949	973,449
	1 繰越金	55,500	917,949	973,449
25 諸収入		146,159	△6,709	139,450
	10 雑入	143,121	△6,709	136,412
歳入	合計	72,008,567	476,027	72,484,594

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		1,773,499	△265,451	1,508,048
	1 総務管理費	1,211,095	△251,679	959,416
	5 徴収費	48,870	△3,000	45,870
	10 介護認定審査会費	513,534	△10,772	502,762
5 保険給付費		67,341,303	△32,000	67,309,303
	1 介護サービス等諸費	62,004,291	△72,000	61,932,291
	15 高額介護サービス等費	1,861,311	265,000	2,126,311
	25 特定入所者介護サービス等費	1,468,669	△400,000	1,068,669
	30 介護予防サービス等諸費	1,927,767	175,000	2,102,767
15 基金積立金		12,978	588,133	601,111
	1 基金積立金	12,978	588,133	601,111
20 諸支出金		353,249	351,545	704,794
	5 償還金及び還付加算金	77,800	357,156	434,956
	10 繰出金	275,399	△5,611	269,788
35 地域支援事業費		2,527,538	△166,200	2,361,338
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,235,025	△137,100	2,097,925
	5 包括的支援事業等諸費	292,513	△29,100	263,413
歳 出	合 計	72,008,567	476,027	72,484,594

予 算 に 関 す る 説 明 書

介護保険費
(歳入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料	14,041,525	△ 19,985	14,021,540
1 介護保険料	14,041,525	△ 19,985	14,021,540
1 第1号被保険者保険料	14,041,525	△ 19,985	14,021,540
5 支払基金交付金	18,803,110	△ 46,031	18,757,079
1 支払基金交付金	18,803,110	△ 46,031	18,757,079
1 介護給付費交付金	18,182,151	△ 8,640	18,173,511
5 地域支援事業支援交付金	620,959	△ 37,391	583,568
18 使用料及び手数料	1,836	△ 780	1,056
2 手数料	1,836	△ 780	1,056
5 地域支援事業手数料	1,836	△ 780	1,056
19 国庫支出金	16,674,378	△ 59,729	16,614,649
1 国庫負担金	12,640,417	△ 13,400	12,627,017
1 介護給付費負担金	12,640,417	△ 13,400	12,627,017
2 国庫補助金	4,033,961	△ 46,329	3,987,632
1 調整交付金	3,462,209	△ 8,375	3,453,834
20 地域支援事業交付金	558,265	△ 37,954	520,311
20 県支出金	9,583,902	△ 19,405	9,564,497
1 県負担金	9,245,509	3,000	9,248,509
1 介護給付費負担金	9,245,509	3,000	9,248,509
2 県補助金	338,393	△ 22,405	315,988
1 地域支援事業交付金	335,008	△ 22,405	312,603
21 財産収入	12,978	27,022	40,000
1 財産運用収入	12,978	27,022	40,000
2 利子及び配当金	12,978	27,022	40,000
23 繰入金	12,687,507	△ 316,305	12,371,202
1 他会計繰入金	11,117,217	△ 316,305	10,800,912
1 一般会計繰入金	11,117,217	△ 316,305	10,800,912
24 繰越金	55,500	917,949	973,449
1 繰越金	55,500	917,949	973,449
1 繰越金	55,500	917,949	973,449
25 諸収入	146,159	△ 6,709	139,450
10 雑入	143,121	△ 6,709	136,412
15 雑入	143,119	△ 6,709	136,410
歳入合計	72,008,567	476,027	72,484,594

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度賦課分	△ 19,985	現年度分特別徴収保険料
1 介護給付費交付金	△ 8,640	介護給付費交付金
1 地域支援事業支援交付金	△ 37,391	地域支援事業支援交付金
1 包括的支援・任意事業手数料	△ 780	総合特区介護機器貸与手数料
1 介護給付費負担金	△ 13,400	介護給付費負担金
1 調整交付金	△ 1,520	調整交付金
2 総合事業調整交付金	△ 6,855	総合事業調整交付金
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	△ 27,420	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括的支援・任意事業交付金	△ 10,534	包括的支援・任意事業交付金
1 介護給付費負担金	3,000	介護給付費負担金
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	△ 17,138	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括的支援・任意事業交付金	△ 5,267	包括的支援・任意事業交付金
1 利子及び配当金	27,022	介護給付費準備基金運用利子
1 一般会計繰入金	△ 259,703	一般会計から繰入
2 介護給付費繰入金	△ 4,000	介護給付費繰入金
3 地域支援事業繰入金	△ 22,405	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 包括的支援・任意事業繰入金
5 低所得者保険料軽減繰入金	△ 30,197	低所得者保険料軽減繰入金
1 前年度繰越金	917,949	前年度剰余金
10 その他雑入	△ 6,709	デジタル基盤改革支援補助金

介護保険費

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		1,773,499	△265,451	1,508,048
	1 総務管理費	1,211,095	△251,679	959,416
	5 徴収費	48,870	△3,000	45,870
	10 介護認定審査会費	513,534	△10,772	502,762
5 保険給付費		67,341,303	△32,000	67,309,303
	1 介護サービス等諸費	62,004,291	△72,000	61,932,291
	15 高額介護サービス等費	1,861,311	265,000	2,126,311
	25 特定入所者介護サービス等費	1,468,669	△400,000	1,068,669
	30 介護予防サービス等諸費	1,927,767	175,000	2,102,767
15 基金積立金		12,978	588,133	601,111
	1 基金積立金	12,978	588,133	601,111
20 諸支出金		353,249	351,545	704,794
	5 償還金及び還付加算金	77,800	357,156	434,956
	10 繰出金	275,399	△5,611	269,788
35 地域支援事業費		2,527,538	△166,200	2,361,338
	3 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,235,025	△137,100	2,097,925
	5 包括的支援事業等諸費	292,513	△29,100	263,413
歳出合計		72,008,567	476,027	72,484,594

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	△6,709	△258,742
0	0	△6,709	△244,970
0	0	0	△3,000
0	0	0	△10,772
△11,920	0	△16,080	△4,000
△26,820	0	△36,180	△9,000
98,713	0	133,162	33,125
△149,000	0	△201,000	△50,000
65,187	0	87,938	21,875
0	0	588,133	0
0	0	588,133	0
0	0	351,545	0
0	0	357,156	0
0	0	△5,611	0
△67,214	0	△75,620	△23,366
△51,413	0	△68,549	△17,138
△15,801	0	△7,071	△6,228
△79,134	0	841,269	△286,108

介護保険費
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,773,499	△265,451	1,508,048	0	0	△6,709	△258,742
1 総務管理費	1,211,095	△251,679	959,416	0	0	△6,709	△244,970
1 一般管理費	1,207,351	△251,679	955,672	0	0	△6,709	△244,970
5 徴収費	48,870	△3,000	45,870	0	0	0	△3,000
1 賦課徴収費	48,870	△3,000	45,870	0	0	0	△3,000
10 介護認定審査会費	513,534	△10,772	502,762	0	0	0	△10,772
1 介護認定審査会費	109,961	△2,990	106,971	0	0	0	△2,990
5 認定調査等費	401,960	△7,782	394,178	0	0	0	△7,782
5 保険給付費	67,341,303	△32,000	67,309,303	△11,920	0	△16,080	△4,000
1 介護サービス等諸費	62,004,291	△72,000	61,932,291	△26,820	0	△36,180	△9,000
1 居宅介護サービス給付費	43,584,646	△600,000	42,984,646	△223,500	0	△301,500	△75,000
10 施設介護サービス給付費	15,088,268	540,000	15,628,268	201,150	0	271,350	67,500
20 居宅介護福祉用具購入費	68,792	20,000	88,792	7,450	0	10,050	2,500
25 居宅介護住宅改修費	132,918	8,000	140,918	2,980	0	4,020	1,000
30 居宅介護サービス計画給付費	3,129,643	△40,000	3,089,643	△14,900	0	△20,100	△5,000
15 高額介護サービス等費	1,861,311	265,000	2,126,311	98,713	0	133,162	33,125
1 高額介護サービス費	1,564,894	265,000	1,829,894	98,713	0	133,162	33,125
25 特定入所者介護サービス等費	1,468,669	△400,000	1,068,669	△149,000	0	△201,000	△50,000
1 特定入所者介護サービス費	1,467,192	△400,000	1,067,192	△149,000	0	△201,000	△50,000
30 介護予防サービス等諸費	1,927,767	175,000	2,102,767	65,187	0	87,938	21,875
1 居宅介護予防サービス費	1,537,153	120,000	1,657,153	44,700	0	60,300	15,000
10 居宅介護予防福祉用具購入費	17,891	20,000	37,891	7,450	0	10,050	2,500
15 居宅介護予防住宅改修費	85,570	5,000	90,570	1,862	0	2,513	625
20 居宅介護予防サービス計画給付費	287,137	30,000	317,137	11,175	0	15,075	3,750
15 基金積立金	12,978	588,133	601,111	0	0	588,133	0
1 基金積立金	12,978	588,133	601,111	0	0	588,133	0
1 介護給付費準備基金積立金	12,978	588,133	601,111	0	0	588,133	0
20 諸支出金	353,249	351,545	704,794	0	0	351,545	0
5 償還金及び還付加算金	77,800	357,156	434,956	0	0	357,156	0

(単位 千円)

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
12 委託料	△250,111	電算機業務委託料 事務委託料	△246,767 △3,344
17 備品購入費	△1,568	庁用器具費	介護保険課事務費 △241,247 事業者指導課事務費 △10,432
11 役務費	△3,000	通信運搬費	保険料賦課徴収費
1 報酬	△2,990	認定審査会委員報酬	介護認定審査会事務費
11 役務費	△7,782	通信運搬費 手数料	△2,000 △5,782
18 負担金補助 及び交付金	△600,000	居宅介護サービス給付費負担金	居宅介護サービス給付事業費
18 負担金補助 及び交付金	540,000	施設介護サービス給付費負担金	施設介護サービス給付事業費
18 負担金補助 及び交付金	20,000	居宅介護福祉用具購入費負担金	居宅介護福祉用具購入事業費
18 負担金補助 及び交付金	8,000	居宅介護住宅改修費負担金	居宅介護住宅改修事業費
18 負担金補助 及び交付金	△40,000	居宅介護サービス計画給付費負担金	居宅介護サービス計画給付事業費
18 負担金補助 及び交付金	265,000	高額介護サービス費負担金	高額介護サービス費
18 負担金補助 及び交付金	△400,000	特定入所者介護サービス給付費負担金	特定入所者介護サービス給付事業費
18 負担金補助 及び交付金	120,000	居宅介護予防サービス給付費負担金	居宅介護予防サービス給付事業費
18 負担金補助 及び交付金	20,000	居宅介護予防福祉用具購入費負担金	居宅介護予防福祉用具購入事業費
18 負担金補助 及び交付金	5,000	居宅介護予防住宅改修費負担金	居宅介護予防住宅改修事業費
18 負担金補助 及び交付金	30,000	居宅介護予防サービス計画給付費負担 金	居宅介護予防サービス計画給付事業費
24 積立金	588,133	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 償還金	55,000	357,156	412,156	0	0	357,156	0
10 繰出金	275,399	△5,611	269,788	0	0	△5,611	0
1 繰出金	275,399	△5,611	269,788	0	0	△5,611	0
35 地域支援事業費	2,527,538	△166,200	2,361,338	△67,214	0	△75,620	△23,366
3 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,235,025	△137,100	2,097,925	△51,413	0	△68,549	△17,138
1 介護予防・生活支援サービス事業費	2,068,455	△136,100	1,932,355	△51,038	0	△68,049	△17,013
5 一般介護予防事業費	166,570	△1,000	165,570	△375	0	△500	△125
5 包括的支援事業等諸費	292,513	△29,100	263,413	△15,801	0	△7,071	△6,228
5 任意事業費	212,286	△29,100	183,186	△15,801	0	△7,071	△6,228
歳 出 合 計	72,008,567	476,027	72,484,594	△79,134	0	841,269	△286,108

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
22 償還金利子及び割引料	357,156	償還金	償還金
27 繰出金	△5,611	一般会計繰出金	一般会計繰出金
18 負担金補助及び交付金	△136,100	介護予防・生活支援サービス事業費負担金 △116,900 介護予防ケアマネジメント事業費負担金 △20,000 高額医療合算総合事業サービス事業費負担金 800	介護予防訪問サービス事業費 35,000 生活支援訪問サービス事業費 △130,000 介護予防通所サービス事業費 △1,900 生活支援通所サービス事業費 △20,000 介護予防ケアマネジメント事業費 △20,000 高額医療合算総合事業サービス事業費 800
12 委託料	△1,000	介護予防普及啓発事業委託料 △400 地域リハビリテーション活動支援事業 △600	介護予防事業費
12 委託料	△8,100	介護機器貸与モデル事業委託料	介護給付費適正化事業費
19 扶助費	△21,000	成年後見利用支援事業助成金	財源補正 成年後見制度利用支援事業費 △21,000 総合特区介護機器貸与モデル事業費 △8,100

給 与 費

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 等 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
補 正 後	長 等				
	議 員				
	そ の 他	411	84,049		
	計	411	84,049		
補 正 前	長 等				
	議 員				
	そ の 他	411	87,039		
	計	411	87,039		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他	0	△ 2,990		
	計	0	△ 2,990		

明 細 書

(単位 千円)

費						共 済 費	合 計	備 考
扶養手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 当	退職手当	計			
					84,049		84,049	
					84,049		84,049	
					87,039		87,039	
					87,039		87,039	
					△ 2,990		△ 2,990	
					△ 2,990		△ 2,990	

岡山市後期高齢者医療費
特別会計補正予算

甲第89号議案

令和7年度岡山市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第3号）

令和7年度岡山市の後期高齢者医療費特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,188千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,095,609千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		10,574,809	266,380	10,841,189
	1 後期高齢者医療保険料	10,574,809	266,380	10,841,189
19 国庫支出金		66,000	△15,884	50,116
	2 国庫補助金	66,000	△15,884	50,116
23 繰入金		2,388,786	△241,508	2,147,278
	1 他会計繰入金	2,388,786	△241,508	2,147,278
24 繰越金		0	11,200	11,200
	1 繰越金	0	11,200	11,200
歳入合計		13,075,421	20,188	13,095,609

後期高齢者医療費

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		253,721	△15,884	237,837
	1 総務管理費	222,021	△15,884	206,137
5 後期高齢者医療広域連 合納付金		12,808,300	36,072	12,844,372
	1 後期高齢者医療広域連 合納付金	12,808,300	36,072	12,844,372
歳 出	合 計	13,075,421	20,188	13,095,609

予 算 に 関 す る 説 明 書

後期高齢者医療費
(歳入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	10,574,809	266,380	10,841,189
1 後期高齢者医療保険料	10,574,809	266,380	10,841,189
1 後期高齢者医療保険料	10,574,809	266,380	10,841,189
19 国庫支出金	66,000	△ 15,884	50,116
2 国庫補助金	66,000	△ 15,884	50,116
10 事務費補助金	66,000	△ 15,884	50,116
23 繰入金	2,388,786	△ 241,508	2,147,278
1 他会計繰入金	2,388,786	△ 241,508	2,147,278
1 一般会計繰入金	2,388,786	△ 241,508	2,147,278
24 繰越金	0	11,200	11,200
1 繰越金	0	11,200	11,200
1 繰越金	0	11,200	11,200
歳入合計	13,075,421	20,188	13,095,609

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度賦課分	266,380	現年度分特別徴収保険料 126,627 現年度分普通徴収保険料 139,753
1 事務費補助金	△ 15,884	子ども・子育て支援事業費補助金
1 一般会計繰入金	△ 241,508	保険基盤安定繰入金
1 前年度繰越金	11,200	前年度剰余金

後期高齢者医療費

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		253,721	△15,884	237,837
	1 総務管理費	222,021	△15,884	206,137
5 後期高齢者医療広域連 合納付金		12,808,300	36,072	12,844,372
	1 後期高齢者医療広域連 合納付金	12,808,300	36,072	12,844,372
歳出合計		13,075,421	20,188	13,095,609

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△15,884	0	0	0
△15,884	0	0	0
0	0	277,580	△241,508
0	0	277,580	△241,508
△15,884	0	277,580	△241,508

後期高齢者医療費
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	253,721	△15,884	237,837	△15,884	0	0	0
1 総務管理費	222,021	△15,884	206,137	△15,884	0	0	0
1 一般管理費	222,021	△15,884	206,137	△15,884	0	0	0
5 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,808,300	36,072	12,844,372	0	0	277,580	△241,508
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,808,300	36,072	12,844,372	0	0	277,580	△241,508
1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	12,808,300	36,072	12,844,372	0	0	277,580	△241,508
歳 出 合 計	13,075,421	20,188	13,095,609	△15,884	0	277,580	△241,508

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
12 委託料	△15,884	電算機業務委託料	後期高齢者医療事務費
18 負担金補助 及び交付金	36,072	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金

岡山市公債費特別会計補正予算

甲第90号議案

令和7年度岡山市公債費特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岡山市の公債費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,085,121千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42,495,657千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
21 財産収入		88,132	59,731	147,863
	1 財産運用収入	88,132	59,731	147,863
23 繰入金		38,492,646	2,855,148	41,347,794
	1 他会計繰入金	33,492,646	2,855,148	36,347,794
26 市債		5,000,000	△4,000,000	1,000,000
	1 市債	5,000,000	△4,000,000	1,000,000
歳入合計		43,580,778	△1,085,121	42,495,657

公債費

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債費		43,580,778	△1,085,121	42,495,657
	1 公債費	43,580,778	△1,085,121	42,495,657
歳 出 合 計		43,580,778	△1,085,121	42,495,657

第 2 表 地 方

変 更

起 債 の 目 的	補		正	前
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借換債	5,000,000	普通貸借又は 証券発行	3.5%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金につ いて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の 利率)	起債の日から据置期間を含め40 年以内に償還する。ただし、市 財政の都合により償還年限を短 縮し、又は繰上償還を行い、あ るいは借換えを行うことができる ものとし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うことが できる。

債 補 正

(単位 千円)

補		正	後
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1,000,000	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

公債費
(歳入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
21 財産収入	88,132	59,731	147,863
1 財産運用収入	88,132	59,731	147,863
2 利息及び配当金	88,132	59,731	147,863
23 繰入金	38,492,646	2,855,148	41,347,794
1 他会計繰入金	33,492,646	2,855,148	36,347,794
1 一般会計繰入金	32,254,513	2,878,433	35,132,946
5 岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計繰入金	1,164,936	△ 23,285	1,141,651
26 市債	5,000,000	△ 4,000,000	1,000,000
1 市債	5,000,000	△ 4,000,000	1,000,000
1 一般会計借換債	5,000,000	△ 4,000,000	1,000,000
歳入合計	43,580,778	△ 1,085,121	42,495,657

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	59,731	市債調整基金 59,731 運用利子 57,984 債券利子 1,747
1 一般会計繰入金	2,878,433	一般会計から繰入
1 岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計繰入金	△ 23,285	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計から繰入
1 普通債	△ 4,000,000	借換債

公債費

歳出(総括)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債費		43,580,778	△1,085,121	42,495,657
	1 公債費	43,580,778	△1,085,121	42,495,657
歳出	合計	43,580,778	△1,085,121	42,495,657

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	59,731	△1,144,852
0	0	59,731	△1,144,852
0	0	59,731	△1,144,852

公債費
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	43,580,778	△1,085,121	42,495,657	0	0	59,731	△1,144,852
1 公債費	43,580,778	△1,085,121	42,495,657	0	0	59,731	△1,144,852
1 元金	37,742,150	△1,416,494	36,325,656	0	0	0	△1,416,494
5 利子	2,659,296	△405,506	2,253,790	0	0	0	△405,506
10 公債諸費	105,200	87,148	192,348	0	0	0	87,148
15 財政調整基金 費	3,074,132	649,731	3,723,863	0	0	59,731	590,000
歳 出 合 計	43,580,778	△1,085,121	42,495,657	0	0	59,731	△1,144,852

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
22 償還金利子 及び割引料	△1,416,494	償還金	一般会計（普通会計償元金償還金） △1,357,554 一般会計（公営企業償元金償還金） △40,740 岡山市立総合医療センター病院事業債 特別会計（移行前地方債及び転貸償元 金） △18,200
22 償還金利子 及び割引料	△405,506	利子	一般会計（普通会計償利子） △392,285 一般会計（公営企業償利子） △8,136 岡山市立総合医療センター病院事業債 特別会計（移行前地方債及び転貸償利 子） △5,085
11 役務費	87,148	手数料	公債事務費
24 積立金	649,731	市債調整基金積立金	市債調整基金積立金

岡山市立総合医療センター病院事業債
特 別 会 計 補 正 予 算

甲第91号議案

令和7年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ88,285千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,861,651千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
25 諸収入		1,164,936	△23,285	1,141,651
	3 貸付金元利収入	1,164,936	△23,285	1,141,651
26 市債		785,000	△65,000	720,000
	1 市債	785,000	△65,000	720,000
歳入合計		1,949,936	△88,285	1,861,651

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 岡山市立総合医療センター病院事業債管理事業費		785,000	△65,000	720,000
	1 貸付事業費	785,000	△65,000	720,000
5 公債費		1,164,936	△23,285	1,141,651
	1 公債費	1,164,936	△23,285	1,141,651
歳 出 合 計		1,949,936	△88,285	1,861,651

第 2 表 地 方

変 更

起債の目的	補		正	前
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
岡山市立総合医療センター 貸付金充当	785,000	普通貸借又は 証券発行	3.5%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金につ いて、利率の見直し を行った後において は、当該見直し後の 利率)	起債の日から据置期間を含め40 年以内に償還する。ただし、市 財政の都合により償還年限を短 縮し、又は繰上償還を行い、あ るいは借換えを行うことができる ものとし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うことが できる。

債 補 正

(単位 千円)

補		正	後
限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
720,000	普通貸借又は証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

岡山市立総合医療センター病院事業債
(歳入)

款 項 目	補正前の額	補正額	計
25 諸収入	1,164,936	△ 23,285	1,141,651
3 貸付金元利収入	1,164,936	△ 23,285	1,141,651
1 貸付金元利収入	1,164,936	△ 23,285	1,141,651
26 市債	785,000	△ 65,000	720,000
1 市債	785,000	△ 65,000	720,000
1 転貸債	785,000	△ 65,000	720,000
歳入合計	1,949,936	△ 88,285	1,861,651

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	△ 23,285	岡山市立総合医療センター貸付金元利収入
1 病院事業債	△ 65,000	岡山市立総合医療センター貸付金充当

歳出（総括）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 岡山市立総合医療センター病院事業債管理事業費		785,000	△65,000	720,000
	1 貸付事業費	785,000	△65,000	720,000
5 公債費		1,164,936	△23,285	1,141,651
	1 公債費	1,164,936	△23,285	1,141,651
歳出合計		1,949,936	△88,285	1,861,651

(単位 千円)

補 正 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	△65,000	0	0
0	△65,000	0	0
0	0	△23,285	0
0	0	△23,285	0
0	△65,000	△23,285	0

岡山市立総合医療センター病院事業債
(歳 出)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 岡山市立総合医療センター病院事業債管理事業費	785,000	△65,000	720,000	0	△65,000	0	0
1 貸付事業費	785,000	△65,000	720,000	0	△65,000	0	0
1 貸付事業費	785,000	△65,000	720,000	0	△65,000	0	0
5 公債費	1,164,936	△23,285	1,141,651	0	0	△23,285	0
1 公債費	1,164,936	△23,285	1,141,651	0	0	△23,285	0
1 元金	1,025,551	△18,200	1,007,351	0	0	△18,200	0
2 利子	139,385	△5,085	134,300	0	0	△5,085	0
歳 出 合 計	1,949,936	△88,285	1,861,651	0	△65,000	△23,285	0

(単位 千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
20 貸付金	△65,000	岡山市立総合医療センター貸付金	岡山市立総合医療センター病院事業債 管理事業費
27 繰出金	△18,200	公債費特別会計繰出金 (転貸債元金)	公債費特別会計繰出金 (移行前地方債 及び転貸債元金)
27 繰出金	△5,085	公債費特別会計繰出金 (転貸債利子)	公債費特別会計繰出金 (移行前地方債 及び転貸債利子)

岡山市立総合医療センター病院事業債

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末現在高			令和7	
					令和7年度中起	
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額
1 転貸債	9,856,522	9,657,961		9,657,961	785,000	△ 65,000
(1) 転貸債	9,856,522	9,657,961		9,657,961	785,000	△ 65,000
2 移行前地方債	2,580,885	2,462,495		2,462,495		
(1) 移行前地方債	2,580,885	2,462,495		2,462,495		
合 計	12,437,407	12,120,456		12,120,456	785,000	△ 65,000

及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

年 度 中 増 減 見 込 み				令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
720,000	905,374	△ 18,200	887,174	9,537,587	△ 46,800	9,490,787
720,000	905,374	△ 18,200	887,174	9,537,587	△ 46,800	9,490,787
	120,177		120,177	2,342,318		2,342,318
	120,177		120,177	2,342,318		2,342,318
720,000	1,025,551	△ 18,200	1,007,351	11,879,905	△ 46,800	11,833,105

岡山市水道事業会計補正予算

令和7年度岡山市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度岡山市水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度岡山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の中、

2 年間総配水量「83,731,000立方メートル」を「84,194,100立方メートル」に、

3 一日平均配水量「229,400立方メートル」を「230,660立方メートル」に、

4 主要な建設改良事業の概要

(1) 基幹施設整備事業「3,586,001千円」を「3,862,605千円」に、

(2) 配水管整備事業「5,019,191千円」を「5,076,402千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 水道事業収益	18,403,609千円	96,651千円	18,500,260千円
第1項 営業収益	16,484,677千円	5,790千円	16,490,467千円
第2項 営業外収益	1,911,834千円	82,915千円	1,994,749千円
第3項 特別利益	7,098千円	7,946千円	15,044千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	16,048,634千円	206,646千円	16,255,280千円
第1項 営業費用	15,488,146千円	△ 41,396千円	15,446,750千円
第2項 営業外費用	542,602千円	235,623千円	778,225千円
第3項 特別損失	7,886千円	12,419千円	20,305千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「7,150,819千円」を「7,247,652千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	4,719,553千円	122,229千円	4,841,782千円
第2項 補助金	11,464千円	135,192千円	146,656千円
第3項 負担金	1,037,298千円	38,534千円	1,075,832千円
第4項 出資金	164,500千円	△ 50,288千円	114,212千円
第5項 固定資産売却代金	6,291千円	△ 1,209千円	5,082千円
	支	出	
第1款 資本的支出	11,870,372千円	219,062千円	12,089,434千円
第1項 建設改良費	9,769,192千円	233,767千円	10,002,959千円
第3項 企業債償還金	1,896,080千円	△ 42,201千円	1,853,879千円
第4項 補助金等返還金	100千円	27,496千円	27,596千円

(継続費)

第5条 予算第5条に次の1項を加える。

2 継続費を次のとおりに改める。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
資本的支出	建設	基幹施設整備事業 〔妹尾御南線φ400mm～φ50mm〕 〔配水管布設工事〕	900,000	令和6年度	190,000	800,000	令和6年度	190,000
				令和7年度	260,000		令和7年度	260,000
				令和8年度	330,000		令和8年度	230,000
				令和9年度	120,000		令和9年度	120,000
	改良	諸施設整備事業 〔山浦浄水場非常用〕 〔発電機設置工事〕	347,000	令和6年度	237,000	317,000	令和6年度	237,000
				令和7年度	110,000		令和7年度	80,000
	費	基幹施設整備事業 〔旭東浄水場非常用〕 〔発電機設置工事〕	381,000	令和7年度	0	381,000	令和7年度	100,000
				令和8年度	184,000		令和8年度	84,000
				令和9年度	197,000		令和9年度	197,000

(企業債)

第6条 予算第7条の表中の利率を次のとおりに改める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率		償還の方法
			補正前	補正後	
建設改良事業	3,500,000	普通貸借又は証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、企業財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大森雅夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度岡山市水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業 収 益			18,403,609	96,651	18,500,260	
	1 営業収益		16,484,677	5,790	16,490,467	
		1 給水収益	15,375,331	67,954	15,443,285	水道料金の増
		2 受託工事 収 益	36,750	962	37,712	給水工事手数料, 給 水工事収益の増
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,072,596	△ 63,126	1,009,470	雑収益の減及び手数料 の増
	2 営業外収益		1,911,834	82,915	1,994,749	
		1 受取利息 及び配当金	14,375	38,601	52,976	預金利息の増及び有 価証券利息の減
		2 補 助 金	3,399	36,272	39,671	国庫補助金の増
		3 他 会 計 繰 入 金	177	30,155	30,332	他会計繰入金の増
		4 長期前受金 戻 入	1,842,242	△ 26,381	1,815,861	負担金長期前受金戻 入等の減及び他会計 補助金長期前受金戻 入等の増
		6 雑 収 益	50,747	4,268	55,015	賃貸料等の増及び小 水力発電収益等の減
	3 特別利益		7,098	7,946	15,044	
		1 固 定 資 産 売 却 益	6,745	7,510	14,255	固定資産売却益の増
		2 過年度損益 修 正 益	353	436	789	過年度損益修正益の 増
	収 入 合 計			18,403,609	96,651	18,500,260

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 水道事業 費 用			16,048,634	206,646	16,255,280		
	1 営業費用		15,488,146	△ 41,396	15,446,750		
		1 原水及び 浄水費	2,062,767	△ 60,495	2,002,272	動力費等の減及び報 償費の増	
		3 配水費	1,644,693	38,970	1,683,663	修繕費等の増及び委 託料等の減	
		4 給水費	614,217	1,840	616,057	修繕費の増及び委託 料等の減	
		5 受託工事費	32,418	318	32,736	給与費の増及び印刷 製本費等の減	
		6 業務費	1,127,354	△ 12,095	1,115,259	手数料等の減	
		7 総係費	1,053,512	25,162	1,078,674	備用品費等の増及び 委託料等の減	
		8 減価償却費	6,253,871	△ 22,465	6,231,406	有形固定資産減価償 却費の減及び無形固 定資産減価償却費の 増	
		9 資産減耗費	298,472	△ 12,631	285,841	固定資産除却損の減 及び固定資産除却費 の増	
		2 営業外費用		542,602	235,623	778,225	
			1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	314,357	△ 13,812	300,545	企業債利息の減
			3 消費税	202,066	247,500	449,566	消費税の増
			4 雑支出	7,489	1,935	9,424	その他雑支出等の増
		3 特別損失		7,886	12,419	20,305	
		1 過年度損益 修正損	7,886	12,419	20,305	過年度損益修正損の 増	
支 出 合 計			16,048,634	206,646	16,255,280		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			4,719,553	122,229	4,841,782	
	2 補助金		11,464	135,192	146,656	
		1 国庫補助金	11,464	135,192	146,656	国庫補助金の増
	3 負担金		1,037,298	38,534	1,075,832	
		1 負担金	1,037,298	38,534	1,075,832	加入負担金の増及び 工事負担金の減
	4 出資金		164,500	△ 50,288	114,212	
		1 出資金	164,500	△ 50,288	114,212	出資金の減
	5 固定資産 売却代金		6,291	△ 1,209	5,082	
1 固定資産 売却代金		6,291	△ 1,209	5,082	固定資産売却代金の 減	
収 入 合 計			4,719,553	122,229	4,841,782	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			11,870,372	219,062	12,089,434	
	1 建設改良費		9,769,192	233,767	10,002,959	
		1 基幹施設 整備費	3,586,001	276,604	3,862,605	材料費等の増及び給 与費等の減
		2 配水管 整備費	5,019,191	57,211	5,076,402	工事請負費等の増及 び委託料等の減
		3 諸施設 整備費	1,164,000	△ 100,048	1,063,952	工事請負費等の減及 び委託料等の増
	3 企業債 還金		1,896,080	△ 42,201	1,853,879	
		1 企業債 還金	1,896,080	△ 42,201	1,853,879	企業債償還金の減
	4 補助金等 返還金		100	27,496	27,596	
		1 補助金等 返還金	100	27,496	27,596	負担金返還金の増及 び国庫補助金返還金 の減
	支 出 合 計			11,870,372	219,062	12,089,434

令和7年度岡山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（第3号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,750,783
減価償却費	6,231,406
固定資産除却損等	266,830
長期前受金戻入額	△ 1,815,861
資本費繰入収益	△ 894
受取利息及び配当金	△ 52,976
支払利息及び企業債取扱諸費	300,545
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 12,961
未収金の増減額(△は増加)	173,035
未払金等の増減額(△は減少)	△ 185,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,158
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,430
引当金の増減額(△は減少)	<u>31,812</u>
小計	6,685,580
受取利息及び配当金	52,976
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 300,545</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,438,011
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,232,147
有形固定資産の売却による収入	17,582
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金収入	△ 13,252
国庫補助金返還金	△ 27,596
負担金収入	1,116,949
一般会計からの繰入金による収入	<u>10,516</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,327,948
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,853,879
リース債務の返済による支出	<u>△ 89,627</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,056,494
資金減少額	833,443
資金期首残高	<u>10,964,302</u>
資金期末残高	10,130,859

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	(35)人 267	1,254,700	625,405
	資本勘定支弁職員	0	(0) 60	273,422	145,742
	合 計	1	(35) 327	1,528,122	771,147
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(35) 267	1,261,665	638,342
	資本勘定支弁職員	0	(0) 60	273,713	150,156
	合 計	1	(35) 327	1,535,378	788,498
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 6,965	△ 12,937
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 291	△ 4,414
	合 計	0	(0) 0	△ 7,256	△ 17,351

※()内は再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	補 正 後	46,506	49,523	73,913	1,604
	補 正 前	47,276	49,661	81,923	1,604
	比 較	△ 770	△ 138	△ 8,010	0

明 細 書

(単位 千円)

与 費				法 定 福 利 費	合 計
賞与等引当金 繰入額	報 酬	退 職 給 付 費	計		
211,607	675	271,446	2,363,833	374,734	2,738,567
49,823	0	0	468,987	86,108	555,095
261,430	675	271,446	2,832,820	460,842	3,293,662
211,633	1,420	256,909	2,369,969	377,228	2,747,197
49,820	0	0	473,689	86,108	559,797
261,453	1,420	256,909	2,843,658	463,336	3,306,994
△ 26	△ 745	14,537	△ 6,136	△ 2,494	△ 8,630
3	0	0	△ 4,702	0	△ 4,702
△ 23	△ 745	14,537	△ 10,838	△ 2,494	△ 13,332

(単位 千円)

期末・勤勉手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 手 当	初任給調整手当	児 童 手 当
446,076	23,366	35,201	6,515	54,788	525	33,130
452,545	24,500	35,801	6,515	54,788	525	33,360
△ 6,469	△ 1,134	△ 600	0	0	0	△ 230

水道事業会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	(35)人 254	1,225,450	617,497
	資本勘定支弁職員	0	(0) 60	273,422	145,742
	合 計	1	(35) 314	1,498,872	763,239
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(35) 254	1,232,255	630,429
	資本勘定支弁職員	0	(0) 60	273,713	150,156
	合 計	1	(35) 314	1,505,968	780,585
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 6,805	△ 12,932
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 291	△ 4,414
	合 計	0	(0) 0	△ 7,096	△ 17,346

※()内は再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後	46,506	48,645	73,913	1,604
	補 正 前	47,276	48,778	81,923	1,604
	比 較	△ 770	△ 133	△ 8,010	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 0	人 13	29,250	7,908
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	13	29,250	7,908
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	13	29,410	7,913
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	13	29,410	7,913
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 160	△ 5
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 160	△ 5

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	補 正 後	0	878	0	6,338
	補 正 前	0	883	0	6,338
	比 較	0	△ 5	0	0

(単位 千円)

与		費			法定福利費	合計
賞与等引当金繰入額	報酬	退職給付費	計			
211,607	675	271,446	2,326,675	370,042	2,696,717	
49,823	0	0	468,987	86,108	555,095	
261,430	675	271,446	2,795,662	456,150	3,251,812	
211,633	1,420	256,909	2,332,646	372,536	2,705,182	
49,820	0	0	473,689	86,108	559,797	
261,453	1,420	256,909	2,806,335	458,644	3,264,979	
△ 26	△ 745	14,537	△ 5,971	△ 2,494	△ 8,465	
3	0	0	△ 4,702	0	△ 4,702	
△ 23	△ 745	14,537	△ 10,673	△ 2,494	△ 13,167	

(単位 千円)

期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	初任給調整手当	児童手当
439,738	23,366	34,616	6,408	54,788	525	33,130
446,207	24,500	35,216	6,408	54,788	525	33,360
△ 6,469	△ 1,134	△ 600	0	0	0	△ 230

(単位 千円)

与		費			法定福利費	合計
賞与等引当金繰入額	報酬	退職給付費	計			
0	0	0	37,158	4,692	41,850	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	37,158	4,692	41,850	
0	0	0	37,323	4,692	42,015	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	37,323	4,692	42,015	
0	0	0	△ 165	0	△ 165	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	△ 165	0	△ 165	

(単位 千円)

住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当
0	585	107	0
0	585	107	0
0	0	0	0

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 7,096	1	その他の減少分	△ 7,096 育児休業等に伴う減少分
手 当	△ 17,346	1	その他の減少分	△ 17,346

(単位 千円)

備				考			
扶	養	手	当	△	770		
地	域	手	当	△	133		
期	末	手	当	△	3,461		
勤	勉	手	当	△	3,008		
住	居	手	当	△	1,134		
通	勤	手	当	△	600		
そ	の	他	の	手	当	△	8,240

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年2月1日 現 在	平均給料月額	363,510円
	平均給与月額	442,904円
	平均年齢	45歳0月
令和7年2月1日 現 在	平均給料月額	366,563円
	平均給与月額	430,378円
	平均年齢	45歳5月

(3) 級別職員数

区 分	企 業					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年2月1日 現 在	1 級	65人	20.7%	3 級	107人	34.1%
	2 級	44人	14.0%	4 級	35人	11.1%
令和7年2月1日 現 在	1 級	60人	18.6%	3 級	124人	38.5%
	2 級	41人	12.7%	4 級	32人	9.9%

(級別の代表的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	主 技 師	主 任	副 主 査	係 長	課長補佐	課 長

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 (行 政 職)
高 校 卒	200,400円	200,400円
短 大 卒	212,900円	212,900円
大 学 卒	233,000円	233,000円

職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
5 級	33人	10.5%	7 級	4人	1.3%
6 級	26人	8.3%	8 級	0人	0.0%
5 級	36人	11.2%	7 級	4人	1.3%
6 級	25人	7.8%	8 級	0人	0.0%

7 級	8 級
部 長	局 長

水道事業会計

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.30	2.35	4.65	あ り
補 正 前	2.30	2.35	4.65	あ り
一般会計の制度	2.30	2.35	4.65	あ り

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.43%
支給対象職員の比率 (令和8年2月1日現在)	35.88%
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収等業務手当 夜間浄水業務手当 危険等作業手当

備 考

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に

変 更

款	項	事業名	全 体 計 画								
			補正前の額				補正後の額				
			年度	年割額	左の財源内訳		年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	内部留保 資金等			企業債	内部留保 資金等	
1	1	基幹施設整備事業 〔配水管 敷設工事〕 妹尾御南線φ400mm φ50mm	6	190,000	150,000	40,000	6	190,000	150,000	40,000	
			7	260,000	200,000	60,000	7	260,000	200,000	60,000	
			8	330,000	260,000	70,000	8	230,000	180,000	50,000	
			9	120,000	90,000	30,000	9	120,000	90,000	30,000	
			計	900,000	700,000	200,000	計	800,000	620,000	180,000	
	本	設	諸施設整備事業 〔山浦浄水場非常用 発電機設置工事〕	6	237,000		237,000	6	237,000		237,000
				7	110,000		110,000	7	80,000		80,000
				計	347,000		347,000	計	317,000		317,000
	支	良	基幹施設整備事業 〔旭東浄水場非常用 発電機設置工事〕	7				7	100,000		100,000
				8	184,000	30,000	154,000	8	84,000	26,000	58,000
9				197,000	30,000	167,000	9	197,000	34,000	163,000	
計				381,000	60,000	321,000	計	381,000	60,000	321,000	
出	費										

関 する 調 書

(単位 千円)

令和5年度末 までの支払義務 発 生 額	令和6年度末 までの支払義務 発生(見込)額	令和7年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	令和7年度末 までの支払義務 発 生 予 定 額	令和8年度 以降の支払義務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
	40,040		40,040		5.0%
		409,960	409,960		51.2%
				230,000	
				120,000	
	40,040	409,960	450,000	350,000	56.2%
	31,130		31,130		9.8%
		285,870	285,870		90.2%
	31,130	285,870	317,000		100.0%
		100,000	100,000		26.2%
				84,000	
				197,000	
		100,000	100,000	281,000	26.2%

令和7年度岡山市水道事業予定貸借対照表（第3号）

（令和8年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産	302,923,502	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 157,067,269</u>	145,856,233
	（2）無 形 固 定 資 産		1,339,274
	（3）投 資 そ の 他 資 産		<u>200,000</u>
	固 定 資 産 合 計		147,395,507
2	流 動 資 産		
	（1）現 金 預 金		10,130,859
	（2）未 収 金	1,884,660	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,799</u>	1,875,861
	（3）貯 蔵 品		91,275
	（4）そ の 他 流 動 資 産		<u>110</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>12,098,105</u>
	資 産 合 計		<u>159,493,612</u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	（1）企 業 債		24,433,198
	（2）リ ー ス 債 務		192,091
	（3）引 当 金		<u>3,232,192</u>
	固 定 負 債 合 計		27,857,481
4	流 動 負 債		
	（1）企 業 債		1,869,839
	（2）リ ー ス 債 務		86,530
	（3）未 払 金		2,325,905
	（4）未 払 費 用		21,848
	（5）前 受 金		179,545
	（6）引 当 金		261,430
	（7）預 り 金		1,359,567
	（8）そ の 他 流 動 負 債		<u>110</u>
	流 動 負 債 合 計		6,104,774

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法による。

イ 無形固定資産 定額法による。

ウ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支払い及び職員の期末・勤勉手当の支払いに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により算定した一般債権の回収不能見込額及び破産更生債権を計上している。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

ア 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,860千円である。

3 セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、原則、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和7年度における退職給付引当金取崩額は、259,525千円を予定している。

イ 賞与等引当金の取崩し

令和7年度における賞与等引当金取崩額は、240,458千円を予定している。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度における貸倒引当金取崩額は、8,921千円を予定している。

岡山市工業用水道事業会計補正予算

令和7年度岡山市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度岡山市工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度岡山市工業用水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量の中、

2 年間総配水量「10,204,000立方メートル」を「10,184,200立方メートル」に、

3 一日平均配水量「27,950立方メートル」を「27,900立方メートル」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 工業用水道事業収益	328,543千円	2,017千円	330,560千円
第1項 営業収益	325,853千円	△ 3,627千円	322,226千円
第2項 営業外収益	2,680千円	5,644千円	8,324千円
	支 出		
第1款 工業用水道事業費用	293,960千円	△ 2,736千円	291,224千円
第1項 営業費用	275,958千円	△ 5,546千円	270,412千円
第2項 営業外費用	14,992千円	2,810千円	17,802千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「78,006千円」を「55,390千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 資本的収入	1,034千円	△ 534千円	500千円
第1項 補助金	1,034千円	△ 534千円	500千円
	支 出		
第1款 資本的支出	79,040千円	△ 23,150千円	55,890千円
第1項 建設改良費	75,000千円	△ 23,150千円	51,850千円

令和8年2月19日提出

岡 山 市 長 大 森 雅 夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度岡山市工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道 事業収益			328,543	2,017	330,560	
	1 営業収益		325,853	△ 3,627	322,226	
		1 給水収益	322,471	△ 1,169	321,302	工業用水道料金の減
		3 その他 営業収益	3,372	△ 2,458	914	雑収益の減
	2 営業外収益		2,680	5,644	8,324	
		1 受取利息 及び配当金	1,833	4,948	6,781	預金利息の増
		4 他会計 繰入金	0	696	696	他会計繰入金の増
収 入 合 計			328,543	2,017	330,560	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道 事業費用			293,960	△ 2,736	291,224	
	1 営業費用		275,958	△ 5,546	270,412	
		1 原水費	51,698	△ 1,466	50,232	動力費等の減及び手数料等の増
		2 配水費	145,133	△ 612	144,521	委託料等の減及び負担金等の増
		4 総係費	35,650	△ 3,991	31,659	給与費等の減及び負担金等の増
		5 減価償却費	42,900	△ 385	42,515	有形固定資産減価償却費の減
		6 資産減耗費	567	908	1,475	固定資産除却損の増
	2 営業外費用		14,992	2,810	17,802	
		2 消費税	14,670	2,810	17,480	消費税の増
支 出 合 計			293,960	△ 2,736	291,224	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,034	△ 534	500	
	1 補助金		1,034	△ 534	500	
		1 国庫補助金	1,034	△ 534	500	国庫補助金の減
収 入 合 計			1,034	△ 534	500	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			79,040	△ 23,150	55,890	
	1 建設改良費		75,000	△ 23,150	51,850	
		1 諸 施 設 整 備 費	75,000	△ 23,150	51,850	委託料の減
支 出 合 計			79,040	△ 23,150	55,890	

令和7年度岡山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（第1号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	41,363
減価償却費	42,515
固定資産除却損等	1,455
長期前受金戻入額	△ 710
受取利息及び配当金	△ 6,781
支払利息及び企業債取扱諸費	321
未収金の増減額(△は増加)	2,336
未払金等の増減額(△は減少)	△ 75,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	10
引当金の増減額(△は減少)	<u>4,125</u>
小計	8,718
受取利息及び配当金	6,781
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 321</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,178

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 68,524
国庫補助金収入	<u>500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,024

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,040
リース債務の返済による支出	<u>△ 510</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,550

資金減少額	55,396
資金期首残高	<u>1,279,753</u>
資金期末残高	1,224,357

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当
補 正 後	損益勘定支弁職員	0 ^人	8 ^人	33,806	19,994
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	8	33,806	19,994
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	8	33,668	22,927
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	8	33,668	22,927
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	138	△ 2,933
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	0	138	△ 2,933

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	補 正 後	1,348	1,098	4,272	32
	補 正 前	1,773	1,095	5,503	32
	比 較	△ 425	3	△ 1,231	0

明 細 書

(単位 千円)

与 費				法 定 福 利 費	合 計
賞与等引当金 繰入額	報 酬	退 職 給 付 費	計		
6,685	0	2,596	63,081	10,671	73,752
0	0	0	0	0	0
6,685	0	2,596	63,081	10,671	73,752
6,370	0	2,579	65,544	10,774	76,318
0	0	0	0	0	0
6,370	0	2,579	65,544	10,774	76,318
315	0	17	△ 2,463	△ 103	△ 2,566
0	0	0	0	0	0
315	0	17	△ 2,463	△ 103	△ 2,566

(単位 千円)

期末・勤勉手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 手 当	初任給調整手当	児 童 手 当
10,677	81	598	217	636	15	1,020
9,762	810	528	217	1,272	15	1,920
915	△ 729	70	0	△ 636	0	△ 900

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給 料	138	1 給与改定に伴う増加分	1,021	
		2 その他の減少分	△ 883	職員の異動等に伴う減少分 △ 883
手 当	△ 2,933	1 制度改正に伴う増加分	166	給与改定分
		2 その他の増減分	△ 3,099	1 給与改定に伴う増加分 462
				2 その他の増減分 △ 3,561

(単位 千円)

備		考	
給与改定の状況			
本年度	{ 改定率	2.89%	
	{ 実施時期	令和7年4月1日	
職員数の異動状況			
区 分	現に在職 する職員	その他	計
補正後	8人	0人	8人
補正前	8人	0人	8人
増減	0人	0人	0人
採用, 退職等の状況			
採用	0人	転入	4人
退職	0人	転出	4人
期 末	手 当		83
勤 勉	手 当		83
地 域	手 当		31
期 末	手 当		234
勤 勉	手 当		197
扶 養	手 当	△	425
地 域	手 当	△	28
期 末	手 当		173
勤 勉	手 当		145
住 居	手 当	△	729
通 勤	手 当		70
そ の 他	の 手 当	△	2,767

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年2月1日 現 在	平均給料月額	374,538円
	平均給与月額	455,258円
	平均年齢	45歳4月
令和7年2月1日 現 在	平均給料月額	361,175円
	平均給与月額	422,526円
	平均年齢	45歳5月

(3) 級別職員数

区 分	企 業					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年2月1日 現 在	1 級	1人	12.5%	3 級	4人	50.0%
	2 級	2人	25.0%	4 級	0人	0.0%
令和7年2月1日 現 在	1 級	1人	12.5%	3 級	3人	37.5%
	2 級	2人	25.0%	4 級	0人	0.0%

(級別の代表的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	主 技 師	主 任	副 主 査	係 長	課長補佐	課 長

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 (行 政 職)
高 校 卒	200,400円	200,400円
短 大 卒	212,900円	212,900円
大 学 卒	233,000円	233,000円

職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
5 級	1人	12.5%	7 級	0人	0.0%
6 級	0人	0.0%	8 級	0人	0.0%
5 級	2人	25.0%	7 級	0人	0.0%
6 級	0人	0.0%	8 級	0人	0.0%

7 級	8 級
部 長	局 長

工業用水道事業会計

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.30	2.35	4.65	あ り
補 正 前	2.30	2.30	4.60	あ り
一般会計の制度	2.30	2.35	4.65	あ り

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.64%
支給対象職員の比率 (令和8年2月1日現在)	40.58%
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間浄水業務手当 危険等作業手当

備 考

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和7年度岡山市工業用水道事業予定貸借対照表（第1号）

（令和8年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産	2,952,590	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,987,423</u>	965,167
	（2）無 形 固 定 資 産		<u>59,975</u>
	固 定 資 産 合 計		1,025,142
2	流 動 資 産		
	（1）現 金 預 金		1,224,357
	（2）未 収 金		27,789
	（3）貯 蔵 品		<u>4,355</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,256,501</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,281,643</u></u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	（1）企 業 債	11,527	
	（2）リ ー ス 債 務	720	
	（3）引 当 金	<u>77,561</u>	
	固 定 負 債 合 計		89,808
4	流 動 負 債		
	（1）企 業 債	2,081	
	（2）リ ー ス 債 務	510	
	（3）未 払 金	18,805	
	（4）未 払 費 用	1,471	
	（5）前 受 金	132	
	（6）引 当 金	56,685	
	（7）預 り 金	<u>456</u>	
	流 動 負 債 合 計		80,140

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法による。

イ 無形固定資産 定額法による。

ウ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支払い及び職員の期末・勤勉手当の支払いに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、岡山工業用水道及び御津工業用水道を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、岡山工業用水道及び御津工業用水道の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

区 分	内 容
岡山工業用水道	岡山地区において工業用水道水を供給する業務
御津工業用水道	御津地区において工業用水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの資産等

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

	岡山工業用水道	御津工業用水道	合 計
セグメント資産	1,940,366	341,277	2,281,643
セグメント負債	173,252	19,978	193,230
その他の項目			
減価償却費	31,278	11,237	42,515
受取利息	6,112	669	6,781
支払利息	321	0	321
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
うち減損損失	0	0	0

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、原則、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

令和7年度における賞与等引当金取崩額は、5,156千円を予定している。

岡山市市場事業会計補正予算

令和7年度岡山市市場事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度岡山市市場事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度岡山市市場事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 市場事業収益	893,124千円	△ 17,882千円	875,242千円
第1項 営業収益	749,641千円	△ 38,174千円	711,467千円
第2項 営業外収益	143,483千円	20,292千円	163,775千円
	支 出		
第1款 市場事業費用	859,300千円	△ 33,195千円	826,105千円
第1項 営業費用	844,652千円	△ 42,541千円	802,111千円
第2項 営業外費用	4,648千円	9,346千円	13,994千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「43,028千円」を「44,028千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 資本的収入	261,529千円	△ 61,000千円	200,529千円
第1項 企業債	228,500千円	△ 61,000千円	167,500千円
	支 出		
第1款 資本的支出	304,557千円	△ 60,000千円	244,557千円
第1項 建設改良費	228,500千円	△ 60,000千円	168,500千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条に定めた指導監督等に要する経費等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額
「114,368千円」を「108,813千円」に改める。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度岡山市市場事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市場事業 収 益			893,124	△ 17,882	875,242	
	1 営業収益		749,641	△ 38,174	711,467	
		1 売上高割 使用料	130,557	△ 8,062	122,495	売上高割使用料の減
		2 施設使用料	435,137	△ 10,372	424,765	卸業者売場使用料及び 関連事業者売場使用料等の減
		3 雑 収 益	183,947	△ 19,740	164,207	電気料, 水道料の減
	2 営業外収益		143,483	20,292	163,775	
		1 受取利息 及び配当金	7,359	24,603	31,962	預金利息の増
		2 他 会 計 補 助 金	114,368	△ 5,555	108,813	一般会計繰入金の減
		4 雑 収 益	100	1,244	1,344	CEV 補助金の増
	収 入 合 計			893,124	△ 17,882	875,242

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市場事業 費 用			859,300	△ 33,195	826,105	
	1 営業費用		844,652	△ 42,541	802,111	
		1 市場管理費	721,431	△ 42,541	678,890	光熱水費, 修繕費, 委託料等の減
	2 営業外費用		4,648	9,346	13,994	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,951	192	4,143	企業債利息の増
		2 雑 支 出	697	9,154	9,851	消費税及び地方消費 税の増
支 出 合 計			859,300	△ 33,195	826,105	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			261,529	△ 61,000	200,529	
	1 企 業 債		228,500	△ 61,000	167,500	
		1 企 業 債	228,500	△ 61,000	167,500	企業債の減
収 入 合 計			261,529	△ 61,000	200,529	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			304,557	△ 60,000	244,557	
	1 建 設 改 良 費		228,500	△ 60,000	168,500	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	228,500	△ 60,000	168,500	工事請負費の減
支 出 合 計			304,557	△ 60,000	244,557	

令和7年度岡山市市場事業予定キャッシュ・フロー計算書（第2号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,819
減価償却費	121,316
固定資産除却損	1,905
貸倒引当金の増減額（△は減少）	521
長期前受金戻入額	△ 21,656
受取利息及び配当金	△ 31,962
支払利息及び企業債取扱諸費	4,143
預り金の増減額（△は減少）	3,813
未収金の増減額（△は増加）	1,104
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,948
賞与等引当金の増減額（△は減少）	920
退職給付引当金の増減額（△は減少）	<u>500</u>
小計	104,475
受取利息及び配当金	31,962
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 4,143</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,294

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	<u>△ 228,864</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,864

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	167,500
企業債の償還による支出	△ 66,057
一般会計出資金による収入	<u>33,029</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,472

資金増減額	37,902
資金期首残高	<u>3,947,316</u>
資金期末残高	<u><u>3,985,218</u></u>

令和7年度岡山市市場事業予定貸借対照表（第2号）

（令和8年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産	11,199,649	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,167,417	4,032,232
	（2）無 形 固 定 資 産		4,960
	（3）投 資 等		<u>15,667</u>
	固 定 資 産 合 計		4,052,859
2	流 動 資 産		
	（1）現 金 預 金		3,985,218
	（2）未 収 金	27,292	
	貸 倒 引 当 金	△ 565	<u>26,727</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,011,945</u>
	資 産 合 計		<u><u>8,064,804</u></u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	（1）企 業 債		756,096
	（2）引 当 金		<u>33,231</u>
	固 定 負 債 合 計		789,327
4	流 動 負 債		
	（1）企 業 債		84,688
	（2）未 払 金		67,157
	（3）未 払 費 用		9,504
	（4）預 り 金		116,165
	（5）引 当 金		<u>13,420</u>
	流 動 負 債 合 計		290,934
5	繰 延 収 益		
	（1）長 期 前 受 金		3,957,741
	収 益 化 累 計 額	△ 3,676,233	
	繰 延 収 益 合 計		<u>281,508</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,361,769</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		5,497,930
7	剰 余 金		
	(1) 利 益 剰 余 金	<u>1,205,105</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>1,205,105</u>
	資 本 合 計		<u>6,703,035</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u>8,064,804</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

- 定額法による

- ・主な耐用年数

- 建物 15年～50年

- 構築物 10年～45年

- 機械及び装置 6年～17年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

- 定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

市場事業管理者の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職手当については、職員の退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

イ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びその支給に伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は436,442千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

中小規模の地方公営企業の特例に基づき、所有権移転外ファイナンスリース取引を、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- ・未経過リース料相当額

1年内	924千円
-----	-------

<u>1年超</u>	<u>3,080千円</u>
------------	----------------

計	4,004千円
---	---------

4 その他

(1) 新会計基準に関する経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取崩し

賞与等引当金の取崩し

令和7年度における賞与等引当金取崩額は、12,500千円を予定している。

岡山市下水道事業会計補正予算

令和7年度岡山市下水道事業会計補正予算（第5号）

（総 則）

第1条 令和7年度岡山市下水道事業会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度岡山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の中、

2 主要な建設改良事業

- (1) 公共下水道整備事業（管きょ）「8,833,066千円」を「8,234,630千円」に、
- (2) 公共下水道整備事業（ポンプ場）「2,318,475千円」を「2,133,232千円」に、
- (3) 公共下水道整備事業（処理場）「492,235千円」を「191,114千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）		（ 計 ）
		収	入	
第1款 下水道事業収益	22,218,573千円	△	483,804千円	21,734,769千円
第1項 営業収益	13,786,723千円	△	568,517千円	13,218,206千円
第2項 営業外収益	8,431,850千円		84,713千円	8,516,563千円
		支 出		
第1款 下水道事業費用	21,851,479千円	△	554,758千円	21,296,721千円
第1項 営業費用	19,382,698千円	△	459,758千円	18,922,940千円
第2項 営業外費用	2,464,481千円	△	95,000千円	2,369,481千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「7,543,296千円」を「7,558,210千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）		（ 計 ）
		収	入	
第1款 資本的収入	20,523,426千円	△	1,129,471千円	19,393,955千円
第1項 企業債	14,045,100千円		6,400千円	14,051,500千円
第2項 他会計出資金	714,833千円		200,008千円	914,841千円
第4項 国庫(県)補助金	3,665,598千円	△	1,309,431千円	2,356,167千円
第5項 負担金等	149,000千円	△	28,702千円	120,298千円
第6項 その他資本的収入	30,832千円		2,254千円	33,086千円

	支	出	
第1款 資本的支出	28,066,722千円	△1,114,557千円	26,952,165千円
第1項 建設改良費	12,508,842千円	△1,114,557千円	11,394,285千円

(企業債)

第5条 予算第6条の表中の限度額及び利率を次のとおりに改める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率		償還の方法
	補正前	補正後		補正前	補正後	
下水道建設事業	7,610,500	7,226,900	普通貸借又は証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内に償還する。ただし、企業財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還を行い、あるいは借換えを行うことができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
公債費充当	5,420,000	5,810,000	同上	同上	同上	同上
借換債	1,014,600	1,014,600	同上	同上	同上	同上

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「8,391,853千円」を「8,161,489千円」に改める。

令和8年2月19日提出

岡山市長 大森 雅夫

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度岡山市下水道事業会計補正予算（第5号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位 千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	下水道事業 収 益		22,218,573	△ 483,804	21,734,769		
		1	営業収益	13,786,723	△ 568,517	13,218,206	
		1	下水道 使用料	10,807,216	△ 320,801	10,486,415	下水道使用料の減
		2	他会 負担 金	2,961,418	△ 245,273	2,716,145	一般会計負担金の減
		3	その他 営業 収益	18,089	△ 2,443	15,646	施設管理受託収益等の 減
		2	営業外収益	8,431,850	84,713	8,516,563	
		3	他会 負担 金	2,628,276	△ 75,384	2,552,892	一般会計負担金の減
		4	他会 補助 金	884,096	90,293	974,389	一般会計補助金の増
		5	長期前 受金 戻入	4,875,225	63,125	4,938,350	長期前受金戻入益の増
		6	雑収 益	31,456	6,679	38,135	雑収益の増
収入合計			22,218,573	△ 483,804	21,734,769		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考		
1	下水道事業 費 用		21,851,479	△ 554,758	21,296,721			
		1	営業費用	19,382,698	△ 459,758	18,922,940		
			1	管 き ょ 費	562,525	△ 7,000	555,525	委託料等の減
			2	ポンプ場費	1,000,485	△ 182,676	817,809	動力費等の減
			3	処 理 場 費	1,334,673	△ 100,191	1,234,482	動力費等の減
			4	水 洗 便 所 普及事業費	41,554	△ 5,090	36,464	補助金の減
			5	農 業 集 落 排水事業費	314,858	△ 11,269	303,589	動力費等の減
			6	業 務 費	527,686	△ 1,000	526,686	手数料の減
			7	総 係 費	123,477	△ 700	122,777	委託料の減
			9	減価償却費	11,971,218	△ 77,511	11,893,707	有形固定資産減価償却 費等の減
			10	資産減耗費	111,978	83,679	195,657	固定資産除却費の増
			11	流域下水道維持 管理費負担金	2,776,526	△ 158,000	2,618,526	負担金の減
			2	営業外費用	2,464,481	△ 95,000	2,369,481	
				1	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,348,481	△ 52,000	2,296,481
		2	消費税及び 地方消費税	116,000	△ 43,000	73,000	消費税の減	
支 出 合 計			21,851,479	△ 554,758	21,296,721			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		20,523,426	△1,129,471	19,393,955	
	1	企業債	14,045,100	6,400	14,051,500	
		1 企業債	14,045,100	6,400	14,051,500	資本費平準化債の増等
	2	他会計 出資金	714,833	200,008	914,841	
		1 他会計 出資金	714,833	200,008	914,841	一般会計出資金の増
	4	国庫(県) 補助金	3,665,598	△1,309,431	2,356,167	
		1 国庫(県) 補助金	3,665,598	△1,309,431	2,356,167	国庫補助金の減
	5	負担金等	149,000	△ 28,702	120,298	
		1 負担金等	149,000	△ 28,702	120,298	受益者負担金等の減
	6	その他 資本的収入	30,832	2,254	33,086	
		1 その他 資本的収入	30,832	2,254	33,086	その他資本的収入の増
収 入 合 計			20,523,426	△1,129,471	19,393,955	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			28,066,722	△1,114,557	26,952,165	
	1 建設改良費		12,508,842	△1,114,557	11,394,285	
		1 公共下水道整備費(管きよ)	8,833,066	△ 598,436	8,234,630	工事請負費等の減
		2 公共下水道整備費(ポンプ場)	2,318,475	△ 185,243	2,133,232	委託料等の減
		3 公共下水道整備費(処理場)	492,235	△ 301,121	191,114	委託料等の減
		4 流域下水道整備費	272,914	△ 18,757	254,157	負担金の減
		5 農業集落排水施設整備費	42,704	△ 11,000	31,704	工事請負費の減
支 出 合 計			28,066,722	△1,114,557	26,952,165	

令和7年度岡山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（第5号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	11,893,707
固定資産除却損	163,888
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,664
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 8,110
長期前受金戻入額	△ 4,938,350
受取利息及び配当金	△ 297
支払利息及び企業債取扱諸費	2,296,481
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	133,880
未払金の増減額（△は減少）	<u>106,120</u>
小 計	9,651,983
受取利息及び配当金	297
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 2,296,481</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,355,799

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,937,803
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 231,052
国庫補助金による収入	3,052,666
国庫補助金返還金による支出	0
負担金等による収入	147,748
一般会計負担金による収入	1,840,639
企業債償還積立金による収入	0
企業債償還積立金による支出	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,127,802

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	13,600,000
一時借入金の返済による支出	△ 13,600,000
企業債による収入	17,999,000
企業債の償還による支出	△ 15,557,880
一般会計出資金による収入	<u>914,841</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,355,961

資金増減額	△ 416,042
資金期首残高	<u>3,463,608</u>
資金期末残高	3,047,566

令和7年度岡山市下水道事業予定貸借対照表（第5号）

（令和8年3月31日現在）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	（1）有 形 固 定 資 産	523,586,294	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 167,157,879</u>	356,428,415
	（2）無 形 固 定 資 産		4,466,930
	（3）投 資		<u>9,854</u>
	固 定 資 産 合 計		360,905,199
2	流 動 資 産		
	（1）現 金 預 金		3,047,566
	（2）未 収 金	2,190,337	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 71,591</u>	<u>2,118,746</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>5,166,312</u>
	資 産 合 計		<u>366,071,511</u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	（1）企 業 債		<u>180,052,478</u>
	固 定 負 債 合 計		180,052,478
4	流 動 負 債		
	（1）企 業 債		15,445,555
	（2）未 払 金		4,321,416
	（3）未 払 費 用		6,000
	（4）預 り 金		150,624
	（5）引 当 金		<u>94,987</u>
	流 動 負 債 合 計		20,018,582

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 32年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、全額一般会計より支給されているため、計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びその支給に伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は117,147,348千円である。

4 セグメント情報

該当なし

5 減損損失

該当なし

6 リース契約により使用する固定資産

該当なし

7 重要な後発事象

該当なし

